

2 0 2 3 年度版 消防年報

見附市消防本部

はしがき

この消防年報は、見附市の令和 6 年 4 月 1 日の現勢と令和 5 年及び令和 5 年度中における、消防業務全般に関する事項について集録し、見附市の消防現況を紹介するために編集しました。

この年度中の各統計表については原則として令和 6 年 3 月末としていますが、「令和 5 年」とあるのは暦年（1 月から 12 月）、「令和 5 年度」とあるのは会計年度（4 月から翌年 3 月）、「令和 6 年 4 月 1 日」とあるのは令和 6 年 4 月 1 日現在を表しています。また、消防現況の逐年傾向を把握するため、主要な統計表は過去に遡り比較表としてあります。

令和 6 年 8 月

見附市消防本部

目 次

概 要

I 消防現況

- 1 見附市の概況
- 2 消防本部を起点とした距離
- 3 消防現勢分布図
- 4 見附市消防の沿革
- 5 見附市の過去の大火
- 6 見附市の主な災害
- 7 見附市消防組織図
- 8 歴代消防長・署長・団長
- 9 消防力の整備指針に基づく現有消防力
- 10 消防庁舎現況
- 11 消防予算執行状況
- 12 市民一人当たり、一世帯当たりの消防費
- 13 消防職員数及び職員配置表
- 14 消防職員勤続年数調
- 15 消防職員年齢別調
- 16 消防職員の年齢・勤続年数別構成表
- 17 消防職員教養・研修受講状況
- 18 消防応援協定

II 消防団

- 1 消防団員階級別定員と実員
- 2 消防団員階級別年齢調
- 3 消防団員勤続年数調
- 4 退職消防団員勤続年数調
- 5 消防団員勤務先業態調
- 6 消防団員教養・研修受講状況
- 7 消防団関係表彰状況
- 8 消防団員出動種目別回数及び人員
- 9 消防団員不在者状況調

III 気象観測

- 1 月別気象状況
- 2 気温・湿度
- 3 天候日数・降水量
- 4 風向・風速
- 5 積雪・降雪

IV 予防行政

(火災)

- 1 火災発生状況分布図
- 2 火災発生状況
- 3 過去5年間の火災の比較
- 4 過去5年間の出火原因
- 5 月別火災出動ポンプ台数及び出動人員

(危険物)

- 6 危険物施設の許可区分別構成
- 7 危険物施設の取扱貯蔵規模別構成
- 8 数量別危険物製造所等調
- 9 危険物製造所等の事務処理状況

(予防・広報)

- 10 予防広報活動実施状況
- 11 火災予防条例に基づく届出状況

- 12 立入検査実施状況
- 13 消防用設備等点検結果報告状況
- 14 防火管理者選任状況
- 15 中高層建築物状況
- 16 防火管理者資格付与講習実施状況

(建築同意)

- 17 建築確認申請処理状況
- 18 建築同意工事別件数
- 19 建築同意用途地域別件数
- 20 建築同意事務処理状況

V 警防行政

(救急業務)

- 1 過去10年間救急出場件数比較表
- 2 月別救急出場状況
- 3 本署及び出張所における出場状況
- 4 覚知別救急出場状況
- 5 発生場所別搬送人員状況
- 6 覚知から現場到着所要時間
- 7 収容所要時間別搬送人員
- 8 傷病程度別搬送人員状況
- 9 事故種別・年齢・性別搬送状況
- 10 居住別搬送人員
- 11 理由別転送件数
- 12 事故種別応急処置実施状況
- 13 曜日別救急出場状況
- 14 時間別救急出場状況
- 15 医療機関別搬送人員状況
- 16 区域別医療機関搬送人員状況
- 17 急病搬送人員の病類別内訳
- 18 住宅内の高齢者事故の特徴
- 19 バイスタンダーの応急手当実施状況
- 20 特殊救急調
- 21 応急手当の普及状況
- 22 応急手当指導員・応急手当普及員養成状況
- 23 消防団員応急手当指導員分団別調
- 24 消防団員応急手当指導員階級別調
- 25 消防団員応急手当指導員派遣人員状況

(消防水利)

- 26 水利基準数
- 27 公設防火水槽の状況
- 28 公設消火栓管径別の状況

(警防業務)

- 29 救助・警戒・訓練等出動状況

VI 装備

- 1 現有消防装備及び施設
- 2 消防通信施設
- 3 消防車両及びポンプ種別
- 4 救急・救助資機材

概 要

1 火災の実態

(1) 出火件数及び損害見積額等

出 火 件 数	10 件（前年比同）
損 害 額	5,975 千円（前年比 393,010 千円減）
出 火 率	2.56（前年比 0.1 減）（出火率＝火災件数÷人口×10,000 人）

(2) 出火原因

こんろ 3 件	ストーブ 2 件	たき火 3 件
爆 発 1 件	放 火 1 件	

(3) 死傷者

死 者	2 人（前年比 2 人増）
負 傷 者	4 人（前年比同）

2 救急の実態

(1) 救急出場件数 2,023 件（前年比 215 件増）

(2) 事故種別出場件数

急 病	1,326 件	65.6%
交 通 事 故	83 件	4.1%
一 般 負 傷	282 件	13.9%
転 院 搬 送	271 件	13.4%
上 記 以 外	61 件	3.0%

(3) 搬送人員 1,925 人（前年比 193 人増）

3 消防業務重点事項

- (1) 複雑多様化・大規模化する災害に迅速かつ的確に対応するため、消防車両等の整備及び装備の高度化・安全化を推進するとともに消防職団員の資質の向上を図る。
- (2) 消防団の活性化を図る。
- (3) 住宅火災を予防するため、関係機関や地域と連携して住宅用火災警報器の普及及び防火対策を推進する。
- (4) 消防用設備等の適正管理や法令違反の早期改善指導及び災害の未然防止を図る。
- (5) 救急救命士の養成や高度救急資器材の整備。複雑多様化している救助事象に対応できる救助隊員の育成強化を図る。
- (6) 応急手当の知識や技術の普及を推進し、市民・救急隊・医療機関の連携体制を確立させ救命率を向上させる。
- (7) 学校・消防団・自主防災組織等と連携し、防火・防災意識の高揚を図る。

I 消 防 現 況

- 1 見 附 市 の 概 況
- 2 消 防 本 部 を 起 点 と し た 距 離
- 3 消 防 現 勢 分 布 図
- 4 見 附 市 消 防 の 沿 革
- 5 見 附 市 の 過 去 の 大 火
- 6 見 附 市 の 主 な 災 害
- 7 見 附 市 消 防 組 織 図
- 8 歴 代 消 防 長 ・ 署 長 ・ 団 長
- 9 消 防 力 の 整 備 指 針 に 基 づ く 現 有 消 防 力
- 10 消 防 庁 舎 現 況
- 11 消 防 予 算 執 行 状 況
- 12 市 民 一 人 当 り 、 一 世 帯 当 り の 消 防 費
- 13 消 防 職 員 数 及 び 職 員 配 置 表
- 14 消 防 職 員 勤 続 年 数 調
- 15 消 防 職 員 年 齢 別 調
- 16 消 防 職 員 の 年 齢 ・ 勤 続 年 数 別 構 成 表
- 17 消 防 職 員 教 養 ・ 研 修 受 講 状 況
- 18 消 防 応 援 協 定

1 見附市の概況

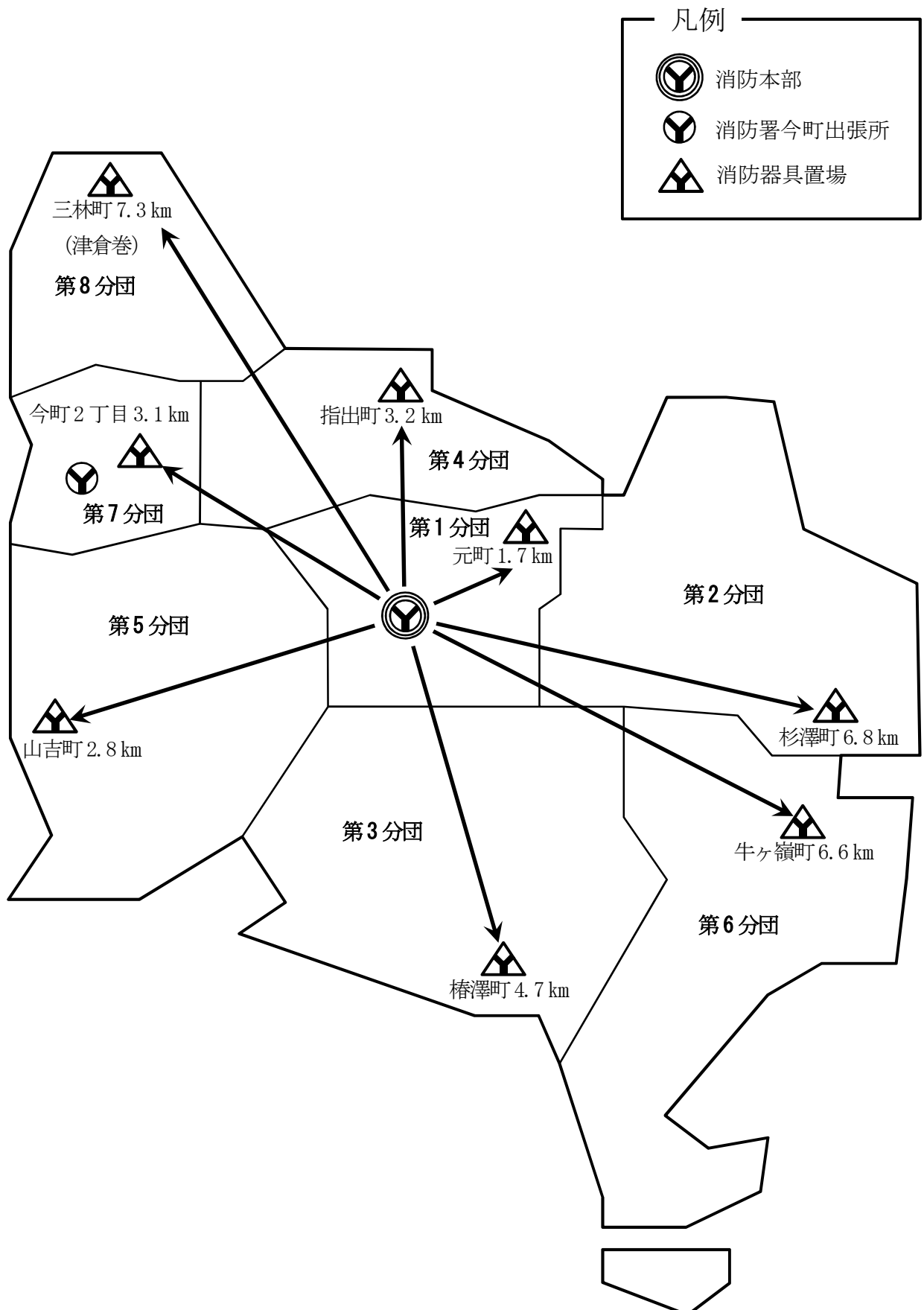
見附市は、昭和 47 年 6 月策定の『第 1 次見附市総合開発計画』以来、総合計画に基づいてまちづくりを進めてきました。平成 18 年度から平成 27 年度までの『第 4 次見附市総合計画』では、人が織り成すぬくもりや活力を生かして安定した生活基盤を築き、活力に満ちた安全で安心な暮らしやすいまちづくりを進めてきました。

平成 28 年度から令和 7 年度までの『第 5 次見附市総合計画』では、第 4 次見附市総合計画の継承と発展を行いながら、「人と自然が共生し健やかに暮らせるまち」「産業が元気で活力あるまち」「安全安心な暮らしやすいまち」「人が育ち人が交流するまち」を基本目標として掲げています。

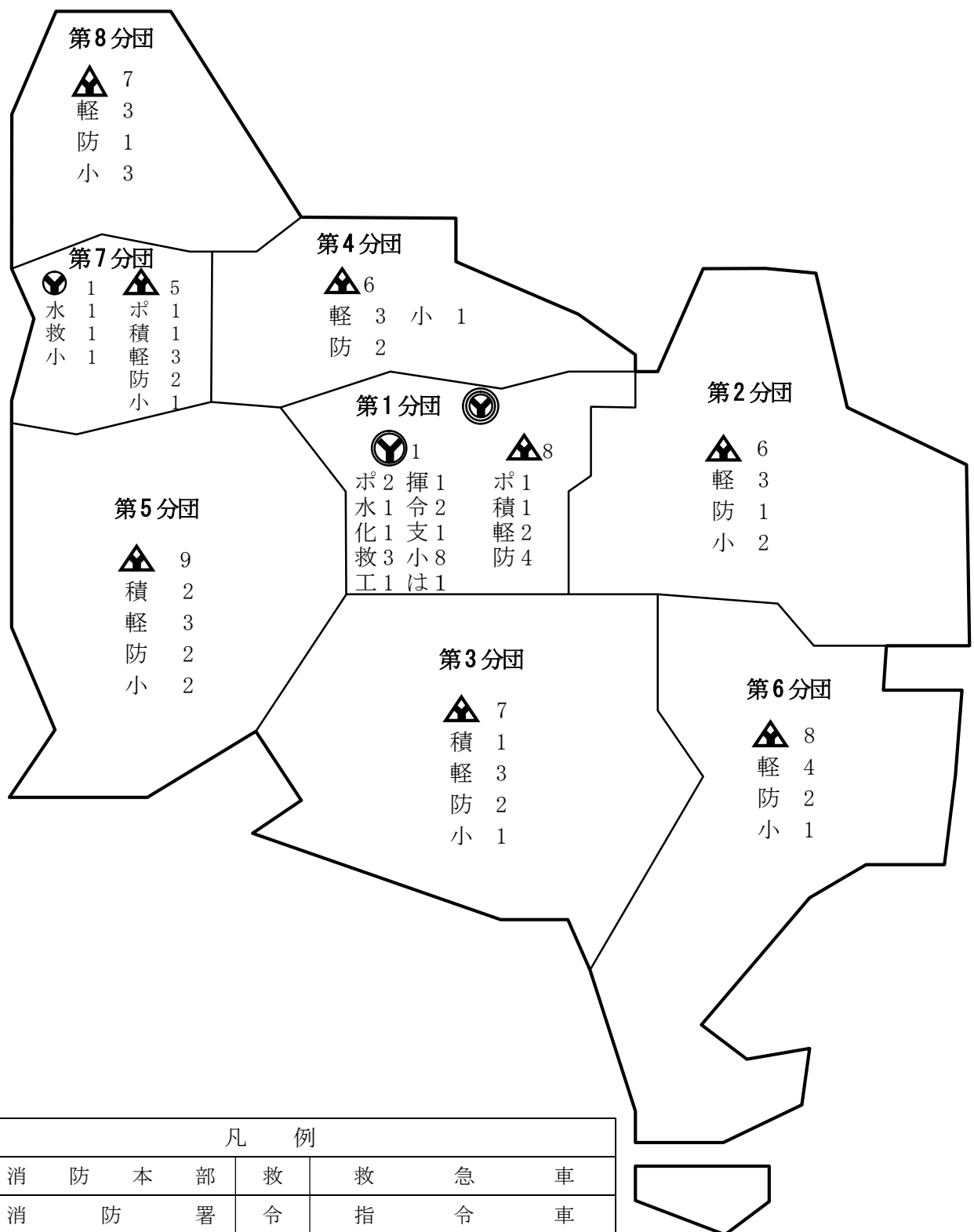
面 積	77.91 km ²		
広 ぼう	東西 11.5km	南北 14.7km	
周 囲	71.7km		
海 抜	最高 300m	最低 10m	
人 口	38,408 人 (令和 6 年 4 月 1 日現在)		
世帯数	15,350 世帯 (令和 6 年 4 月 1 日現在)		

2 消防本部を起点とした距離

(注) 図は、消防本部から各分団の最遠消防器具置場までの直線距離を示した。



3 消防現勢分布図



凡 例			
●	消 防 本 部	救	救 急 車
●	消 防 署	令	指 令 車
●	今 町 出 張 所	揮	指 揮 隊 車
△	消 防 器 具 置 場	支	支 援 車
ポ	消 防 ポ ン プ 車	積	普通小型動力ポンプ付積載車
水	水 槽 付 ポ ン プ 車	軽	軽小型動力ポンプ付積載車
化	化 学 車	防	軽 防 災 積 載 車
工	救 助 工 作 車	小	小 型 動 力 ポ ン プ
は	は し ご 車		

4 見附市消防の沿革

年・月			沿	革
明治	27.	8	勅令公布により、見附町消防組として 6 部編成、腕用ポンプ 6 台、組頭以下、部頭、小頭、什長等 215 名で組織。	
大正	8.	—	蒸気消防ポンプ 1 台を購入配備した。	
	11.	—	手引動力ポンプ 1 台を購入配備した。	
	13.	—	手引動力ポンプ 1 台を増設し、蒸気消防ポンプを廃止した。	
昭和	3.	—	三輪ポンプ自動車（ハーレー）1 台を購入配備した。	
	7.	—	手引動力ポンプ 2 台を増設し、本所、元町に配備。定員を 185 名とした。	
	9.	2	南蒲原郡庄川村を吸収合併し、7 部編成、定員を 210 名とした。	
	10.	—	消防ポンプ自動車 1 台を購入配備した。	
	13.	11	見附町上水道が完成し、消火栓 114 基が新設された。	
	14.	4	警防団令により見附町消防組を廃止し、見附町警防団を創設、消防部 7 部、防空部 10 部、警防員定員 350 名とした。	
	17.	—	戦時体制強化のため消防ポンプ自動車 1 台を東京都に供出した。	
	21.	—	消防ポンプ自動車（フォード）1 台を購入配備した。	
	22.	—	勅令 185 号により見附町警防団を廃止し、見附町消防団とした。	
	23.	—	消防ポンプ自動車（ダッジ）1 台を購入配備した。	
		3	消防組織法の施行により、地方自治の本旨に基づく自治体消防として発足した。	
	24.	4	見附町消防団に常備部を設置、新町 190 番地の旧警察署を庁舎として常備部員 8 名を以て二交代制で業務を開始した。	
	28.	2	三輪消防ポンプ自動車（ニッサン 380 型）1 台を購入配備し、老朽三輪消防ポンプ自動車（ハーレー）を廃車した。	
		10	古志群北谷村を吸収合併し、消防団の組織を 5 分団 18 部、定員を 500 名とした。	
		12	可搬式小型動力ポンプ（シバウラ 18PS）2 台を購入し、石地町と町屋町に配備した。	
	29.	3	南蒲原郡新潟村と葛巻村及び古志郡上北谷村を分村吸収合併して市制を施行。消防団の名称を見附市消防団に改め、組織を 8 分団 42 部、定員 1,240 名とした。	
	30.	5	上北谷地区に小型動力ポンプ 6 台を購入配備し、従来の腕用ポンプを全廃して消防団の機械化を完了した。	
		11	長岡市の一部(旧新組村の一部)を編入し、消防団の組織を 9 分団 44 部、定員を 1,200 名とした。	
	31.	5	消防ポンプ自動車(トヨタ FC)1 台を購入し、常備部に配備した。	
		9	南蒲原郡今町を吸収合併し、消防団の第一次機構改革を実施、組織を 12 分団 53 部、定員 1,200 名とした。	

年・月			沿	革
昭和	32.	5	常備部今町分遣所を今町 121 番地の 5(見附市役所今町支所脇)に設置し、部員 3 名を以て業務を開始した。	
		10	消防専用無線電話機(中短波 2,120KHz)を新設。庁舎に基地局と消防ポンプ自動車 2 台に移動局を整備した。	
	33.	4	消防本部を設置し、消防団常備部を見附市消防署に改組した。消防本部は市役所に置き、消防長は市長が、次長は市総務課長がそれぞれ兼務とした。消防署は常備部庁舎を引き継ぎ、消防係長が消防署で実質的事務を執行、消防署長は消防団長が兼務し、常備部長が次席として職員 22 名で業務を開始した。これにより、第二次機構改革を実施し、消防団 8 分団 54 部、定員を 800 名とした。	
	35.	11	水槽付消防ポンプ自動車(いすゞTXG)1 台を購入し、消防署に配備した。	
	38.	5	日本損害保険協会から火災保険号(トヨタ FT)を受納し、消防署に配備した。	
		9	消防署を本町 484 番地の 1(学校町 2 丁目 5 番 73 号)に新築移転し、業務を開始。これに伴い消防本部を市役所から新庁舎に移転した。	
		11	消防ポンプ自動車(ニッサン FR)1 台購入し、消防署に配備。老朽消防ポンプ自動車(ダッジ)を廃車した。	
	39.	—	老朽消防ポンプ自動車(フォード)を廃車した。	
	41.	1	株式会社浅記商店から寄贈を受け、指令車(トヨタバン)を消防署に配備した。	
		4	消防団条例を改正し、定員を 773 名とした。 消防団長の消防署長兼務を廃し、消防署長専任制とした。	
		6	日本赤十字社新潟県支部から救急車(ニッサンバン)1 台の寄贈を受け、3 日から消防署で救急業務を開始した。	
		8	水槽付消防ポンプ自動車を簡易化学消防車に改造して石油化学火災に対処した。	
		9	消防専用無線電話の周波数を中短波(2,120KHz)から超短波(148.21MHz)に変更した。	
	42.	1	市長の消防長兼務を廃し、消防長専任制とし消防長が消防署長を兼務した。	
		5	消防庁舎裏に署長官舎を建設した。	
	43.	3	電話をダイヤル式に切り替え、消防専用電話 2 回線(2 局、6 局)、一般加入電話を 3 回線(2-0555、2-0001、6-3280)とした。	
		12	化学消防自動車(いすゞTXG)1 台を購入し、消防署に配備。消防ポンプ自動車(トヨタ FC)を第 1 分団に、第 1 分団の三輪消防ポンプ自動車を第 7 分団に配置換えし、第 7 分団の三輪消防ポンプ自動車を老朽により廃車した。	
	44.	4	職員の定数条例を改正し、定数を 34 名とした。	
		10	第 20 回新潟県消防大会が見附中学校を会場に実施された。	
		12	小型雪上車(ヤマハスノーモービル)を購入した。	
	45.	12	消防ポンプ自動車(ニッサン FP)を購入して消防署に配備。消防ポンプ自動車(トヨタ FC)を第 7 分団(出張所)に配置換えし、従前の老朽消防ポンプ自動車を廃車した。	
	46.	2	消防署の望楼勤務を廃止した。(昭和 29 年から開始し、17 年間実施した。)	

年・月			沿 革
昭和	46.	4	救急車のモーターサイレンを電子サイレン(ピーポーサイレン)に切り替えた。
		9	大型救急車(ニッサンエコー)1 台を購入し、救急業務の充実増強を図った。
		10	株式会社浅記商店から指令車(ニッサンブルーバードバン)の寄贈を受け、消防署に配備。従前の指令車(トヨタバン)は廃車した。
		11	日本損害保険協会主催による防火講演会を開催した。
	47.	6	日本赤十字社新潟県支部から救急車(ニッサンセドリックバン)を受納し、消防署に配備。従前の救急車は企画室へ所管変えた。
		7	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車(いすゞTXG)1 台を受納し、消防署に配備。従前の水槽付消防ポンプ自動車を第 7 分団に配置変えし、同分団の老朽三輪消防ポンプ自動車は廃車した。
	48.	10	見附市、長岡市、栄村合同による刈谷田川水防訓練を名木野小学校グラウンド及び周辺堤防を使用して実施した。 消防専用無線電話の周波数を 148.21MHz から 153.55MHz に変更し、併せて県域周波(152.77MHz)を増設した。
	49.	4	消防業務拡張により職員定数条例を改正、定数を 38 名とした。
		9	第 25 回県消防大会操法競技会、消防署ポンプ車操法の部に出場し、第 2 位に入賞した。
		10	市街地での大火が頻発したため「夜の 10 時は消防の時間」として、就寝前の火の元点検を呼び掛ける 1 分間のサイレン吹鳴を開始した。
		11	一般加入電話(3-0696)を非公開で増設した。
		12	新潟県から泡放射砲車(トヨエース FH-300)の貸付配備を受け、消防署に配備。石油化学火災に対する強化を図った。
	50.	9	消防ポンプ自動車(ニッサン FH60)1 台を購入し、消防署に配備。従前の消防ポンプ自動車(ニッサン FR)を第 1 分団第 2 部(本町 3 丁目)に配置変えた。
	51.	7	手引動力ポンプ 4 台を小型動力ポンプに更新したことにより、現有設備から手引動力ポンプを全廃した。
	52.	6	救急車(ニッサンキャラバン 2B 型)1 台を日本赤十字社新潟県支部から受納し、消防署に配備。従前の救急車(ニッサンセドリックバン)は連絡車とした。
		8	第 28 回県消防大会操法競技会小型ポンプ操法の部に、三南地区支会を代表して出場した第 2 分団第 4 部(堀溝町)が第 2 位に入賞した。消防団の機動力増強のため、小型動力ポンプ付積載車 2 台(ニッサン W キャブ・B-3 級)を購入し、第 3 分団第 3 部(名木野町)、第 8 分団第 1 部(坂井町)に配備した。
	53.	3	株式会社浅記商店から寄付を受け、消防指令車(ニッサンセドリック)を購入配備した。これに伴い、従前の指令車(ニッサンブルーバードバン)は廃車した。小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)1 台を購入し、第 5 分団第 4 部(反田町)に配備した。
		4	救急業務の充実を図るため職員定数条例を改正し、定数を 41 名とした。
		12	観音山サイレンの吹鳴を有線式(AC200V)から、通信指令室からの超短波無線送信(153.55MHz)による遠隔操作方式に切り替えた。
54.	4		週休 2 日制(4 週 5 休)試行を開始した。

年・月		沿	革
昭和	54.	6	消防団の定員改正を図り 724 名とし、栃窪町人口減のため、第 6 分団第 8 部を廃して 55 部とした。
			小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)1 台を購入し、第 4 分団第 1 部(新潟町)に配備した。
		10	消防ポンプ自動車(ニッサン FH61)1 台を購入し、消防署に配備。従前の消防ポンプ自動車(ニッサン FH60)を第 1 分団第 1 部(本町 1.2 丁目)に配置換えし、同部の従前の車両(トヨタ FC)は消防本部に引き揚げた。
		11	第 1 分団第 1 部から引き揚げた消防ポンプ自動車(トヨタ FC)を市資料館に保存した。
	55.	8	小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)1 台を購入し、第 6 分団第 3 部(太田町)に配備した。
		9	消防団員の定数条例を改正し、定員を 695 名とした。
		11	県から貸付配備を受けていた泡放射砲車が市に譲渡された。
	56.	3	週休 2 日制(4 週 5 休、隔日勤務者 5 当務 6 休制)を開始した。
		4	消防団員の定数条例を改正し、定員 685 名とした。 全消防団員に訓練服を支給した。
		7	救助隊(12 名編成)を編成し、基礎的訓練を開始した。
		11	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車(ニッサン JFG160・A-1 級)1 台を受納し、消防署に配備した。
		12	火災保険号の消防署配備に伴い、従前の消防ポンプ自動車ニッサン FH60)を第 7 分団第 4 部に配置換えし、同部従前の車両は(トヨタ FC)は廃車した。
	57.	3	はしご付消防ポンプ自動車(24m 級三菱 K-FP318J 型・A-2 級)1 台を購入し、消防署に配備した。
		4	消防庁舎を市役所西隣(仁嘉町字沖 43 番地 1)に新築移転、併せて訓練塔、通信指令装置(C 型)、自動式気象観測装置及び火災案内電話(3-3131、3-3132)を設置する等、施設の充実と近代化を図って業務を開始した。
		5	広報車(ニッサンブルーバードバン)を購入、消防署に配備。連絡車(ニッサンセドリックバン)を廃車した。
		7	見附警察署と専用電話回線を開通した。
		8	日本赤十字社新潟県支部から救急車(トヨタハイエース 18R・2B 型)1 台を受納し、消防署に配備し、従前の大型救急車(ニッサンエコー)は廃車した。 小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)1 台を購入し、第 2 分団第 5 部(杉沢町)に配備した。
	58.	2	消防専用電話回線(2 局、6 局各 1 回線)を増設した。
		5	無火災期間 184 日(57.11.1 から)を記録。市制施行以来の記録となる。 与板郷消防本部との間に消防専用電話を設置、通信指令台に組み入れた。
		12	救助工作車(日野 K-GD172AA 改、クレーン、ウィンチ、照明装置等艀装)を購入し、消防署に配備した。
59.	3		通信指令台の火災案内電話を 3 回線増設した。

年・月			沿	革
昭和	59.	4	職員定数条例を改正し、定数を 45 名とした。	
		8	第 35 回県消防大会操法競技会消防団ポンプ車操法の部に、三南地区支会を代表して出場した第 1 分団第 2 部(本町 3 丁目)が第 2 位に入賞した。	
		11	化学消防車(いすゞP-FRR12F・A-2 級)を購入し、消防署に配備した。これにより、従前の化学車(いすゞTXG-10)は第 7 分団第 3 部に配置変えし、同部の従前の車両は廃車した。	
		12	防災講演会(日本損害保険協会・見附市消防本部共催)を NHK 解説委員の川越昭氏を招いて見附市役所で開催した。	
	60.	3	株式会社浅記商店から寄付を受け、指令車(ニッサンセドリックバン)を購入し、消防署に配備。従前の指令車(ニッサンセドリック)は廃車した。	
		6	今町出張所を移転(今町 1 丁目 3,380 番地の 9、見附市農業共済組合が市有地を借用し、昭和 47 年 10 月に防除機格納庫として新築した建物を買収して、改築したもの)、併せて非常用・時報用を兼ねたサイレン吹鳴を、消防本部指令室から無線遠隔操作で吹鳴するように改造。また、消防団員召集用の手動式サイレンを設置した。	
		10	消防ポンプ自動車(いすゞエルフ 250・CD-1 型・A-2 級)1 台を購入し、消防署に配備。これにより、従前の消防ポンプ車(ニッサン JFG160・A-1 級)は第 1 分団第 2 部(本町 3 丁目)に配置変えし、同部の従前の車両(トヨタ FT)は廃車した。	
		61.	3	通信指令台の火災案内電話を 4 回線増設した。
	62.	4	見附市消防団規則の一部を改正、第 7 分団第 7 部を設置。8 分団 56 部、定員を 695 名とした。	
		9	新潟県・見附市総合防災訓練を実施した。 小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)2 台を購入し、第 3 分団第 7 部(椿沢町)と第 5 分団第 2 部(傍所町)に配備した。	
		2	見附市少年婦人防火委員会会則及び見附市幼年消防クラブ規約を制定した。	
		4	つぐみ幼稚園と今町天使幼稚園が幼年消防クラブに入会した。	
	63.	8	日本赤十字社新潟県支部から救急車(トヨタアンビュランス 2.44KW4WD)1 台を受納し、消防署に配備。従前の救急車(ニッサンキャラバン・2B 型)は予備救急車とした。	
		4	見附、わかば、本所、すみれ保育園が幼年消防クラブに入会した。	
5		中央保育園と桜保育園が幼年消防クラブに入会した。		
10		小型動力ポンプ付積載車(ニッサン W キャブ・B-3 級)1 台を購入し、第 4 分団第 5 部(片桐町)に配備した。		
平成	元.	3	新潟県救急医療情報システムの端末機を通信指令室に設置した。	
		4	庁舎内電話交換機をデジタル式(IX10 型)に交換した。	
		5	名木野、庄川、ちごし、新潟保育園と漆山保育所が幼年消防クラブに入会した。 消防団各分団に分団本部標旗を配備した。	
		10	総合気象観測機器を更新整備した。	
		12	小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバー4WD・B-3 級)1 台を購入し、第 8 分団第 4 部(三林町)に配備した。 消防ポンプ自動車(三菱 P-FE337B・A-2 級)1 台を購入し、第 7 分団第 3 部(今町 1 丁目)に配備。	

年・月	沿革
平成 2.	3 これにより、同部の従前の車両(いすゞTXG)は廃車した。 5 市役所西側の消防訓練場南側に足場を組み立て、救助訓練塔を設置。高所人命救助訓練等の訓練を開始した。 5 反田、坂井、和楽保育所が幼年消防クラブに入会した。 広報車(トヨタカーリーナバン)を購入し、消防署に配備。従前の広報車(ニッサンブルーバードバン)は廃車した。 9 第2、第4土曜日閉庁を開始した。 12 消防ポンプ自動車(三菱 U-FE337B・A-2 級)1 台を購入し、第1分団第1部(本町1・2丁目)に配備、これにより、同部の従前の車両(ニッサン FP)廃車した。 小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバー4WD・B-3 級)1 台を購入し、第6分団第5部(河野町)に配備した。 消防専用電話に61局が新たに増設され、運用を開始した。 3. 6 住居表示変更により、消防本部(消防署)の所在地が見附市昭和町2丁目6番33号に変更された。今町出張所整備のため、今町3丁目221番地1に建設用地を取得した。 8 第42回県消防大会操法競技会小型ポンプ操法の部に、三南地区支会を代表して出場した第1分団第7部(葛巻)が第3位に入賞した。 9 消防用無線単独波(149.61MHz)を設置、運用を開始した。 消防査察車(スズキアルト 4WD ・660 cc)を購入し、消防署に配備した。 11 小型動力ポンプ付積載車(三菱ミニキャブ 4WD・B-3 級) 1 台を購入し、第2分団第1部(細越)に配備した。 12 水槽付消防ポンプ自動車(いすゞU-FSR32FBV・A-2 級)1 台を購入し、消防署に配備。これにより、従前の車両(いすゞTXG)は環境衛生課に所管変えた。 5. 3 幼年消防クラブ旗を作成し、市内各保育園等に贈呈した。 4 消防本部に課制を採用し、総務課に庶務係と団係、警防課に警防係、予防係と機械係を置き、課長は署次長が就いた。今町機関員出張所の名称を今町出張所に改めた。 中国南昌市消防協会友好訪問団が来市し、友好交流を図った。 6 1日から完全週休2日制を実施、これにより消防署を3小隊制の3交代とした。 7 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車(三菱 U-FK618EW 改・A-1 級)1 台を受納し、今町出張所に配備した。 10 就寝前の火の元点検を呼びかける夜10時のサイレン吹鳴を、1分間から30秒間の吹鳴に短縮した。 日本損害保険協会から携帯無線機(1W・5波実装)5台及び拡声器2台の寄贈を受けた。 6. 3 今町出張所を今町3丁目5番24号に新築移転し、7日から業務を開始した。これに伴い旧今町出張所の車庫部分は、第7分団第4部消防ポンプ自動車置場とし、事務室等の部分は今町地区町内集会所として分離した。また、第7分団第3部の消防ポンプ自動車は、当分の間今町出張所を置場とした。 浅野総一氏の寄付金により、広報車(トヨタスプリンターカリブ 4WD ・1600 cc)を購入し、今町出張所に配備した。 4 職員定数条例を改正し、定数を48名とした。 第5分団第5部(山吉町)、第5分団第9部(速水町)、第5分団第10部(青木町)を統合して第5分団第5部とし、第5分団第11部(漆山町)を第5分団第9部とし、部を54部に編成した。

年・月			沿	革
平成	6.	8	日本赤十字社新潟県支部から救急車(トヨタアンビュランス U-LH129S・4WD) 1 台を受納し、消防署に配備した。 NTT 見附支店の電話交換機デジタル化の切替えに伴い、消防本部の火災案内装置を自動応答装置に変更した。	
		10	携帯電話(ムーバ PII)2 台を購入し、救急車 2 台に配備した。	
		11	防災講演会(日本損害保険協会・見附市消防本部共催)を日本気象協会気象解説員の宮沢清治氏を招いて、見附市中央公民館で開催した。	
	7.	4	職員定数条例を改正し、定数を 51 名とした。 今町出張所の所長を日勤とし、交代制当直員を 3 名常勤として、火災は消防団員の駆付けを待たずに職員だけで出動することとし、併せて出張所の救急業務を開始した。	
		11	消防ポンプ自動車(三菱 KC-FE538B 改・A-2 級)を購入し、第 7 分団第 4 部(今町 4 丁目地区)に配備。これにより、同部の従前の車両(ニッサン FH60)は廃車した。	
		8.	2 新潟県情報通信ネットワーク整備事業衛星端末局無線設備を設置。運用を開始した。	
	8.	4	消防団員の定員条例を改正し、定員を 690 名とした。	
		5	車載型消防無線機(5W)を第 2 分団第 5 部(杉澤町)、第 3 分団第 7 部(椿沢町)、第 4 分団第 1 部(新潟町)、第 5 分団第 2 部(傍所町)、第 6 分団第 3 部(太田町)、第 8 分団第 4 部(三林町)の積載車に設置した。	
		8	消防指令車(トヨタ Ipsum)を購入し、消防署に配備した。これにより、従前の指令車(ニッサン セドリック)は廃車した。	
	9.	10	消防組織法の一部改正に伴い、見附市消防本部消防職員委員会を設置した。	
		12	長野県北安曇郡小谷村(蒲原沢地内、糸魚川市との県境)の 7.11 水害災害復旧工事現場で発生した土石流災害に、新潟県広域相互応援隊として第 3 次隊 5 名(10 日～12 日)第 8 次隊 5 名(15 日～16 日)を派遣した。	
		4	消防団の本団と本部を統合して団本部とし、方面隊(中央、東部、南部、北部)を設置した。 新潟県震度情報ネットワークシステムの運用を開始した。	
	9.	5	車載型消防無線機(5W)を第 2 分団第 1 部(細越)、第 3 分団第 3 部(名木野町)、第 4 分団第 5 部(片桐町)、第 5 分団第 4 部(反田町)、第 6 分団第 5 部(河野町)、第 8 分団第 1 部(坂井町)の積載車に設置した。第 6 分団第 3 部(太田町)と第 8 分団第 1 部(坂井町)の火の見櫓に消防用サイレンを設置した。	
		9	昭和 49 年 10 月から実施してきた、就寝前の火の元点検を呼び掛ける、夜 10 時のサイレン吹鳴を中止した。	
		11	高規格救急車(トヨタハイメディック 4WD)と高度救命処置用資器材を購入し消防署に配備。平成 10 年 1 月 1 日から運用を開始した。これにより、本署救急車(トヨタアンビュランス J-LH129S・4WD)と今町出張所救急車(トヨタアンビュランス N-LH166V 改・4WD)を配置変えて、今町出張所救急車は本署予備救急車とし、従前の本署予備救急車(トヨタ 18RJ-RH45VB)は廃車した。 第 3 分団第 3 部(名木野町)と第 8 分団第 1 部(坂井町)の小型動力ポンプ付積載車(ニッサンアトラス W キャブ 0.95t・B-3 級セル式)を更新配備した。	
	10.	3	消防団旗を更新し、消防団の団結と発展を期した。	
		4	消防本部組織を改正し、総務課に庶務係、消防団係と通信指令係を、警防課に警防係と救急救助係、予防課に指導広報係と危険物係を置き、予防課長には本部次長が、総務課長、警防課長には署次長が就いた。	

年・月			沿	革
平成	10.	8		職員の作業服を更新、オリジナルワッペンとオリジナルキャップ(ベースボールタイプ)を採用した。
				第 49 回県消防大会ポンプ操法競技会小型ポンプ操法の部に、三南地区支会を代表して出場した第 2 分団第 4 部(堀溝町)が第 2 位に入賞した。
	10			第 4 分団第 1 部(新潟町)、第 5 分団第 4 部(反田町)の火の見櫓に消防用サイレンを設置した。
				第 3 分団第 2 部(熱田町)、第 4 分団第 6 部(芝野町)(スバルサンバー4WD)と第 5 分団第 8 部(柳橋町) 第 7 分団第 5 部(上新田町)(三菱ミニキャブ 4WD)に小型動力ポンプ積載車を配備した。
	11.	1		自治体消防発足 50 周年を記念して、見附消防の歴史をまとめた「名利を越えて」を発刊し、関係機関に贈呈した。
		4		消防団員の定員条例を改正し、定員 640 名とした。消防団員にアポロキャップを支給した。消防団活性化基本計画に基づき、第 6 分団第 4 部(宮之原町)と第 5 部(河野町)を統合して第 4 部に、同分団第 6 部を第 5 部に、第 7 部を第 6 部とし、部を 52 部に編成した。
		9		第 2 分団第 4 部(堀溝町)、第 6 分団第 1 部(本明町)(スバルサンバー4WD)と第 8 分団第 3 部(下関町)(ニッサンアトラス W キャブ 1.2t)に小型動力ポンプ積載車を配備。第 1 分団第 7 部(葛巻)に小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバー4WD・ラビット B-3 級)を配備した。
	12.	4		消防団員の定員条例を改正し、定員 620 名とした。 第 5 分団第 3 部(鹿熊町)と第 5 分団第 9 部(漆山町)を統合して第 3 部とした。部を 51 部に編成した。
		8		消防ポンプ自動車(三菱 KK-FG53ED・A-2 級、エリアガード、200ℓ 水タンク装備)1 台を購入し、消防署に配備。従前の消防ポンプ自動車(ニッサン FH61)を廃車した。
		9		新潟県・見附市合同総合防災訓練を新幸町の新潟県中部工業団地造成地を主会場として実施した。 通信指令台を消防緊急通信指令施設 I 型(I 型消防緊急情報システム)に更新し、災害地点地図を出動指令と同時に発行する地図検索装置などを備え、出動を迅速、的確にした。
	11			第 3 分団第 6 部(田井町)(ニッサンアトラス W キャブ 4WD・0.75t)に小型動力ポンプ積載車を配備した。
	13.	4		消防職員定数条例を改正し、定数を 54 名とした。 消防団員の定員条例を改正し、定員 610 名とした。 第 3 分団第 1 部(下新町)と第 3 分団第 2 部(熱田町)を統合して第 3 分団第 1 部に、第 5 分団第 6 部(市野坪町)と第 5 分団第 7 部(福島町)を統合して第 5 分団第 6 部に、第 7 分団第 1 部(今町 1 丁目)と第 7 分団第 2 部(今町 2 丁目)を統合して第 7 分団第 1 部とし、部を 48 部に編成した。
		8		日本赤十字社新潟県支部から救急車(トヨタ GE-VCH28S・4WD)1 台を受納し、今町出張所に配備。出張所の従前の救急車(トヨタアンビュランス J-LH129S・4WD)は本署に配置換えし予備救急車とし、本署の従前の予備救急車(トヨタアンビュランス N-LH166V 改・4WD)は連絡車とした。また、本署査察車を今町出張所の広報車として配置換えした。
		11		第 5 分団第 3 部(漆山町、鹿熊町)に小型動力ポンプ積載車(ニッサンアトラス 4WD・0.75t) を配備し、第 4 分団第 2 部(小栗山町)に小型動力ポンプ積載車(スバルサンバー4WD)を配備した。 消防団のホームページを公開した。
	14.	1		消防署の勤務体制を小隊制から中隊制に変更し、3 交代制とした。
		4		消防団員の定員条例を改正し、定員 600 名とした。
		12		第 5 分団第 6 部(市野坪町、福島町)と第 7 分団第 1 部(今町 1 丁目)に小型動力ポンプ積載車(スバルサンバーデッキバン 4WD)を配備した。女性消防団員 7 名を採用し、団本部に配属した。

年・月		沿 革
15.	5	消防団活動服を新基準に基づき地元企業で作成し、全団員に支給した。
	9	消防署の勤務体制を 3 中隊制から 2 中隊制とし、2 交代制に変更した。また、救急隊員を専従とした。
	4	緊急消防援助隊に消火隊 1 隊を登録した。
	5	今町出張所の広報車を更新して、査察車(ダイハツハイゼット 4WD)を購入し、消防署に配備した。従前の出張所広報車(スズキアルト 4WD)は廃車した。
16.	6	泡放射砲車(トヨエース FH-300)を老朽化のため廃車した。
	11	水難救助用に E ボート 2 艇を購入し、消防署に配備した。
	12	小型動力ポンプ積載車(スバルサンバーデッキバン 4WD)を第 1 分団第 4 部(本所)に配備した。
17.	1	水難救助用にラフティングボート 1 艇を購入し、消防署に配備した。 日本損害保険協会から高規格救急車(トヨタハイメディック TC-VCH38S)1 台の寄贈を受け、今町出張所に配備した。従前の出張所救急車(トヨタ GE-VCH28S・4WD)は本署予備救急車に配置換えを行い、従前の本署予備救急車(トヨタアンビュランス 4WD・2.77KW)は指揮隊車に用途変更し、本署連絡車(トヨタアンビュランス 4WD・2.44KW)は廃車した。
	4	行政区変更に伴い、第 4 分団第 6 部(芝野町)を第 7 分団に編入し、第 7 分団第 7 部とした。
	5	平成 16 年に当市を襲った水害と地震、二度の激甚災害時の消防の活動を記録した「激甚」を作成し、関係機関に贈呈した。
	6	太田町に女性防火クラブ(クラブ員 15 名)を結成した。
	7	宮之原町に防災用モーターサイレンを設置した。 第 56 回県消防大会操法競技会、消防団小型ポンプ操法の部に、三南地区支会を代表して出場した第 7 分団第 7 部(芝野町)が第 4 位に入賞した。
	8	救助工作車(日野 ADG-GX7JGWA 改)及び救助資機材一式を更新し、消防署に配備した。これにより、従前の救助工作車(日野 K-GD172AA 改)は廃車した。
	11	坂井町と南本町に防災用モーターサイレンを設置した。
18.	7	平成 16 年に太平興業㈱から市に寄付されたダンプカー(三菱 PA-FE71DBD)を消防署に所管変えし、消防支援車として配備した。
19.	1	第 6 分団第 5 部(牛ヶ嶺町)に小型動力ポンプ付軽防災積載車(三菱ミニキャブ 4WD・ラビット B-3 級セル式)を配備した。
	5	市内事業所から消防団員の雇用や消防団活動に協力してもらう、消防団協力事業所表示制度を導入した。
	7	職員の防火衣を更新し、セパレート型防火服とした。 柏崎市を震源とする中越沖地震に、新潟県広域消防相互応援協定に基づき、救助隊 1 隊 4 名、救急隊 1 隊 3 名、交代要員 3 名の合計 10 名を柏崎市及び刈羽村に派遣した。 消防団の機動力向上と災害時の資機材輸送等に活用するため、小型動力ポンプ台車を軽(防災)トラックに変更し、第 1 分団第 8 部(南本町)と第 7 分団第 5 部(今町 2 丁目)に配備した。
	8	全国消防救助技術大会に初出場した。(ロープ応用登はん)
	10	第 18 回全国女性消防操法大会(横浜市)に女性消防団員が初出場した。

年・月			沿	革
平成 20.	2	2	当本部消防ポンプ車等のペーパークラフト 3 種を作成し、ホームページで公開した。(名古屋市消防職員 加藤裕康さんに製作を依頼)	
		3	第 5 分団第 4 部(反田町)の小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバーワンボックス 4WD・ラビット B-3 級)を更新配備した。	
		4	緊急消防援助隊に救急隊 1 隊を追加登録した。	
		6	岩手・宮城内陸地震災害に緊急消防援助隊新潟県隊として、消火隊 1 隊 5 名、後方支援隊 2 名の合計 7 名を宮城県に派遣した。	
		10	北海道・東北ブロック緊援隊合同訓練(秋田県大仙市)に参加した。	
		12	軽(防災)トラックを第 1 分団第 5 部(新町)に配備した。 第 4 分団第 1 部(新潟町)の小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバーデッキバン 4WD・ラビット B-3 級)を更新配備した。	
	21.	2	消防ポンプ自動車(日野 BDG-XZU378M・4WD・CD-1 型・A-2 級・600ℓ 水タンク装備、自動泡混合システム CAFS)を購入し、消防署に配備。これに伴い従前の消防ポンプ自動車(いすゞ P-NKR 57E2N)は第 1 分団第 2 部(本町 3 丁目)に配置換えし、同部の従前の車両(ニッサン JFG160・A-1 級)は廃車した。	
		6	新潟県広域消防応援協定に基づく訓練を、新潟県・新潟市合同防災訓練時に実施。消火隊 1 隊 5 名、後方支援隊 2 名の合計 7 名参加した。	
		10	北海道・東北ブロック緊援隊合同訓練(山形県鶴岡市)に参加した。	
		11	高規格救急車(トヨタハイメディック CBF-TRH226S)を購入し、消防署に配備。これに伴い、従前の高規格救急車(トヨタハイメディック 4WD)は廃車した。	
		12	第 6 分団第 6 部(神保町)の小型動力ポンプ(ラビット B-3 級セル式)を更新配備、第 7 分団第 6 部(今町 5 丁目)に軽(防災)トラックを配備した。	
	22.	2	第 6 分団第 3 部(太田町)の小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバーデッキバン 4WD・ラビット B-3 級セル式)を更新配備した。 消防署のはしご車を老朽化により廃車した。	
		4	消防本部組織を改正し、警防課から救急救助係を独立させ、救急課救急係を新たに設置した。	
		8	第 61 回新潟県消防ポンプ操法競技会小型ポンプ操法の部に長岡地区支会を代表して出場した第 2 分団第 4 部(堀溝町)が、第 2 位に入賞した。	
		11	第 1 分団第 3 部(元町)に軽(防災)トラック(スバルサンバー)を配備した。第 1 分団第 8 部(南本町)に小型動力ポンプ(シバウラ B-3 セル式)を更新配備した。	
	23.	3	第 2 分団第 5 部(杉澤町)の小型動力ポンプ付積載車(スバルサンバーデッキバン 4WD・ラビット B-3 級セル式)を更新配備した。 東日本大震災に緊急消防援助隊新潟県隊として、消火隊 3 隊 12 名、救急隊 6 隊 18 名、後方支援隊 10 隊 24 名を宮城県に派遣した。	
		6	消防団本部に水出し操法用の小型動力ポンプ(トーハツ P455 セル式)を新規配備した。	
		8	指揮隊車 1(ニッサンエクストレイル)を購入配備した。これに伴い、従前の指揮隊車を指揮隊車 2 に名称変更し、広報車(トヨタスプリンターカリブ 4WD・1600 cc)を廃車した。	
		11	第 1 分団第 6 部(学校町)、第 2 分団第 2 部(石地町)、第 3 分団第 3 部(明晶町)、第 5 分団第 1 部(六本木町)に軽防災積載車(スズキキャリア)を新規配備した。	

年・月			沿 革
平成 24.	3		消防庁舎を増築。消防救急無線デジタル化に伴う通信指令室整備の為、鉄骨造 3F 建て延べ面積 468.89 m ² の増築を行った。
	5		南魚沼市八箇峠トンネル救助応援出動。新潟県広域消防相互応援協定に基づき救助隊 1 隊 5 名を派遣した。
	6		第 2 分団第 3 部(西山町)、第 4 分団第 3 部(指出町)、第 5 分団第 5 部(山吉町)、第 6 分団第 2 部(池之島町)に軽防災積載車(スズキキャリー)を新規配備した。 第 3 分団第 5 部(田井町)に小型動力ポンプ(ラビット B-3 級セル式)を更新配備した。
	8		第 63 回新潟県消防大会ポンプ操法競技会小型ポンプ操法の部に、長岡地区支会を代表して出場した第 7 分団第 7 部(芝野町)が優勝した。
	25.	4	消防無線をアナログ方式(150MHz 帯)からデジタル方式(260MHz 帯)に整備し、運用を開始した。この整備に併せて、消防救急デジタル波で市内の消防防災サイレンの吹鳴と音声放送ができるよう整備した。
	6		第 3 分団第 4 部(耳取町)の小型動力ポンプ(シバウラ B-3 級セル式)を更新。第 3 分団第 4 部(耳取町)、第 4 分団第 4 部(下鳥町)、第 6 分団第 6 部(神保町)、第 8 分団第 2 部(釈迦塚町)に軽防災積載車を新規配備した。これにより消防団全個部に車両配備を完了した。
	26.	3	総務省消防庁から無償貸付された消防団救助資機材搭載型積載車を第 7 分団第 2 部(今町 3 丁目)に配備した。これにより同部の従前の車両(三菱 P-FE337B・A-2 級)は廃車した。併せて無償貸付として消防団拠点資器材等セットが配備された。
	4		消防救急デジタル無線整備により、通信指令室を高機能消防指令センターに更新。発信位置情報通知システム、車両運用端末装置(AVM)等の最新装置を導入し、運用を開始した。
	5		第 1 分団第 5 部(新町)の小型動力ポンプ(トーハツ B-3 級・4 サイクル)を更新配備した。
	6		第 1 分団第 2 部(本町 3 丁目)に小型動力ポンプ付固定配管式積載車(いすゞエルフ・トーハツ B-2 級・4 サイクル)を配備した。これにより従前のポンプ車(いすゞエルフ 250・CD-1 型・A-2 級)は廃車した。
	9		第 3 分団第 6 部(椿沢町)、第 8 分団第 3 部(下関町)の小型動力ポンプ付積載車(ダイハツハイゼットカーゴ・トーハツ B-3 級)を更新配備した。
	10		化学消防ポンプ自動車(日野 SDG-GX7JGAA・A-2 級)を購入し、消防署に配備した。これにより、従前の化学消防ポンプ自動車(いすゞ P-FRR12F 改・A-2 級)は廃車した。
	27.	5	第 1 分団第 3 部(元町)、第 1 分団第 6 部(学校町)、第 3 分団第 3 部(明晶町)、第 5 分団第 1 部(六本木町)の小型動力ポンプ(トーハツ消防ポンプ B-3 級)を更新配備した。
	6		新潟県・見附市合同総合防災訓練を見附市立今町中学校を主会場として実施した。
	9		第 4 分団第 5 部(片桐町)、第 6 分団第 4 部(河野町)、第 8 分団第 4 部(三林町)の小型動力ポンプ付積載車(ダイハツハイゼットカーゴ・トーハツ B-3 級)を更新配備した。
	12		最新装備の高規格救急車(トヨタ CBF-TRH226S)を見附救急 1 として新規配備した。これに伴い、従前の高規格救急車(トヨタハイメディック CBF-TRH226S)を今町救急 1 として今町出張所に、高規格救急車(トヨタ TC-VCH38S)を見附救急 3 として本署に配置換えを行い、救急車 4 台体制の運用を開始した。
28.	4		消防職員定数条例を改正し、定数を 58 名とした。

年・月	沿	革
28. 5	第 8 分団第 2 部（釈迦塚町）の小型動力ポンプ（シバウラ FF400AS B—3 級）を更新配備した。	
10	第 2 分団第 1 部（細越）、第 2 分団第 4 部（堀溝町）、第 3 分団第 2 部（名木野町）、第 8 分団第 1 部（坂井町）の小型動力ポンプ付積載車（軽ワンボックスタイプ）を更新配備した。	
12	糸魚川駅北大火に火災応援出動。新潟県広域消防相互応援協定に基づき、消火隊 2 隊、10 名を派遣した。	
29. 3	水槽付き消防ポンプ自動車（日野 SDG-GX7JAF-GTV）を購入し、更新配備した。これにより、従前の水槽付き消防ポンプ自動車（いすゞ U-FSR32FBV・A2 級）は廃車した。	
9	女性消防職員の採用に伴い、仮眠室・待機室等を整備した。	
11	第 3 分団第 1 部（熱田町）の小型動力ポンプ付積載車（軽ワンボックスタイプ シバウラ B—3 級）を更新配備した。	
30. 1	防火装備に係るガイドライン改正に伴い、防火衣を更新した。	
3	指揮隊車（トヨタ CBA-TRH229W）を見附指揮 1 として更新配備した。これにより従前の指揮隊車（トヨタ U-LH129S）は廃車した。	
10	消防団の防火衣を更新した。	
令和元. 8	老朽化に伴い、指令 1（E-SXM10G）を廃車した。	
10	台風第 19 号災害に緊急消防援助隊新潟県隊として、消火小隊 1 隊 4 名を長野県に派遣した。	
12	屈折はしご付消防ポンプ自動車(25m級 日野 2PG-FH1AGA 改・A-2 級)1 台を購入し、消防署に配備した。	
2. 4	消防本部組織を改正し、救急課救急係を 2 係に分け、救急指導係と救急管理係とした。	
6	第 5 分団第 2 部（傍所町）、第 5 分団第 7 部（柳橋町）、第 7 分団第 7 部（芝野町）の小型動力ポンプを更新配備した。	
3. 3	消防ポンプ自動車（日野 2KG-XZU685M・A-2 級）を購入し、今町タンク 1 として今町出張所に更新配備した。これにより、従前の消防ポンプ自動車（三菱 U-FK618EW 改・A-1 級）は廃車した。	
3	総務省消防庁から無償貸付された消防ポンプ自動車（トヨタ LDF-KDY231 改）を第 1 分団第 1 部（本町 2 丁目）に配備した。これにより、従前の消防ポンプ自動車（三菱 U-FE337B 改）は廃車した。	
4	不足する消防力を補完することを目的として、大規模災害等、特定の役割、活動に参加する機能別消防団員制度を導入した。	
7	第 2 分団第 3 部（西山町）、第 4 分団第 2 部（小栗山町）、第 4 分団第 4 部（下鳥町）の小型動力ポンプを更新配備した。	
4. 9	第 4 分団第 3 部（指出町）、第 5 分団第 6 部（市野坪町）、第 7 分団第 4 部（上新田町）の小型動力ポンプを更新配備した。	
11	新型コロナウイルス感染症対策として庁舎仮眠室の個室化改修工事を行ない、1 階仮眠室に 10 部屋、新庁舎 2 階に 5 部屋（うち 1 部屋は女性専用）の仮眠室を整備した	

年・月	沿 革
5.	1 令和 5 年 8 月に見附市を会場に新潟県消防大会開催がされることから、(公財)新潟県消防協会より当市消防団が推薦を受け、(公財)日本消防協会の令和 4 年度福祉共済事業に要望し、日産キャラバンの交付が決定した。この交付に伴い、見附指令 3 (ダイハツハイゼット 4WD)を廃車し、日産キャラバン (3BA - KS6E26) を新見附指令 3 として消防署に配備した。 2 最新装備の高規格救急車 (ニッサンパラメディック QR25DE) を見附救急 2 として更新配備した。これに伴い、従前の救急車(トヨタ GE-VCH28S・4WD)を廃車した。 4 消防本部組織を改正し、通信指令係を警防課に置き、予防課の指導広報係を予防係に改名した。第 2 分団第 2 部(島切窪町、石地町)と第 2 分団第 3 部(西山町、庄川町、町屋町)を統合して第 2 分団第 2 部に、同分団第 4 部を第 3 部に、第 5 部を第 4 部とし、部を 47 部に編成した。 4 見附市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例を改正し、団員の定員を 600 人から 520 人へ変更した。 8 新潟県消防大会がコロナ禍での中止を経て 4 年ぶりに開催。見附市での開催は 54 年ぶりとなった。見附市は選抜チームを結成し出場。小型ポンプ操法の部で 18 チーム中 4 位の好成績を残した。
6.	1 能登半島地震に緊急消防援助隊新潟県隊として、救急隊 4 隊 16 名、撤収隊 1 隊 2 名を石川県に派遣した。 2 消防ポンプ自動車 (日野 2KG-XZU685M CD-1 型) を購入し、見附ポンプ 1 として配備。これにより、従来の消防ポンプ自動車(三菱 KK-FG53ED A-2 級)を廃車した。

5 見附市の過去の大火

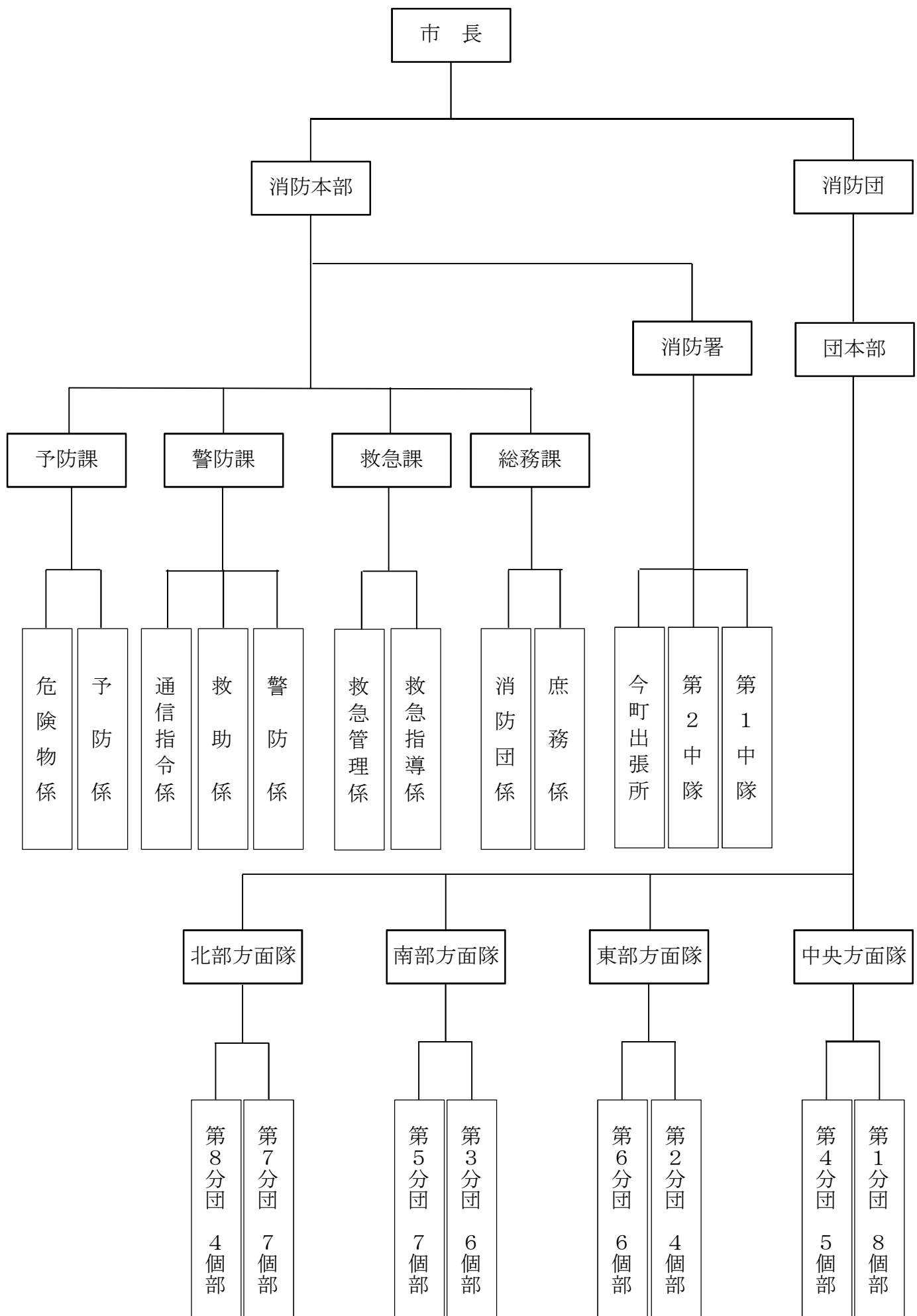
年号・月	火 災 の 概 要
享保 12. -	金井町御旅屋小路から出火、49 戸を焼失。
延享 3. 10	今町で大火、74 戸焼失。
安永 3. 3	新町西蓮寺長屋から出火、渡里町、嶺崎、諏訪町、新明堂及び観音堂に至るまで僅か上町の 37 戸を残す大火となった。
享和 元. 6	新町伝右エ門から出火、南側 20 戸、北側 20 戸を焼失。
明治 13. -	原山小路(松久洋品店脇小路)から出火、100 戸を焼失。
昭和 2. 6	新町(福庄付近)の桐油火災により、80 戸余戸を焼失。
20. 11	見附小学校から出火、東体育館を残し、校舎 3 棟と西体育館を全焼。
31. 10	今町和田医院火災、2 棟全焼、4 棟半焼、4 棟部分焼。
39. 6	新町火災、2 棟全焼、3 棟半焼、7 棟部分焼。
42. 2	椿澤町火災、1 棟全焼、1 棟半焼、3 棟部分焼。
43. 5	新町大火、69 棟全焼、4 棟半焼。
46. 6	本町 2 丁目労働会館裏火災、8 棟全焼、1 棟半焼。
49. 3	今町 1 丁目火災、10 棟全焼、2 棟部分焼。
5	本町 3 丁目東民織物工場火災、27 棟全焼、2 棟半焼、1 棟部分焼。
7	新町 1 丁目火災、5 棟全焼、2 棟部分焼。
55. 10	本町 2 丁目商店街火災、5 棟全焼、1 棟部分焼。
56. 3	新町 1 丁目寿司秀火災、5 棟全焼、1 棟部分焼。
61. 11	上新田町近藤繊維工場(株)工場火災、工場、倉庫延 3, 278. 96 m ² を焼失。
平成 5. 6	本町 1 丁目火災、3 棟全焼、1 棟半焼、3 棟部分焼。
11. 12	学校町 1 丁目火災、6 棟全焼、6 棟部分焼。
30. 4	今町 3 丁目火災、3 棟全焼、1 棟半焼、5 棟部分焼、1 棟ぼや。
令和 4. 4	本町 4 丁目吉田整理(株)工場火災、2 棟全焼、2 棟部分焼、1 棟ぼや。

6 見附市の主な災害

年号・月	被害概要
昭和 31. 7	【堀溝町二谷川水害】 床下浸水 4 棟、田畑の冠水 371 町歩、橋梁の破損 3 ヶ所、堤防の決壊 1 ヶ所の被害を出した。 【水害】 本町 1 区、5 区で床上浸水 4 棟、床下浸水 75 棟、91 世帯 429 人が罹災し、田畑 232 町歩が冠水した。 上北谷地区で道路の決壊 3 ヶ所、橋梁の破損 2 ヶ所、堤防の決壊 12 ヶ所、田畑 464 町歩余が冠水した。
35. 12	【豪雪】 豪雪により、家屋の倒壊、山林の被害甚大で死者 4 名が出た。
36. 8	【8. 5 水害】 死者 1 名、重軽傷者 2 名、家屋 58 棟が全半壊し、床上浸水 2, 350 戸、床下浸水 2, 651 戸に上がり、橋梁の流出は草薙橋等 18 ヶ所、堤防の決壊は 39 ヶ所、道路の決壊 34 ヶ所に及び、田畑の冠水等は 5, 436. 4ha に達した。 【8. 20 水害】 床上浸水 26 世帯、床下浸水 363 世帯、崖崩れ 1 ヶ所、田畑の冠水 200ha の被害となった。
9	【第二室戸台風】 死者 1 名、重軽傷者 64 名、建物被害全壊 174 棟、半壊 505 棟、小破 5, 693 棟に達し、334 世帯 1, 947 名が罹災した。
38. 1	【38 豪雪】 前年末から降り続いた雪は、1 月 31 日に 3. 4m に達した。負傷者は 5 名、家屋の全壊 19 棟の被害が出た。
10	【嶺崎町 丸エス染工裏山崩れ】 雨水の浸透による地盤の緩みから山崩れが発生、家屋が倒壊し 3 名が生き埋めとなったが、消防職団員が出動し無事救出した。この災害により、家屋の全壊 3 棟、半壊 3 棟、重傷者 3 名が出た。
39. 7	【7. 17 水害】 刈谷田川の堤防が決壊し、家屋の半壊 20 棟、床上浸水 410 棟、床下浸水 1, 111 棟に達した。また、橋梁の破損流出 10 ヶ所、堤防の決壊 52 ヶ所、道路の損壊 38 ヶ所、農地の流出埋没 10, 100ha、田畑の冠水等は 135, 000ha という被害が出た。
42. 8	【8. 27 水害】 床上浸水 96 棟、床下浸水 1, 948 棟、橋梁の流出 1 ヶ所、道路の決壊 30 ヶ所、堤防の決壊 28 ヶ所、農地の流出 42ha、田畑の冠水等は 498ha となった。
63. 7	【7 月 10 日集中豪雨】 7 月 9 日から降り始めた雨は、10 日に累計雨量 152 mm に達し、2 棟が床上浸水、市内の中小河川が一部越水、決壊し、堤防の土嚢積みを実施した。
平成 7. 7	【水害】(7. 11～21) 住宅の一部破損 1 棟、床上浸水 1 棟、7 月 10 日の集中豪雨で堤防の決壊 4 ヶ所、崖崩 45 ヶ所、道路の損壊 13 ヶ所、田畑の流出埋没 21ha、田畑の冠水 85ha となった。
10. 8	【8. 4 集中豪雨】 8 月 4 日の日雨量が 116 mm に達し、床下浸水 5 棟、床上浸水 2 棟、山崩れ 2 ヶ所、市内の中小河川が一部越水、決壊し、堤防の土嚢積みを実施した。

年号・月	被 害 概 要
14. 9 平成 14. 8	【9.22 台風 7 号】 住宅の一部損壊 5 棟、非住宅被害一部損壊 9 棟。
	【8.2 集中豪雨】 14 時頃から降り始めた雨は、15 時までの 1 時間に 26.5 mm、16 時までの 1 時間に 25.5 mm の雨量を観測、幹線道路が各地で水没、床下浸水 11 棟の被害が発生した。
16. 7	【7.13 新潟・福島豪雨災害】 7 月 12 日 21 時から 13 日 24 時までの 27 時間に 322 mm の降雨を記録し、刈谷田川とその支流の河川等では、決壊 1 ヶ所、破堤 5 ヶ所、越水 10 ヶ所の被害が発生。市内のいたる所で道路や低地の浸水、土砂崩れ等が発生した。建物被害にあつては、全壊 6 棟、半壊 7 棟（うち住宅 1 棟）、一部損壊 7 棟（うち住宅 2 棟）、床上浸水 1,191 棟（うち住宅 880 棟）、床下浸水 2,603 棟（うち住宅 1,153 棟）となった。また救助人員にあつては、緊急消防援助隊、近隣市町村の応援隊、自衛隊の応援を受け 956 名を救助し、33 名を救急搬送した。
10	【新潟県中越大震災】 10 月 23 日 17 時 56 分、新潟県中越地方を震源とするマグニチュード 6.8、震度 7 の地震が発生した。見附市では震度 5 強を観測し、その後も強い余震で平成 17 年 1 月 27 日までに、震度 5 強を 2 回、震度 5 弱を 3 回、震度 4 を 11 回、震度 3 を 28 回観測し、市内 3 ヶ所に避難勧告を発令した。建物被害にあつては、全壊住宅 52 棟、大規模半壊住宅 18 棟、半壊住宅 515 棟、一部損壊住宅 9,332 棟となった。人的被害にあつては、死者 3 名、重症 49 名、軽症 465 名であった。
19. 7	【新潟県中越沖地震】 7 月 16 日 10 時 13 分、新潟県上中越沖を震源とするマグニチュード 6.8、震度 6 強の地震が発生した。見附市では震度 5 弱を観測した。建物被害にあつては、非住家倒壊 1 棟、一部損壊 1 棟、住宅一部損壊 64 棟、公共施設一部損壊 1 棟、石塀及び灯籠等の倒壊が多数発生した。人的被害にあつては、重傷 1 名、中等症 3 名、軽傷 1 名、体調不良 2 名、計 7 名であった。
23. 7	【新潟・福島豪雨】 7 月 30 日午前 4 時～5 時の間に時間雨量 68 mm を観測。刈谷田川両岸全域に避難勧告が発令された。建物被害は全壊 2 棟、半壊 3 棟、床上浸水 51 棟、床下浸水 408 棟、人的被害は軽傷者 1 名であった。

7 見附市消防組織図



8 歴代消防長・署長・団長

歴代消防長

	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 年 月 数
初代	斎 藤 為 次 郎	昭和 33 年 4 月 1 日	昭和 33 年 11 月 6 日	8 月
2 代	目 黒 忠 平	昭和 33 年 11 月 7 日	昭和 41 年 11 月 6 日	8 年 0 月
3 代	内 山 文 雄	昭和 41 年 11 月 7 日	昭和 41 年 12 月 31 日	2 月
4 代	本 間 栄 太 郎	昭和 42 年 1 月 1 日	昭和 49 年 3 月 31 日	7 年 3 月
5 代	伊 藤 六 市	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 57 年 11 月 5 日	8 年 8 月
6 代	板 垣 武 義	昭和 57 年 11 月 10 日	昭和 63 年 3 月 31 日	5 年 5 月
7 代	江 部 譲 二	昭和 63 年 4 月 1 日	平成 2 年 3 月 31 日	2 年 0 月
8 代	山 口 登	平成 2 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日	6 年 0 月
9 代	小 熊 辰 三 郎	平成 8 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	6 年 0 月
10 代	岡 村 勝 元	平成 14 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日	9 年 0 月
11 代	中 澤 博	平成 23 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	6 年 0 月
12 代	北 澤 正 孝	平成 29 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 31 日	2 年 0 月
13 代	小 川 浩 之	平成 31 年 4 月 1 日	令和 2 年 3 月 31 日	1 年 0 月
14 代	稲 田 裕 幸	令和 2 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日	4 年 0 月
15 代	本 間 章 雄	令和 6 年 4 月 1 日		

歴代消防署長

	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 年 月 数
初代	相 沢 春 治	昭和 33 年 4 月 1 日	昭和 35 年 5 月 23 日	2 年 2 月
2 代	浅 野 総 一	昭和 35 年 5 月 24 日	昭和 41 年 4 月 9 日	6 年 0 月
3 代	本 間 栄 太 郎	昭和 41 年 4 月 10 日	昭和 49 年 3 月 31 日	8 年 8 月
4 代	伊 藤 六 市	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 57 年 11 月 5 日	8 年 8 月
5 代	板 垣 武 義	昭和 57 年 11 月 10 日	昭和 63 年 3 月 31 日	5 年 5 月
6 代	山 口 登	昭和 63 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 31 日	8 年 0 月
7 代	山 谷 将 好	平成 8 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日	2 年 0 月
8 代	岡 村 勝 元	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	4 年 0 月
9 代	金 井 良 夫	平成 14 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日	2 年 0 月
10 代	久 保 正 巳	平成 16 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	6 年 0 月
11 代	金 井 良 夫	平成 22 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日	6 年 0 月
12 代	石 黒 重 信	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	1 年 0 月
13 代	稲 田 裕 幸	平成 29 年 4 月 1 日	平成 31 年 3 月 31 日	2 年 0 月
14 代	矢 澤 徳 之	平成 31 年 4 月 1 日	令和 3 年 3 月 31 日	2 年 0 月
15 代	金 井 博 明	令和 3 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日	3 年 0 月
16 代	大 屋 昌 宏	令和 6 年 4 月 1 日		

歴代消防団長(自治体消防施行後)

	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 年 月 数
初代	加 藤 辰 五 郎	昭和 21 年 5 月 1 日	昭和 25 年 1 月 5 日	3 年 9 月
2 代	大久保 久三郎	昭和 25 年 1 月 6 日	昭和 28 年 4 月 26 日	3 年 4 月
3 代	相 沢 春 治	昭和 28 年 4 月 27 日	昭和 35 年 5 月 8 日	7 年 2 月
4 代	大 塩 雄 二	昭和 35 年 5 月 9 日	昭和 39 年 5 月 8 日	4 年 0 月
5 代	浅 野 総 一	昭和 39 年 5 月 9 日	昭和 47 年 5 月 8 日	8 年 0 月
6 代	斎 藤 為 次 郎	昭和 47 年 5 月 9 日	昭和 51 年 4 月 25 日	4 年 0 月
7 代	平 井 庄 一 郎	昭和 51 年 4 月 26 日	昭和 57 年 1 月 31 日	5 年 10 月
8 代	小 根 山 栄 作	昭和 57 年 2 月 1 日	昭和 59 年 5 月 27 日	2 年 4 月
9 代	斎 藤 彦 蔵	昭和 59 年 5 月 28 日	平成 元 年 3 月 31 日	4 年 11 月
10 代	大 橋 清 作	平成 元年 4 月 1 日	平成 7 年 3 月 31 日	6 年 0 月
11 代	石 黒 紘	平成 7 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日	7 年 0 月
12 代	栗 林 信 夫	平成 14 年 4 月 1 日	平成 17 年 3 月 31 日	3 年 0 月
13 代	星 鐘 一 郎	平成 17 年 4 月 1 日	平成 23 年 3 月 31 日	6 年 0 月
14 代	板 垣 守	平成 23 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	6 年 0 月
15 代	田 崎 隆	平成 29 年 4 月 1 日	令和 6 年 3 月 31 日	7 年 0 月
16 代	小 玉 訓 路	令和 6 年 4 月 1 日		

9 消防力の整備指針に基づく現有消防力

令和6年4月1日

整備台数に対する人員の基準数

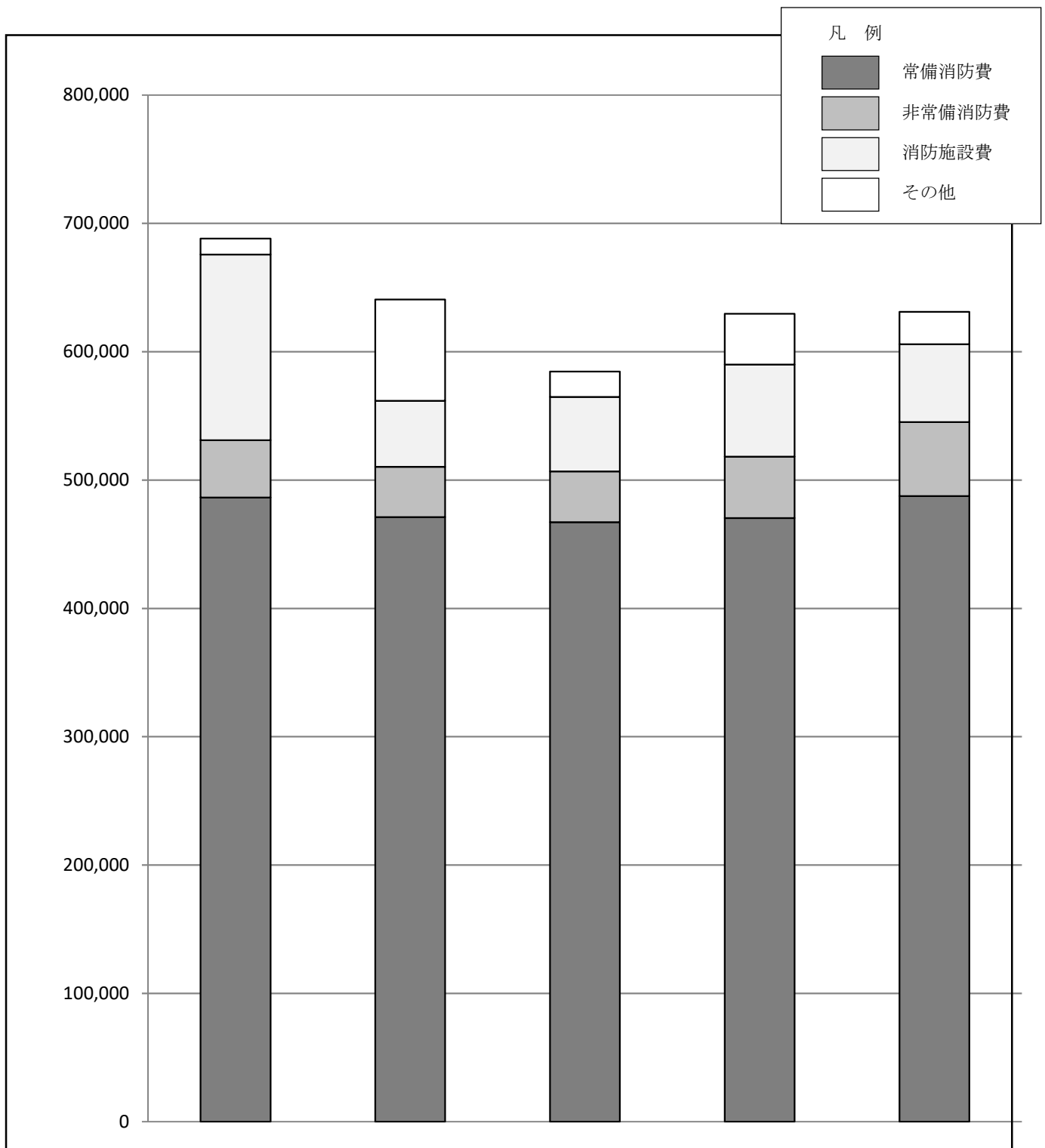
	運 用 方 法	基 準 車 両	台 数	搭 乗 人 員	基 準 人 員
本 署	乗 換 運 用	ポ ン プ 車	1	5	15
		化 学 車	1		
		は し ご 車	1		
	専 従 運 用	ポ ン プ 車	1	4	12
	専 従 運 用	救 助 工 作 車	1	5	15
	乗 換 運 用	特 殊 車 等	3	0	0
	専 従 運 用	救 急 車	3	3	26
	専 従 運 用	指 揮 車	1	3	9
今 町 出 張 所	専 従 運 用	ポ ン プ 車	1	5	15
	専 従 運 用	救 急 車	1	3	9
小 計					① 101
整備台数に対する人員の基準数(人)					① 101
通信員(人)					② 5
予防要員(人)					③ 9
庶務の処理等の人員(人)					④ 8
総現有人員数(人)					⑤ 58
人員の基準数に対する比率(%) ⑤58÷(①101+②5+③9+④8)×100					47.2

10 消防庁舎現況

現況 署所	住 所	施 設	構 造	面 積 (㎡)			設置年月日
				敷地面積	建築面積	延面積	
消 防 本 部 消 防 署	見附市昭和町 2丁目6番33号	庁 舎	鉄筋コンクリート造 2階建	2,281.89	771.93	1,231.50	竣工 S57. 3.23 移転開設 S57. 4. 1 増築 H24. 3.31
		H24 増築部分	鉄 骨 造 3 階 建		193.06	468.89	
		危険物貯蔵庫	ブロック造 1 階建		7.20	7.20	
		自 転 車 置 場	鉄 骨 造		50.00	50.00	
		訓 練 塔 副 塔	鉄 骨 造 3 層 階		36.00	72.00	
今町出張所	見附市今町 3丁目5番24号	庁 舎 庁 舎 内 3 階 体力錬成施設	鉄筋コンクリート造 3階建	1,004.13	234.65	726.30	竣工 H 6. 1.20 移転開設 H 6. 3. 7
消 防 本 部	緯度 37 度 31 分 42 秒 経度 138 度 54 分 56 秒						
今町出張所	緯度 37 度 32 分 47 秒 経度 138 度 53 分 30 秒						

11 消防予算執行状況

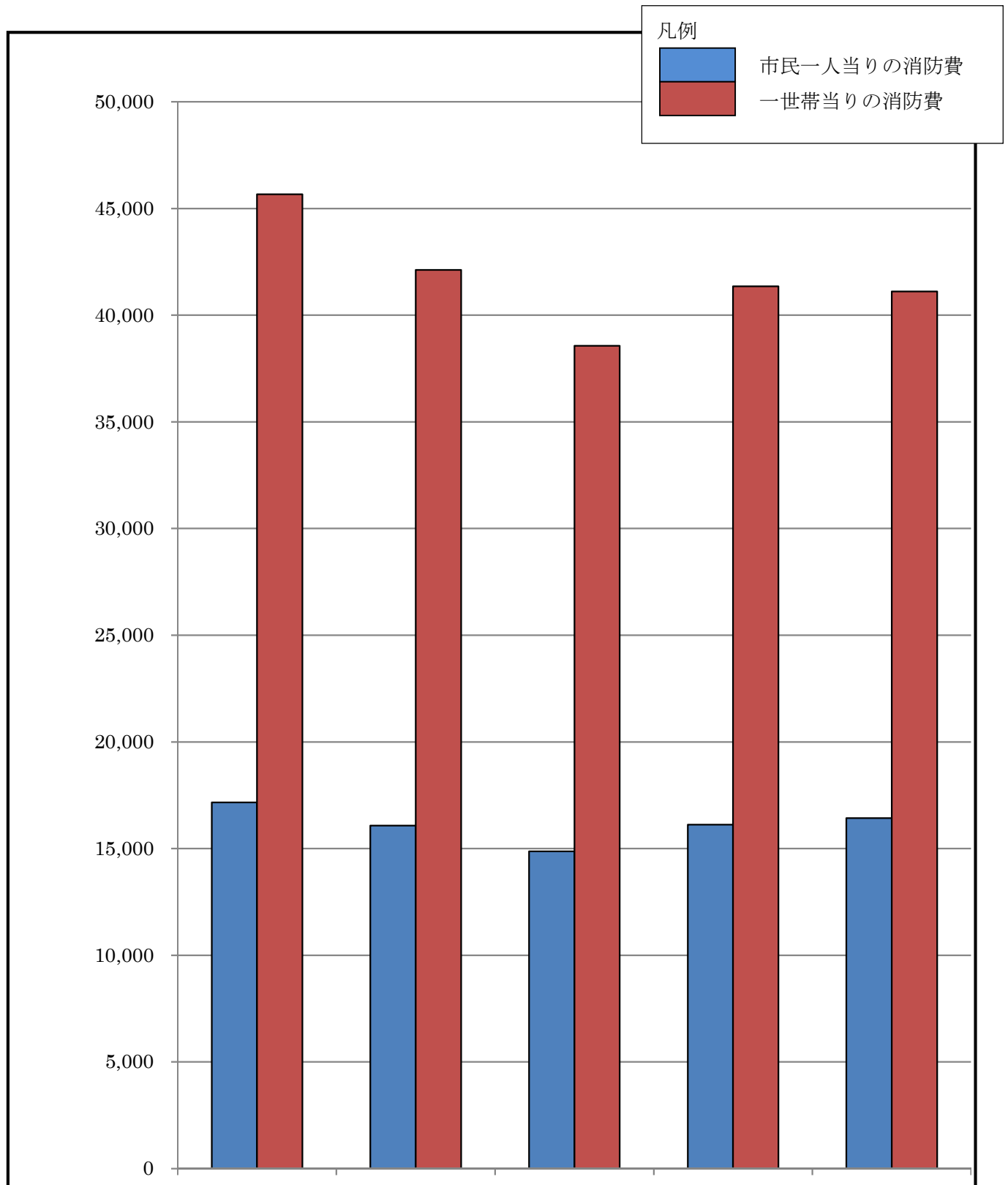
(単位:千円)



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
常備消防費	486,392	471,205	467,227	470,438	487,464
非常備消防費	44,576	39,062	39,463	47,776	57,679
消防施設費	144,727	51,542	58,003	71,753	60,799
その他	12,531	78,842	19,924	39,697	25,089
消防費決算額	688,226	640,651	584,617	629,664	631,031

12 市民一人当り、一世帯当りの消防費

(単位：円)



年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人当りの消防費	17,163	16,079	14,870	16,127	16,430
一世帯当りの消防費	45,671	42,123	38,566	41,357	41,110
見附市人口	40,099	39,842	39,315	39,045	38,408
見附市世帯数	15,069	15,209	15,159	15,225	15,350

13 消防職員数及び職員配置表

(定数 59 名)

令和 6 年 4 月 1 日

階級別 区分		合 計	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消 防 士	
実 員		58	1	6	18	13	3	17	
職 名			消 防 長	本部次長 署 長 統括主幹 課 長 所 長	課長補佐 係 長 総括主査	主 任	課 員		
本 部 ・ 署	消防長		1	1					
	本部次長・署長・統括主幹		2		2				
	課長		3		3				
	総務課	課長補佐	11			1		2	2
		庶務係				1	2		
		消防団係				1	2		
	警防課	課長補佐	11			1			4
		警防係				1	1		
		救助係				2			
		通信指令係				1	1		
	予防課	課長補佐	15			1		1	7
		予防係				1	3		
		危険物係				1	1		
	救急課	課長補佐	7			1			2
		救急管理係				1	1		
救急指導係					2				
今町出張所		8		1	3	2		2	

14 消防職員勤続年数調

令和 6 年 4 月 1 日

区分		階級別	合 計	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消 防 士
合 計			58	1	6	18	13	3	17
5 年 未 満			11						11
5 年以上 10 年未満			7					1	6
10 " 15 "			9				7	2	
15 " 20 "									
20 " 25 "			9			6	3		
25 " 30 "			9		1	5	3		
30 年 以 上			13	1	5	7			

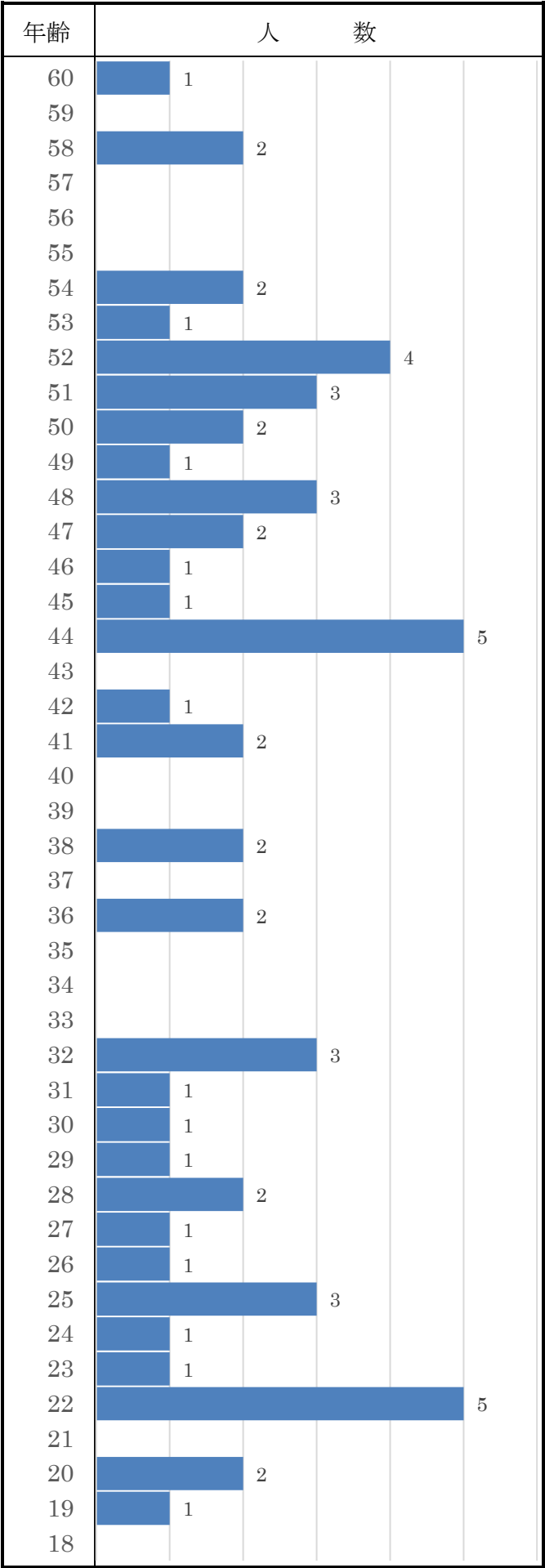
15 消防職員年齢別調

令和6年4月1日

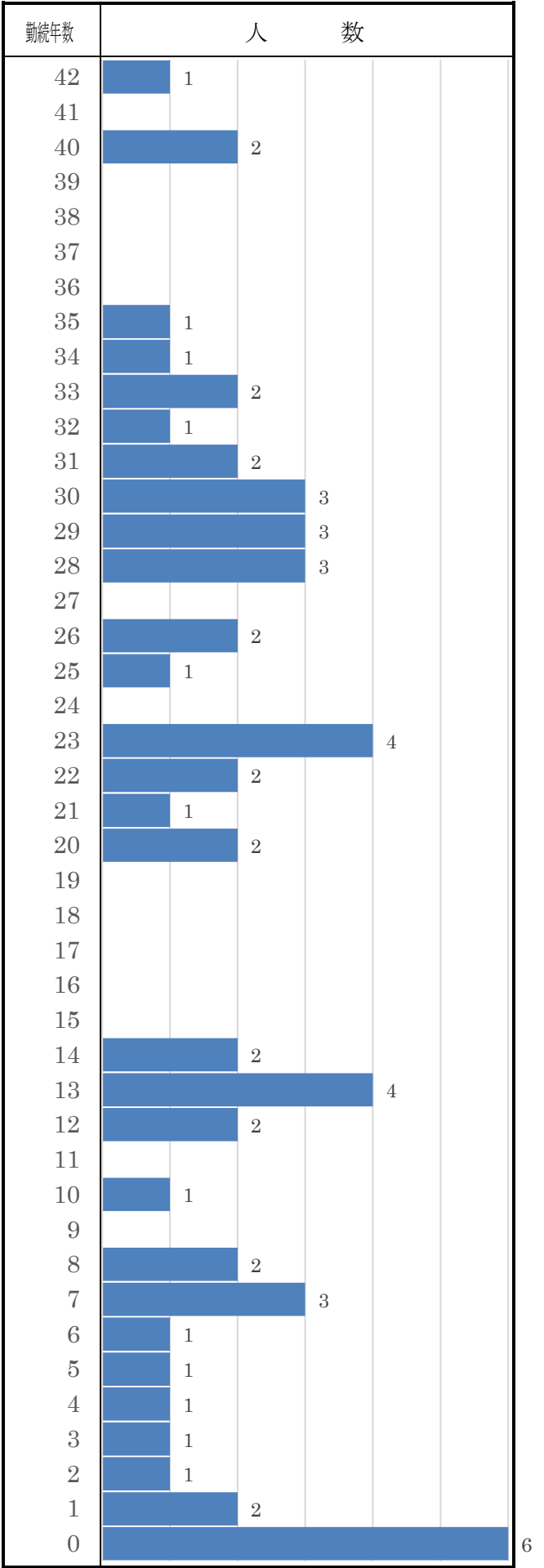
階級別 区分	合 計	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消 防 士
合 計	58	1	6	18	13	3	17
20 歳 未 満	1						1
20 歳以上 25 歳未満	9						9
25 " 30 "	8					1	7
30 " 35 "	5				4	1	
35 " 40 "	4				4		
40 " 45 "	8			4	3	1	
45 " 50 "	8			7	1		
50 " 55 "	12		5	6	1		
55 歳 以 上	3	1	1	1			

16 消防職員の年齢・勤続年数別構成表

令和6年4月1日



職員数 58 人 平均年齢 38.9



平均勤続年数 18.3 年

17 消防職員教養・研修受講状況

令和6年4月1日

区分		階級別	合 計	消防司令長	消 防 司 令	消防司令補	消 防 士 長	消防副士長	消 防 士
消防大学校	救 助 科	3				3			
	救 急 科	1			1				
	予 防 科	1				1			
	新 任 教 官 科	1				1			
	危 険 物 科	1				1			
	航 空 隊 コ ー ス	1			1				
	警 防 科	1				1			
	火 災 調 査 科	2			1	1			
救急救命研修所	救 急 救 命 士	16			3	8	5		
	指 導 救 命 士	1				1			
	薬 剤 投 与 追 加 講 習	1				1			
	東 京 消 防 庁 程 救 急 救 命 士 課 程	1			1				
消防学校	初 任 科	52		1	6	19	12	3	11
	中 級 幹 部 科	5			3	2			
	初 級 幹 部 科	7			3	4			
	専科教育	警 防 科	13	1	2	5	5		
		救 助 科	44	1	6	17	13	3	4
		救 急 標 準 課 程 救 急 科	40		3	16	12	2	7
		救 急 II 課 程	6	1	3	2			
		救 急 I 課 程	6	1	3	2			
		火 災 調 査 科	9			7	2		
		予 防 査 察 科	8			4	2	1	1
		予 防 課 程	1		1				
		危 険 物 科	10		1	3	5		1
		特 殊 災 害 科	5		1	3	1		
		高 度 救 助 コ ー ス	8			3	5		
	特別教育	操 法 審 査 員 研 修	7		1	6			
		は し ご 車 講 習	2		1	1			
		気 管 挿 管 薬 剤 投 与 追 加 講 習	4		2	2			
		救急救命士処置範囲 拡 大 追 加 講 習	12		3	7	2		

18 消防応援協定

令和6年4月1日

協定の名称	施行年月日	業務内容	協定先の名称
中部消防応援協定	平成29年4月1日	災害	長岡市 燕・弥彦総合事務組合 魚沼市 三条市 柏崎市 十日町地域広域事務組合 南魚沼市 小千谷市 加茂市・田上町消防衛生組合 見附市
新潟県広域消防ヘリコプター応援協定	平成7年4月1日	災害	新潟県及び新潟県下の市町村、消防の一部事務組合、消防を含む一部事務組合
北陸自動車道及び関越自動車道消防相互応援協定	平成13年1月1日	災害	新潟県 新潟市 長岡市 燕・弥彦総合事務組合 三条市 見附市
新潟県広域消防相互応援協定	平成13年4月1日	災害	新潟県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合

※ 「施行年月日」については、締結当初または再締結した日である。

Ⅱ 消 防 団

- 1 消 防 団 員 階 級 別 定 員 と 実 員
- 2 消 防 団 員 階 級 別 年 齢 調
- 3 消 防 団 員 勤 続 年 数 調
- 4 退 職 消 防 団 員 勤 続 年 数 調
- 5 消 防 団 員 勤 務 先 業 態 調
- 6 消 防 団 員 教 養 ・ 研 修 受 講 状 況
- 7 消 防 団 関 係 表 彰 状 況
- 8 消 防 団 員 出 動 種 目 別 回 数 及 び 人 員
- 9 消 防 団 員 不 在 者 状 況 調

1 消防団員階級別定員と実員

令和 6 年 4 月 1 日

階級別 区 分		合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別団員
定 員		520	1	3	13	17	48	62	336	40
実 員		481(12)	1	3	13	17	48(1)	60(1)	307(10)	32
団 本 部		22(12)	1	3	5	1	1(1)	1(1)	10(10)	
分 団 別 内 訳	第 1 分団	61			1	2	8	8	37	5
	第 2 分団	37			1	2	4	5	21	4
	第 3 分団	73			1	2	6	10	52	2
	第 4 分団	46			1	2	5	6	27	5
	第 5 分団	70			1	2	7	9	47	4
	第 6 分団	47			1	2	6	7	27	4
	第 7 分団	72			1	2	7	7	49	6
	第 8 分団	53			1	2	4	7	37	2

()は女性消防団員を示す

2 消防団員階級別年齢調

令和 6 年 4 月 1 日

階級別 区 分		合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別団員
合 計		481(12)	1	3	13	17	48(1)	60(1)	307(10)	32
20 歳未満										
20 歳以上 25 歳未満		11							11	
25 〃 30 〃		47							47	
30 〃 35 〃		72(1)					3	6	63(1)	
35 〃 40 〃		143(2)			2	3	15	23	98(2)	2
40 〃 45 〃		105(1)			9	5	18	17	51(1)	5
45 〃 50 〃		70(2)		2	2	8	5	9	27(2)	17
50 〃 55 〃		22(3)	1	1		1	6(1)	4	6(2)	3
55 歳以上		11(3)					1	1(1)	4(2)	5
平均年齢(歳)		38.6	52.0	48.0	42.2	43.7	42.0	40.6	36.2	47.6

()は女性消防団員を示す

3 消防団員勤続年数調

令和 6 年 4 月 1 日

階級別 区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別団員
合 計	481 (12)	1	3	13	17	48 (1)	60 (1)	307 (10)	32
5 年未満	97 (2)							65 (2)	32
5 年以上 10 年未満	114 (2)					1	3	110 (2)	
10 " 15 "	142 (3)			1	5	18	30	88 (3)	
15 " 20 "	82 (4)			9	5	18 (1)	20 (1)	30 (2)	
20 " 25 "	32 (1)		2	2	7	6	4	11 (1)	
25 " 30 "	14	1	1	1		5	3	3	
30 年以上									
平均勤続年数	10.6	25.0	25.7	18.2	17.2	16.5	14.7	8.9	1.8

() は女性消防団員を示す

4 退職消防団員勤続年数調

令和 5 年度

階級別 区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	25	1		3	1	6	2	12
5 年未満	1							1
5 年以上 10 年未満	2							2
10 " 15 "	11					4	1	6
15 " 20 "	5			1		2	1	1
20 " 25 "	4			2				2
25 " 30 "	1				1			
30 年以上	1	1						
平均勤続年数	15.2	30.0		19.7	25.0	14.3	16.5	12.2

5 消防団員勤務先業態調

令和6年4月1日

分団別 職業別	合 計	団本部	1	2	3	4	5	6	7	8
合 計	481	22	61	37	73	46	70	47	72	53
農 業	5				1	1		2	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	1		1							
建 設 業	73	6	15	8	9	10	7	6	9	3
製 造 業	161		11	12	31	15	32	13	26	21
卸 ・ 小 売 業	58	3	9	2	8	3	10	6	9	8
金 融 ・ 保 険 業	1									1
運 輸 ・ 通 信 業	30	1	3	3	8	5	3	2	4	1
サ ー ビ ス 業	104	6	8	11	15	7	11	16	14	16
公 務 員	30	3	13			4	5		4	1
そ の 他	18	3	1	1	1	1	2	2	5	2

6 消防団員教養・研修受講状況

令和5年度

階級別 区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	124	2	4	27	17	34	33	7
消 新 防 潟 学 校 県	教育主幹課程	1		1				
	警 防 科	1			1			
	指 揮 幹 部 科 (分団指揮課程)	2		1	1			
新 入 団 教 育 訓 練	6							6
幹 部 講 習	97	1	3	13	15	33	32	
幹 部 管 外 研 修	17	1	1	12		1	1	1
女 性 消 防 団 科								

7 消防団関係表彰状況

令和5年度

階級別 区分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合 計		159			19	14	28	16	82
日本消防協会 会長	功 績 章	1			1				
	精 績 章	2			2				
	30年勤続章								
	永年勤続功労章								
県知事	功 績	3			3				
	30年勤続								
	20年勤続	7			1	1	4		1
県消防協会 会長	功 績 章	4			3	1			
	30年勤続章								
	20年勤続章	6			1	1	3		1
	10年勤続章	30				2		4	24
	功 労 章								
消防団 長	功 績 章	17			1	3	8	5	
	功 労 章	5			4		1		
	25年勤続章	3					1	1	1
	20年勤続章	7			1	1	4		1
	15年勤続章	16			1	1	4	2	8
	10年勤続章	30				2		4	24
退職表彰	県消防協会 会長10年以上	3				1			2
	県消防協会 会長5年以上10年未満	6							6
	市長	19			1	1	3		14

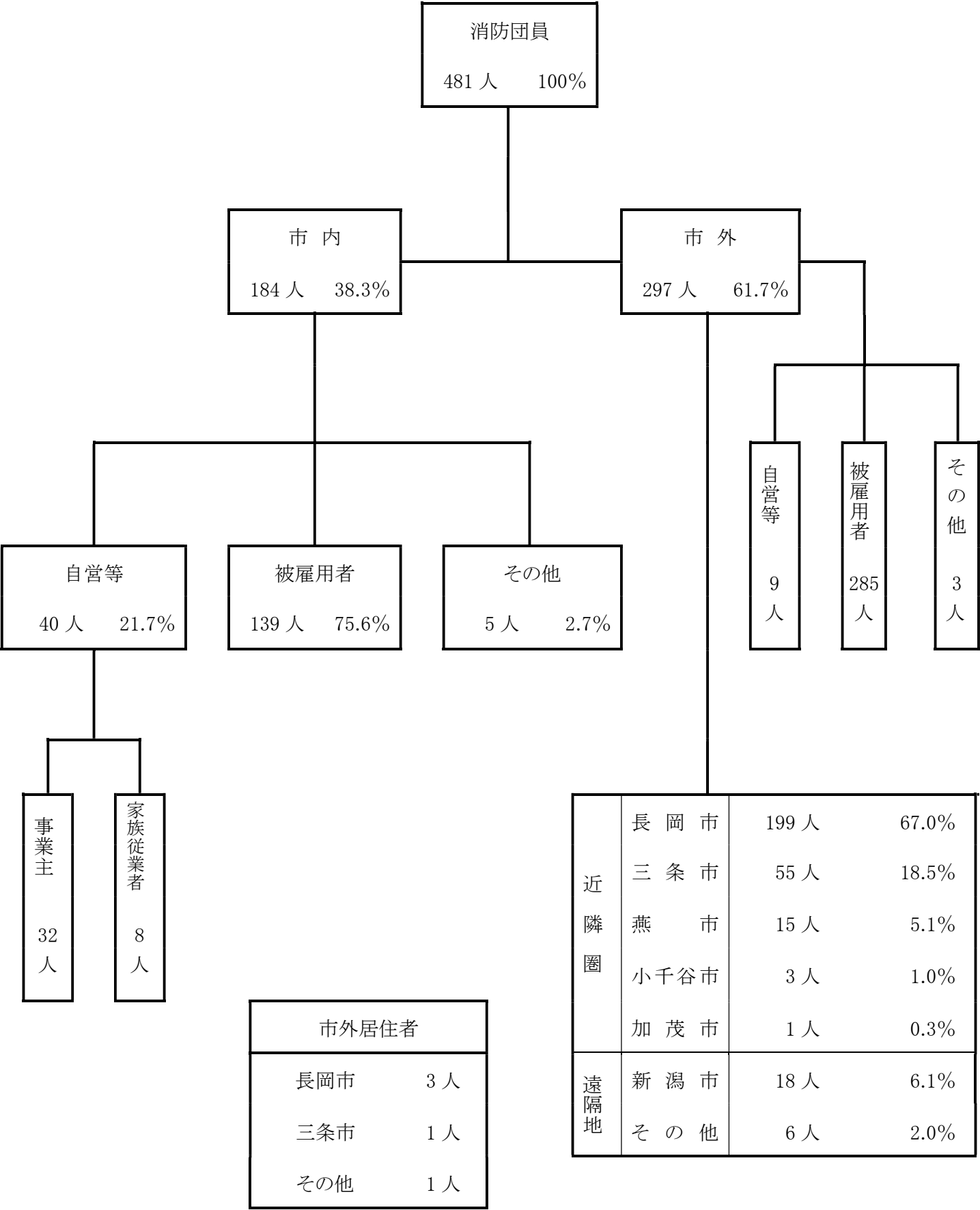
8 消防団員出動種目別回数及び人員

令和5年度

主管	出 動 区 分	出 動 別	延 回 数	延 人 員
合 計			2,211	10,272
消 防 団	式 典	出 初 式	1	264
		入 団 式	1	104
	災 害	火 災	4	34
		警 戒	3	30
		捜 索		
	訓 練	防 災 訓 練	2	285
		非 常 召 集	3	633
		大 規 模 火 災 対 応 訓 練		
		幹 部 講 習	1	97
		ポ ン プ 操 法 競 技 等	42	735
	会 議	幹 部 会 議 等	29	365
	そ の 他	広 報 活 動 ・ 講 習 会 他	7	42
	小 計		93	2,589
分 団 ・ 部	訓 練	消 防 操 法		
		規 律 訓 練		
		想 定 訓 練	3	633
	点 検	機 械 器 具 の 点 検	1,128	3,384
		水 利 の 点 検 整 備	94	282
	会 議	分 団 会 議	94	940
		部 会 議	47	235
	広 報	防 火 巡 回 広 報	564	1,692
	そ の 他	器 具 置 場 ・ 器 具 等 の 管 理	47	94
		そ の 他 (水 利 除 雪 等)	141	423
	小 計		2,118	7,683

9 消防団員不在者状況調

令和 6 年 4 月 1 日



Ⅲ 気 象 観 測

1 月 別 気 象 状 況

2 気 温 ・ 湿 度

3 天 候 日 数 ・ 降 水 量

4 風 向 ・ 風 速

5 積 雪 ・ 降 雪

1 月別気象状況

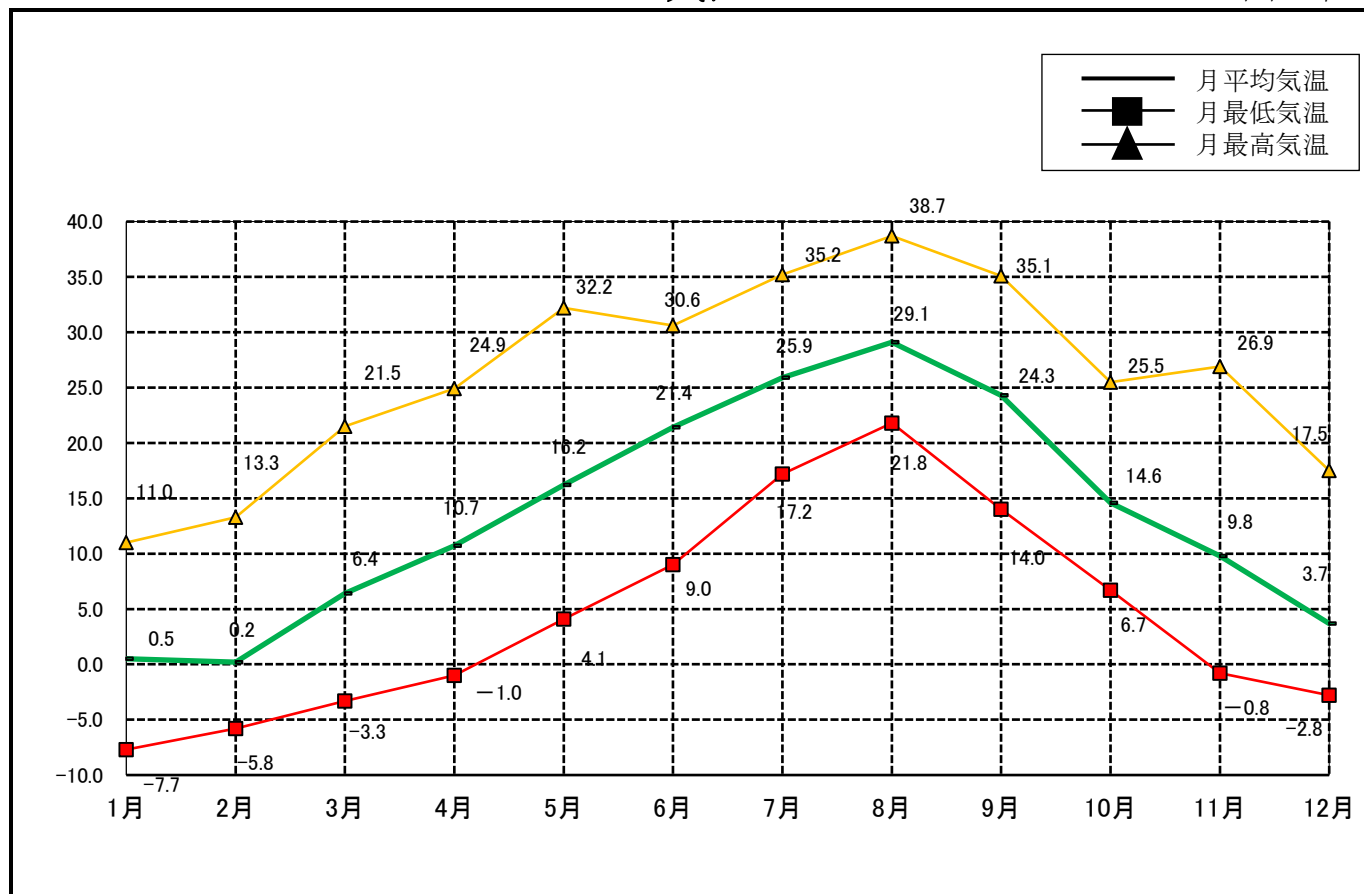
令和5年

[illegible]

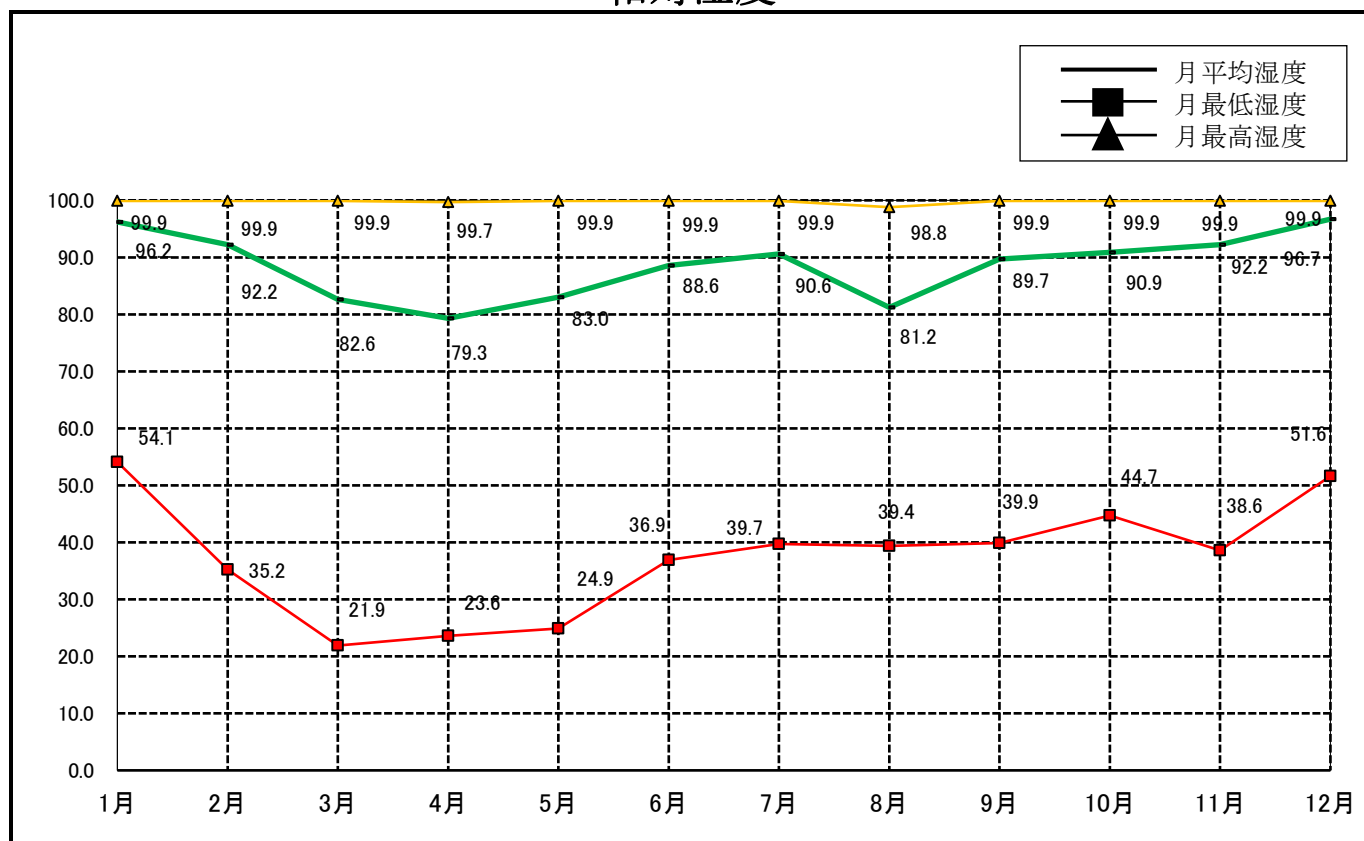
2 気温・湿度

気温

令和5年



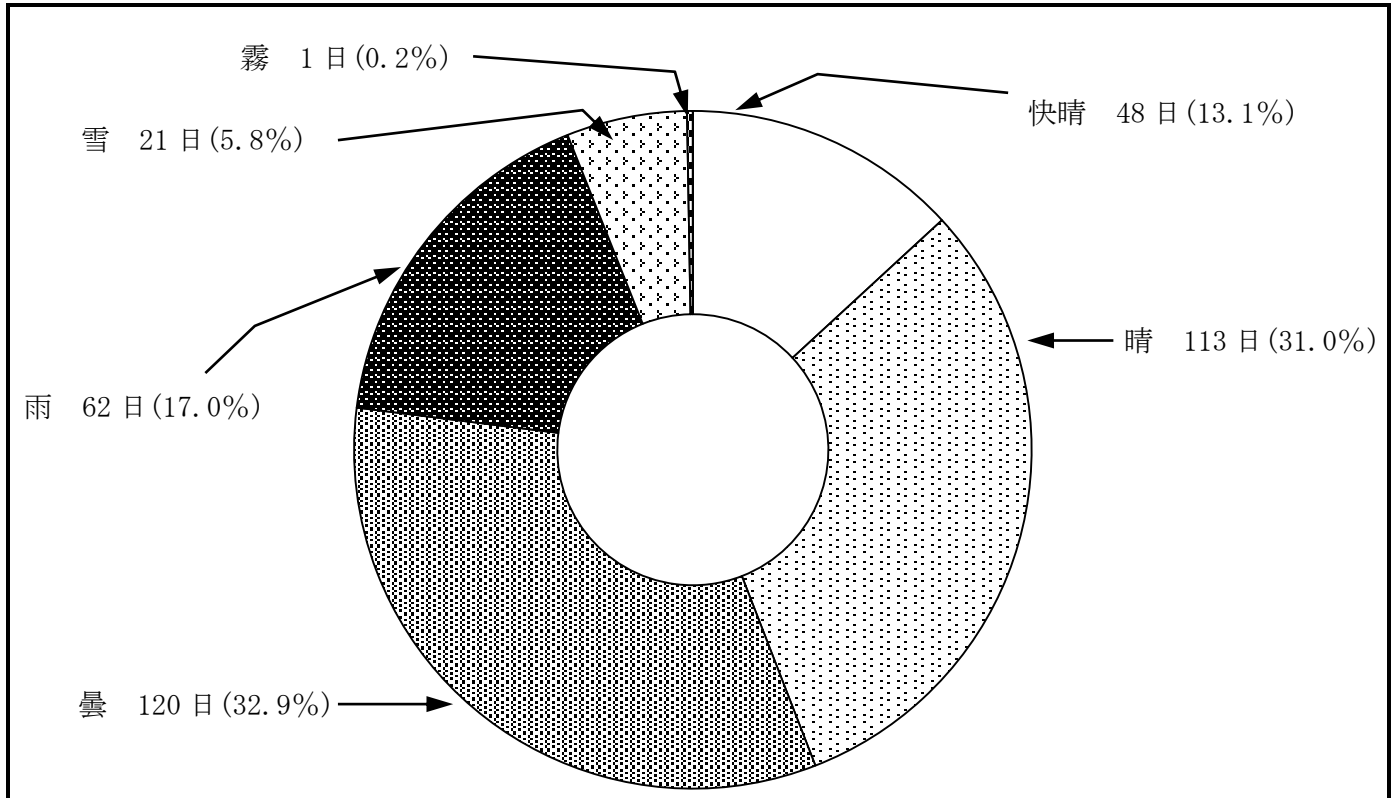
相对湿度



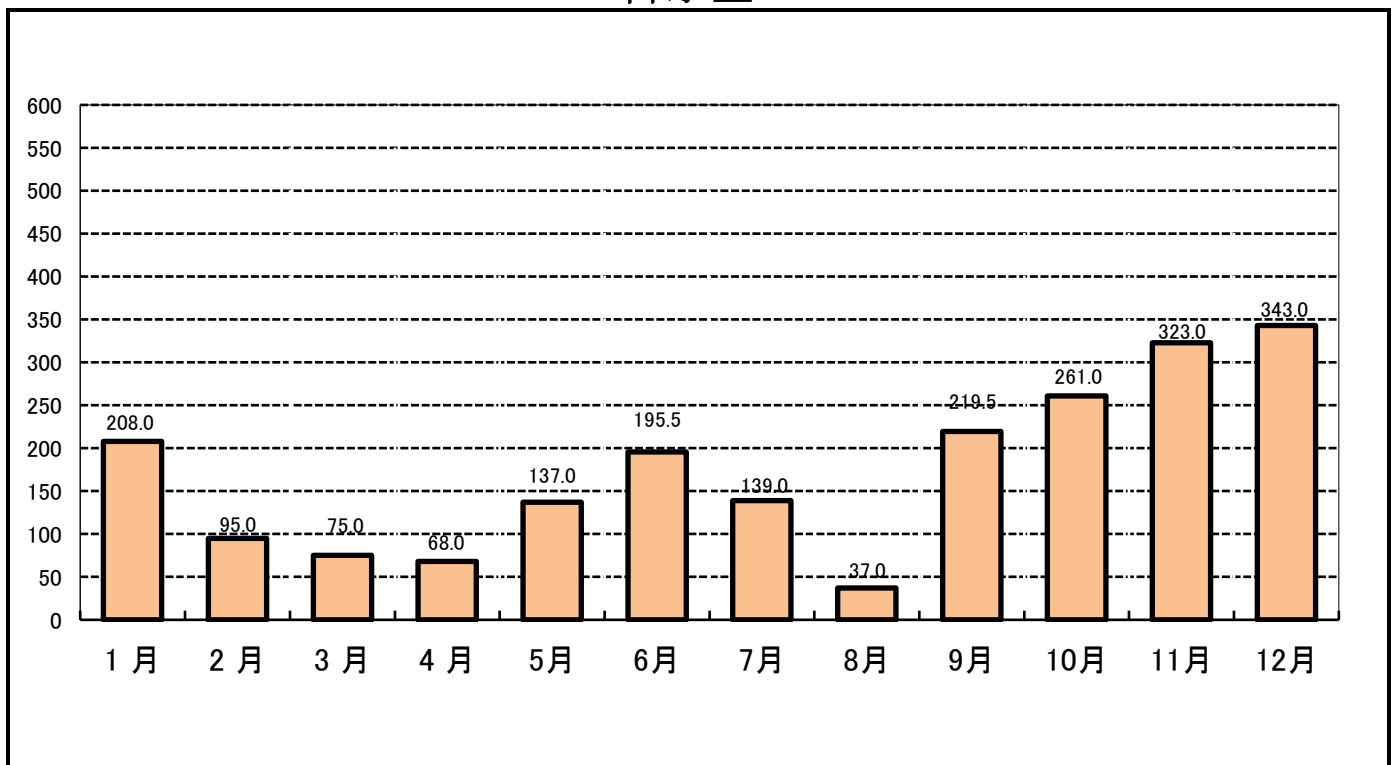
3 天候日数・降水量

天候日数

令和5年



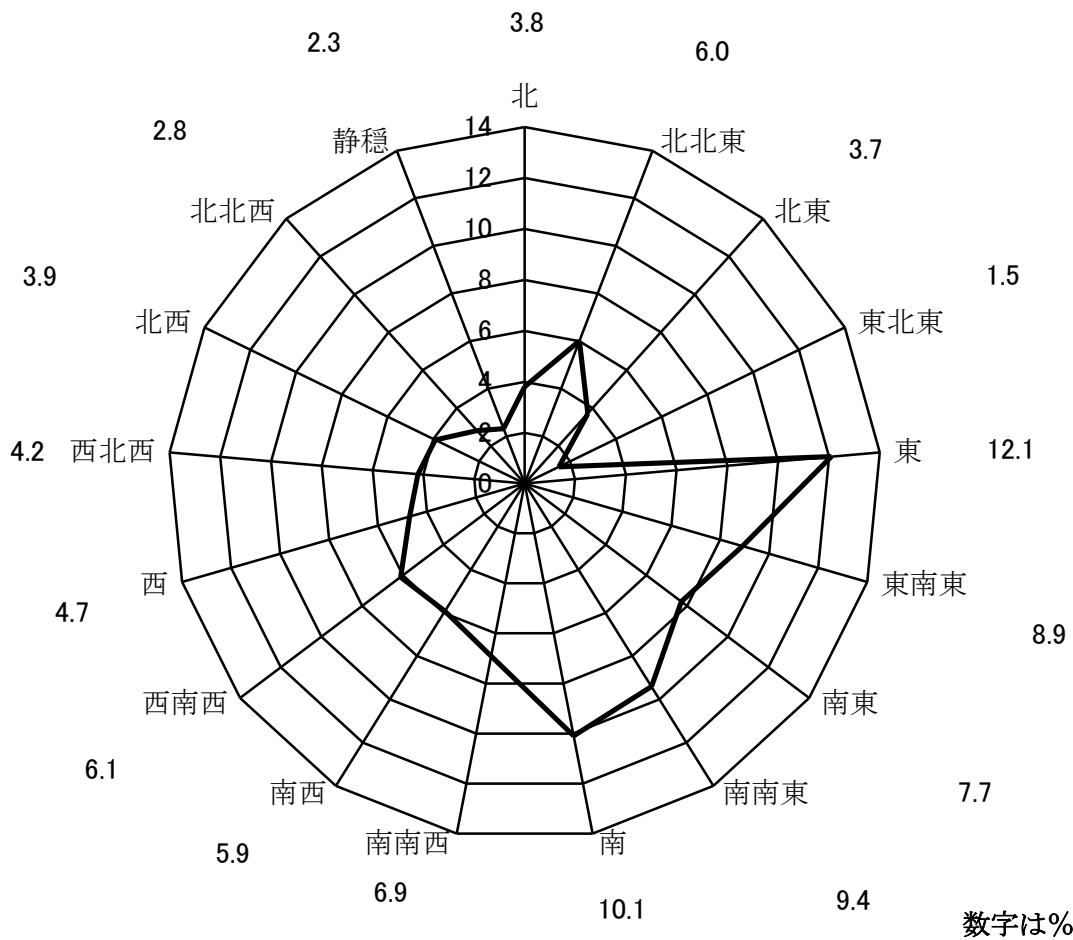
降水量



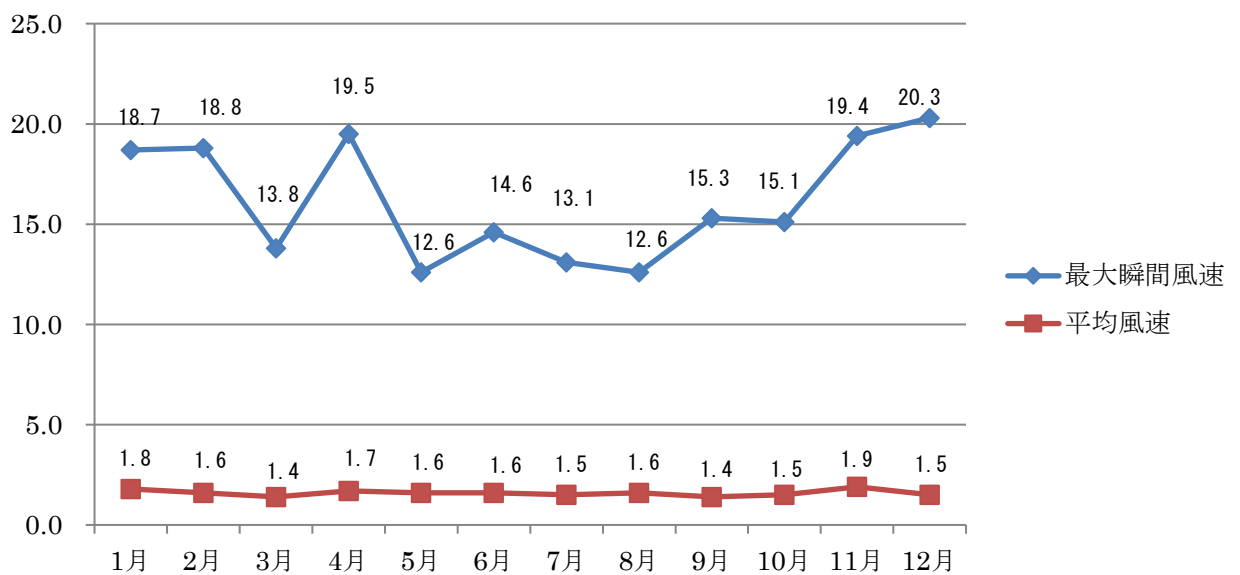
4 風向・風速

風向頻度

令和5年



風 速



年間平均風速 m/s

5 積雪・降雪

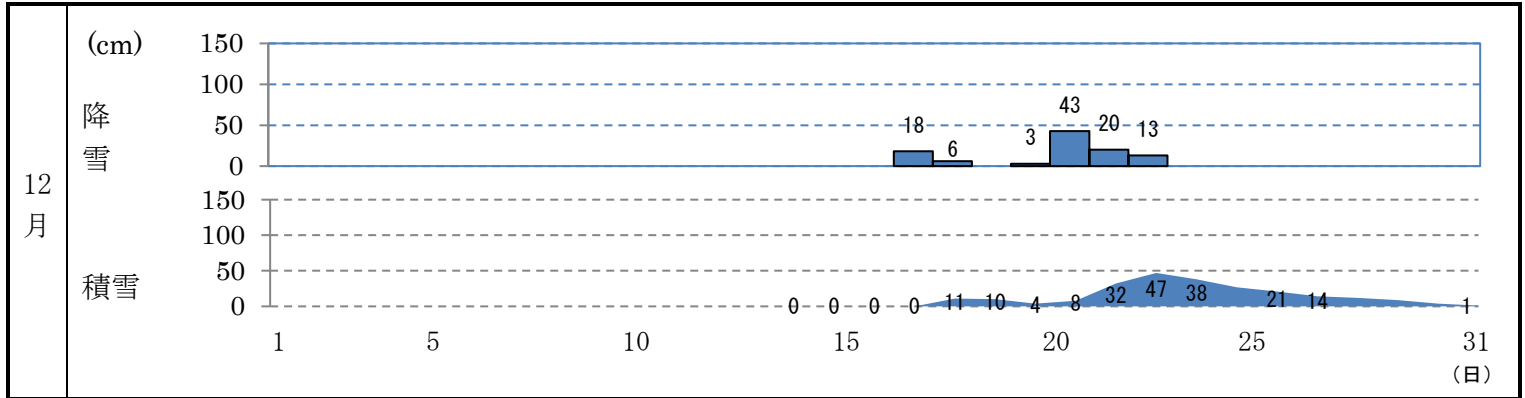
【初雪 11月25日】

令和5年度

12月最大積雪深 47 cm(12月23日)

日最高降雪量 43 cm

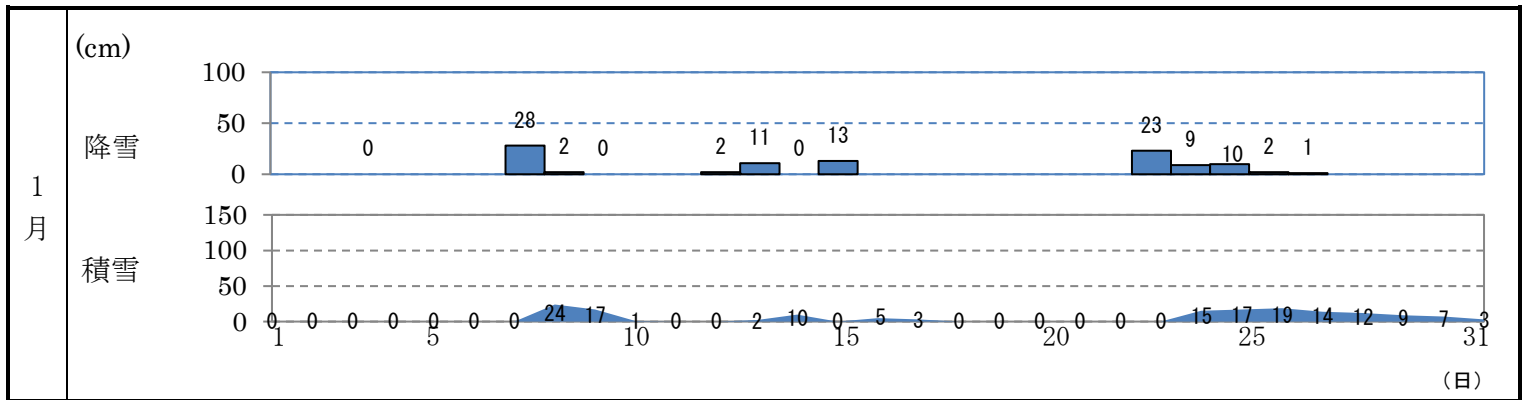
月降雪計 103 cm



1月最大積雪深 24 cm(1月8日)

日最高降雪量 28 cm

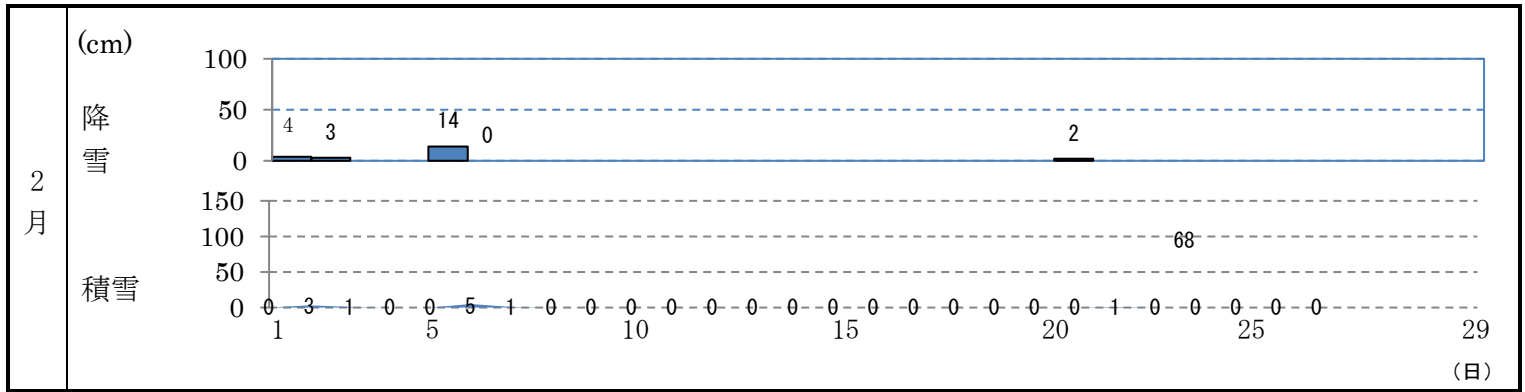
月降雪計 101 cm



2月最大積雪深 5 cm(2月6日)

日最高降雪量 14 cm

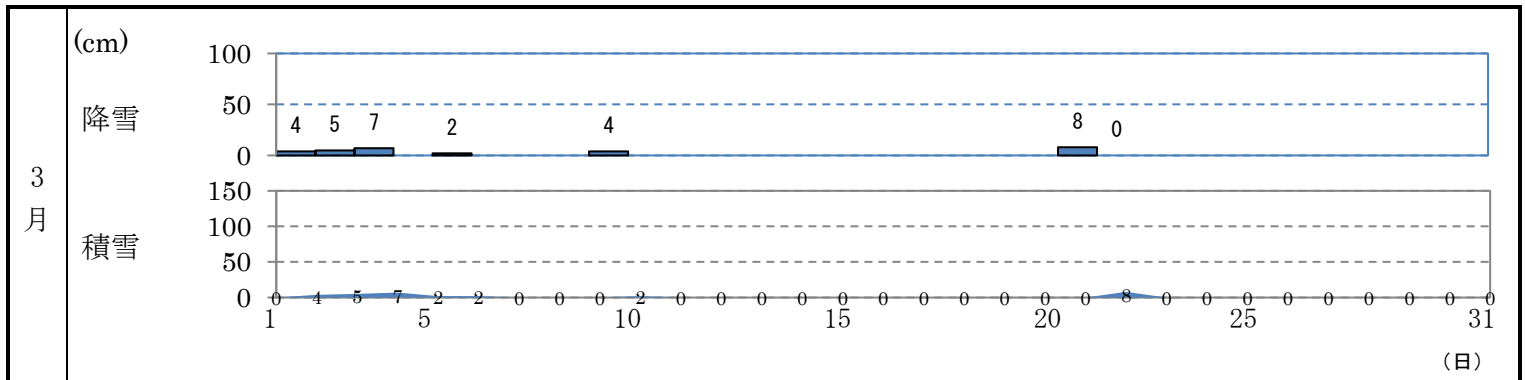
月降雪計 23 cm



3月最大積雪深 8 cm(3月22日)

日最高降雪量 8 cm

月降雪計 30 cm



降雪…当日9時から翌日9時までの観測合計値

積雪…9時に観測した数値

IV 予 防 行 政

(火 災)

- 1 火 災 発 生 状 況 分 布 図
- 2 火 災 発 生 状 況
- 3 過 去 5 年 間 の 火 災 の 比 較
- 4 過 去 5 年 間 の 出 火 原 因
- 5 月 別 火 災 出 動 台 数 及 び 出 動 人 員

(危 険 物)

- 6 危 険 物 施 設 の 許 可 区 分 別 構 成
- 7 危 険 物 施 設 の 取 扱 貯 蔵 規 模 別 構 成
- 8 数 量 別 危 険 物 製 造 所 等 調
- 9 危 険 物 製 造 所 等 の 事 務 処 理 状 況

(予 防 ・ 広 報)

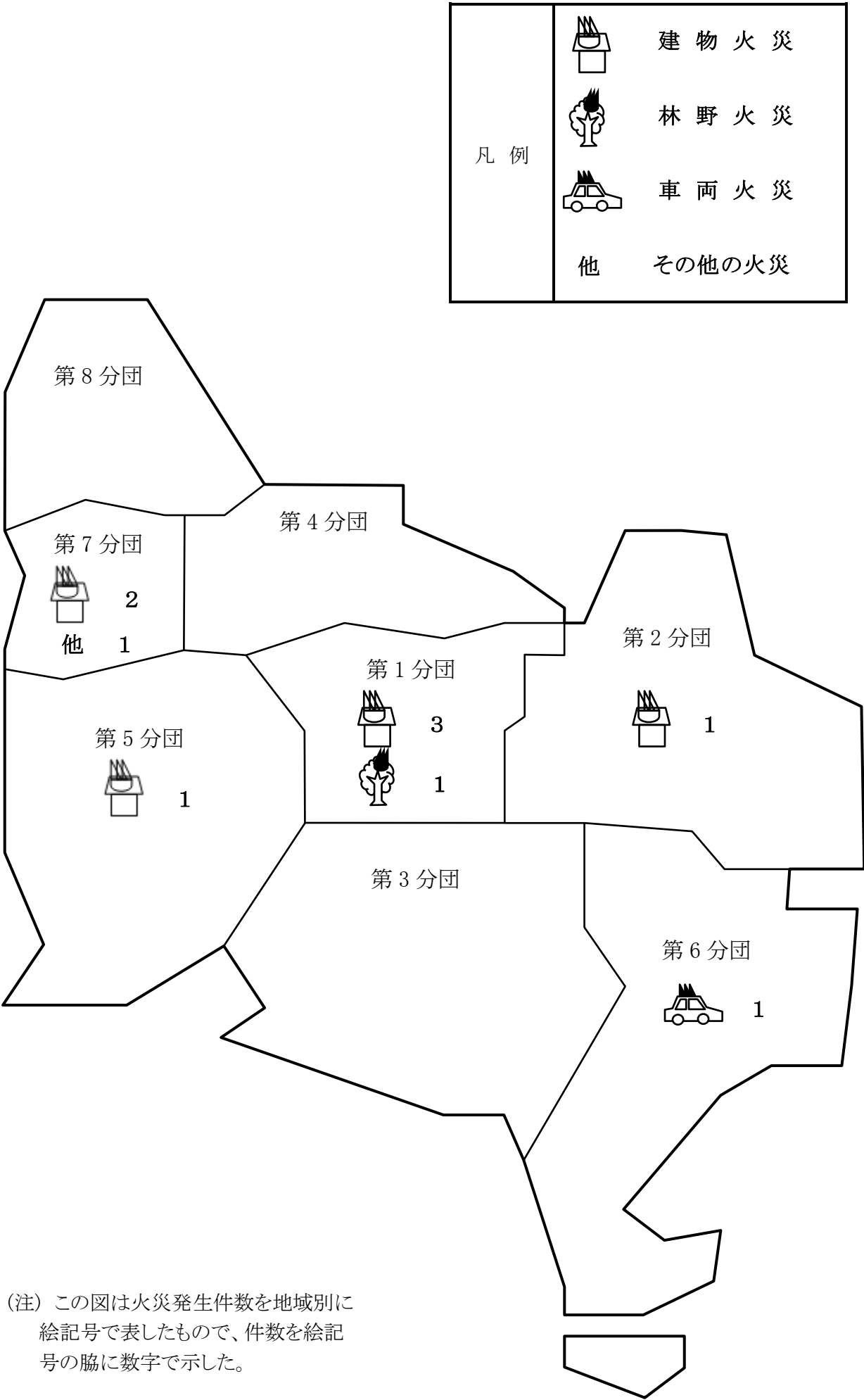
- 10 予 防 広 報 活 動 実 施 状 況
- 11 火 災 予 防 条 例 に 基 づ く 届 出 状 況
- 12 立 入 検 査 実 施 状 況
- 13 消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告 状 況
- 14 防 火 管 理 者 選 任 状 況
- 15 防 火 管 理 者 資 格 付 与 講 習 実 施 状 況
- 16 中 高 層 建 築 物 状 況

(建 築 同 意)

- 17 建 築 確 認 申 請 処 理 状 況
- 18 建 築 同 意 工 事 別 件 数
- 19 建 築 同 意 用 途 地 域 別 件 数
- 20 建 築 同 意 事 務 処 理 状 況

1 火災発生状況分布図

令和5年



(注) この図は火災発生件数を地域別に
絵記号で表したもので、件数を絵記
号の脇に数字で示した。

2 火災発生状況

令和5年

番号	発生日	罹災場所	出火原因	用途	建物構造	焼損面積(m²) []は 表面積	焼損棟数				罹災		死傷者		損害額 (千円)
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	傷者	
1	1.31	島 切 窪 町	電気ストーブ (開放式)	住宅	木造	[0]				1	1	3		1	3
2	3.10	本所 1 丁目	ガスストーブ (開放式)	住宅	木造	139	1	1	2		4	6	1		5,045
3	3.20	内 町	火のついた ゴミ												0
4	4.5	栃 窪 町	枯草焼き										1		82
5	6.12	学 校 町	ガス こんろ	住宅	木造					1	1	1		1	0
6	6.26	芝 野 町	その他												0
7	7.5	新町 1 丁目	薬品調合	住宅	木造	[16]			1		1	2		1	713
8	8.20	今町 1 丁目	大型 レンジ	店舗	木造	[3]			1					1	48
9	9.10	福 島 町	ライター	住宅	木造	[0]			1		1	5			31
10	10.8	今町 1 丁目	大型 レンジ	住宅	木造	[13]			1		1	3			53
合計				建 物	139 [32]	1	1	6	2	9	20	2	4	5,975	
				林 野											
				そ の 他											
				車 両											

3 過去 5 年間の火災の比較

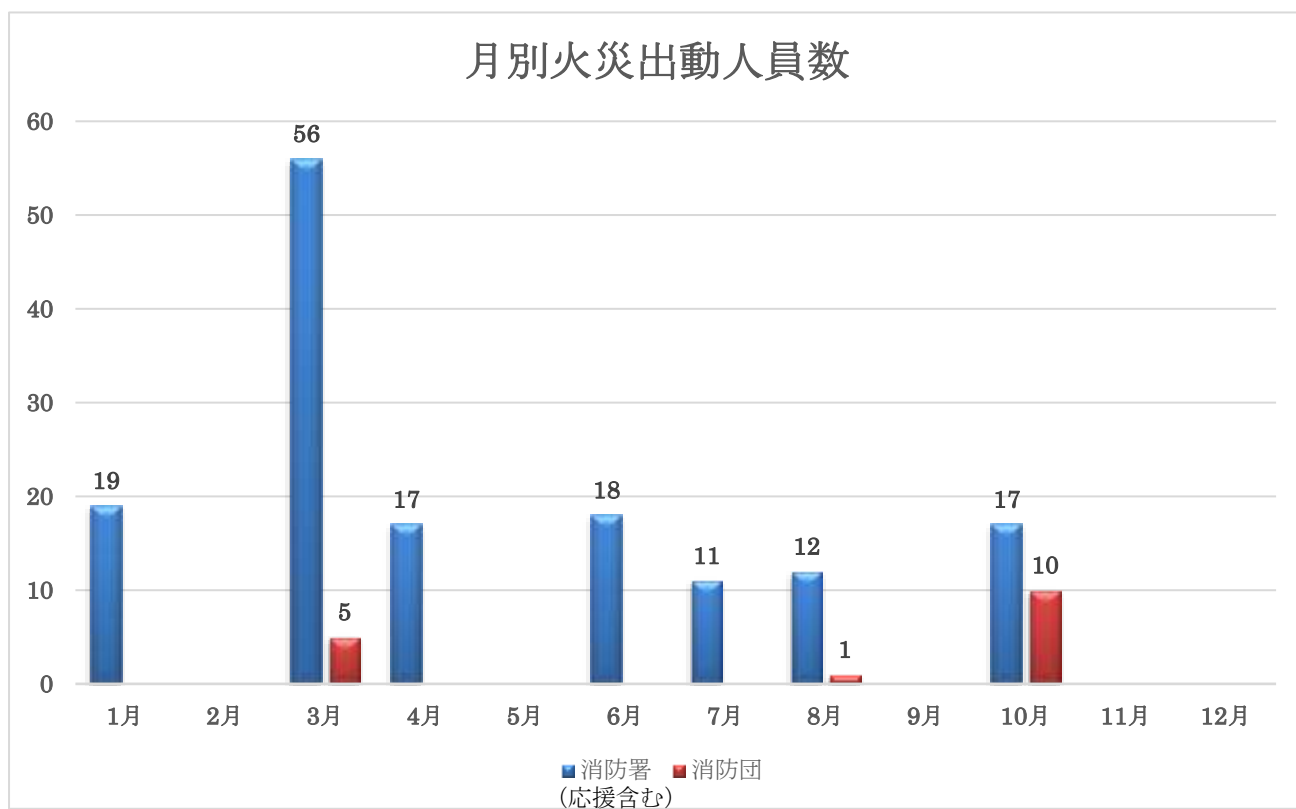
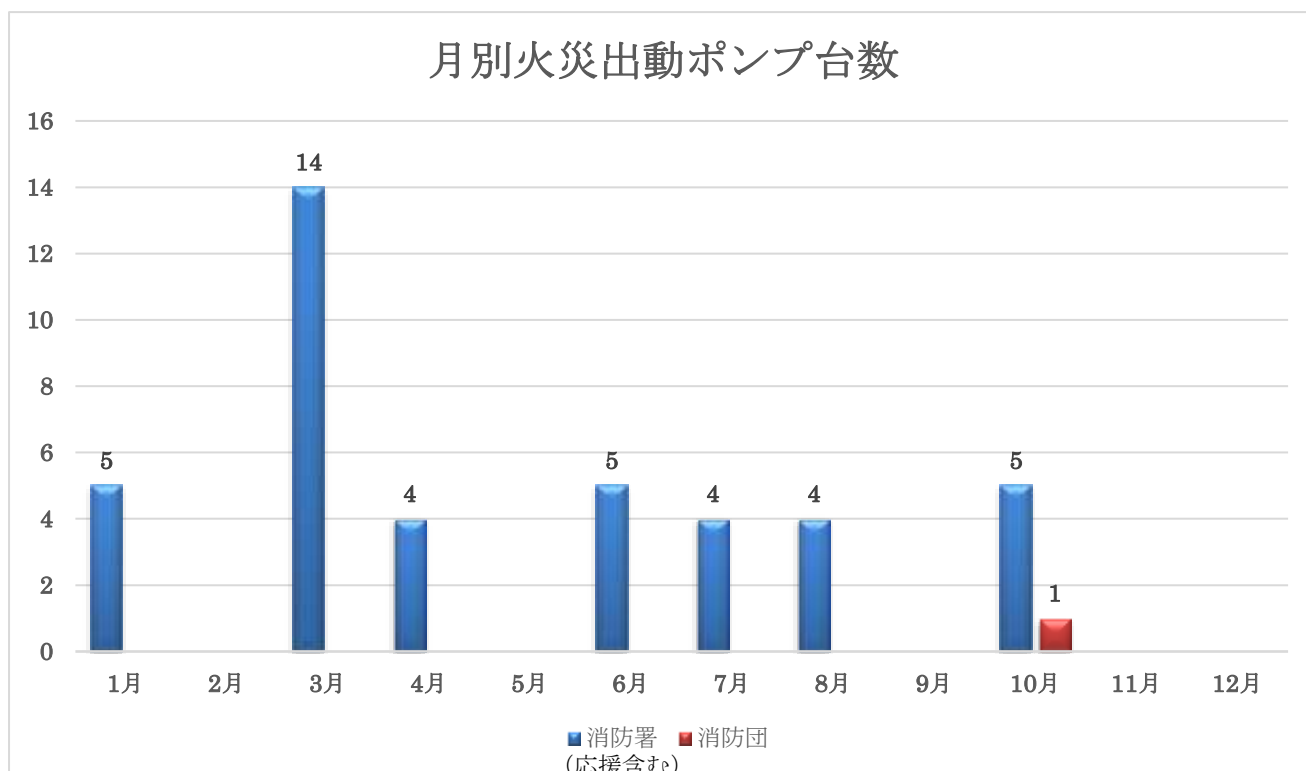
年 別 種 別		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
出 火 件 数 () は 種 別 比 %	建物	8 (80.0)	8 (88.9)	7 (77.8)	7 (70.0)	7 (70.0)
	林野					1 (10.0)
	車両	1 (10.0)		1 (10.0)	1 (10.0)	1 (10.0)
	その他	1 (10.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	2 (20.0)	1 (10.0)
	合計	10 (100)	9 (100)	9 (100)	10 (100)	10 (100)
損 害 見 積 額 (千円)	建物	12,914	29,955	20,709	398,785	5,893
	林野					
	車両	187			70	82
	その他				130	
	合計	13,101	29,955	20,709	398,985	5,975
	火災 1 件当り の平均	1,310.1	3,328.3	2,301	39,898.5	597.5
死 傷 者	死者					2
	負傷者	1	7	2	4	4
	合計	1	7	2	4	6

4 過去 5 年間の出火原因

年別 件数 出火原因 主な経過			合 計		令和 元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
			48		10	9	9	10	10
火 気 使 用 器具等	鍋 の 過 熱 ・ 放 置		11	2					2
	ス ト ー ブ	引 火 す る		3			1		2
		輻射を受けて発火する		1		1			
	排 気 ダ ク ト の 過 熱			1		1			
	伝 導 過 熱 す る			1	1				
	可燃物が火源に触れる			3	2				1
	こんろの火を消し忘れる								
電気機器 及び配線	電 線 が 短 絡 す る		5						
	ス パ ー ク す る			3	2		1		
	絶縁劣化による発火			1	1				
	輻射を受けて発火する			1				1	
爆 発	異物が混入して発熱		1	1					1
工 業 用 機 器 類	火 の 粉 が 散 る		6	6		1	2	3	
たき火等 の 裸 火	火源が動いて接触する		6	2	1	1			
	放 置 、 忘 れ る 等			4	1	1			3
た ば こ マ ッ チ 等	放 火 ・ 放 火 の 疑 い		7	4			3		1
	投げ捨て・不始末等			3	1		1	1	
エンジン ル ー ム	高 温 物 が 触 れ る		1	1	1				
そ の 他	そ の 他		11	8		1	1	5	
	不 明			3		3			

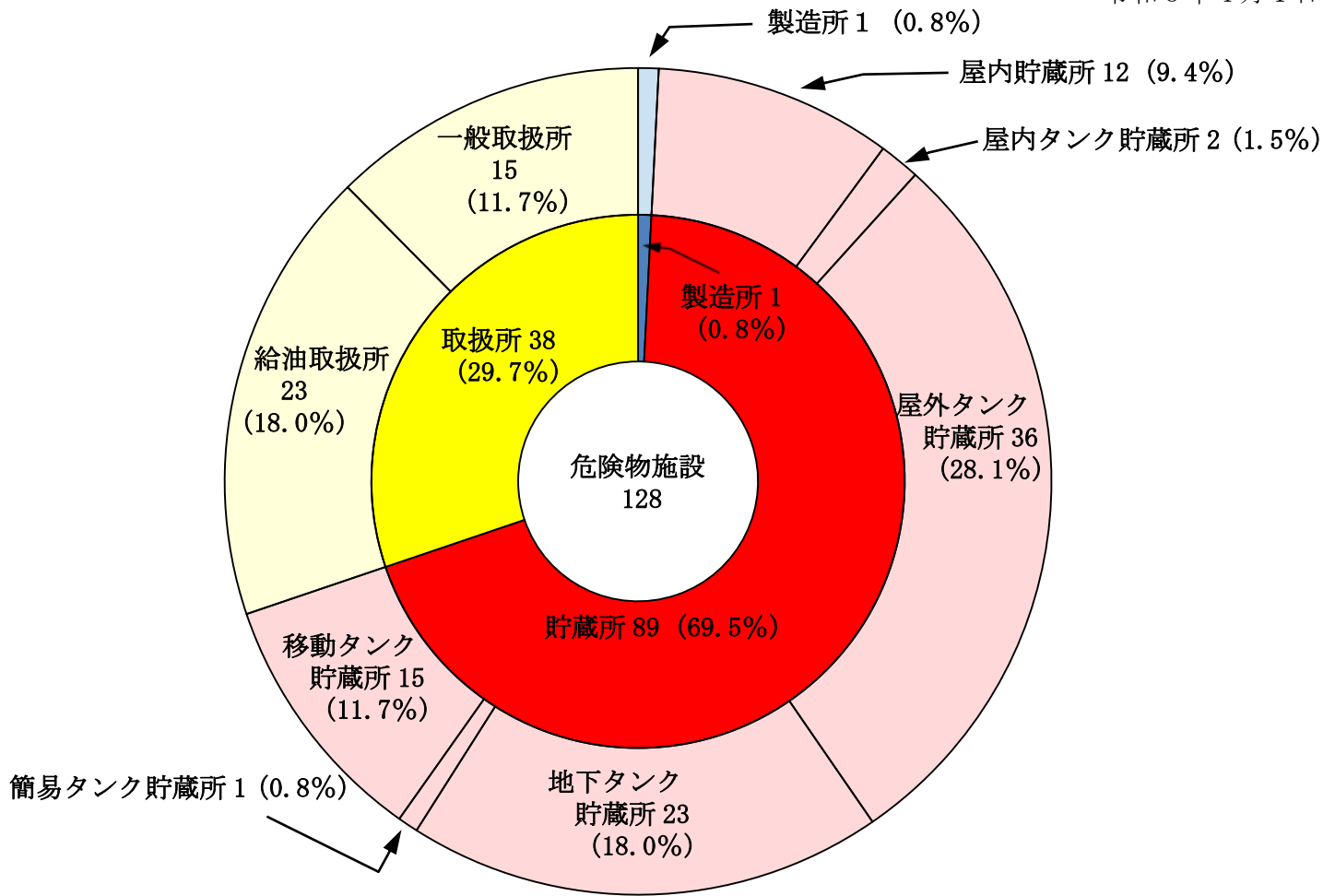
5 月別火災出動ポンプ台数及び出動人員

令和 5 年



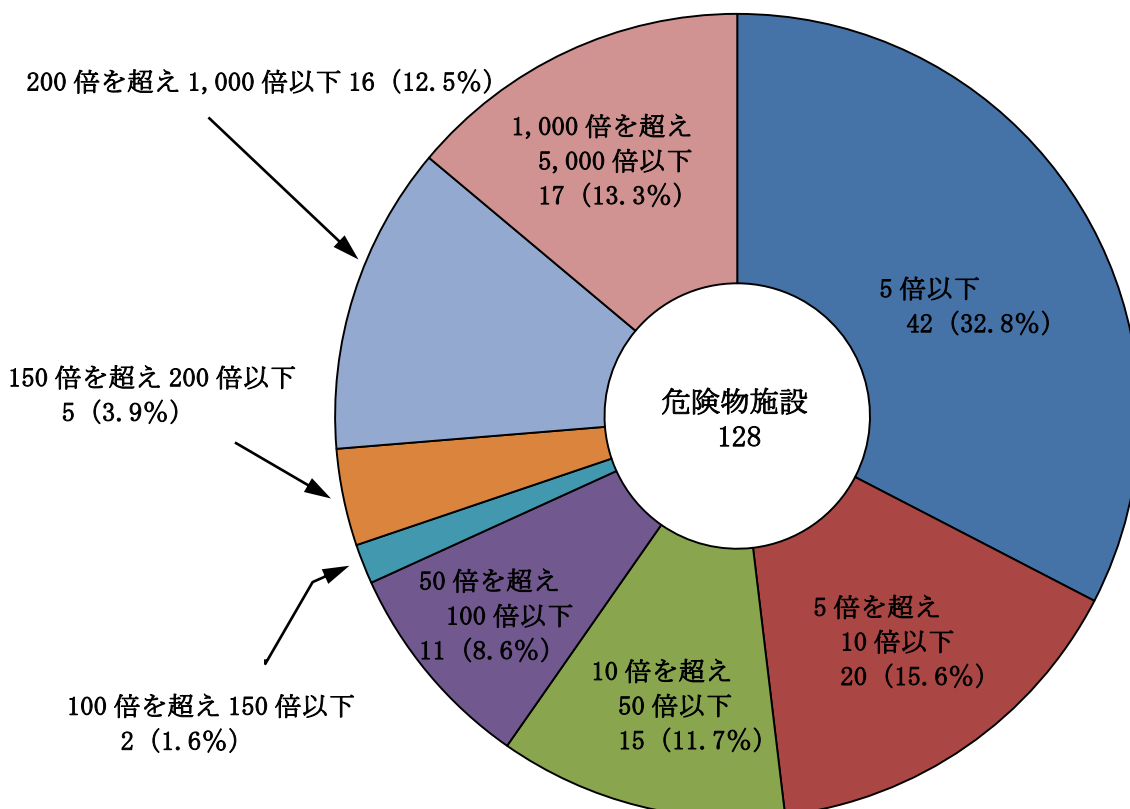
6 危険物施設の許可区分別構成

令和6年4月1日



7 危険物施設の取扱貯蔵規模別構成

令和6年4月1日



8 数量別危険物製造所等調

令和5年度

指定数量の倍数 製造所等の別		合 計	5 倍 以 下	5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	200 倍 を 超 え 1000 倍 以 下	1000 倍 を 超 え 5000 倍 以 下
合 計		128	42	20	15	11	2	5	16	17
製 造 所		1							1	
貯 蔵 所	屋 内	12	4	7	1					
	屋 内 タンク	2	1	1						
	屋 外 タンク	36	2	3	4	1			10	16
	地 下 タンク	23	14	5		4				
	簡 易 タンク	1	1							
	移 動 タンク	15	15							
	小 計	90	37	16	5	5			11	16
取 扱 所	給 油	23	1	1	5	6	2	3	5	
	一 般	15	4	3	5			2		1
	小 計	38	5	4	10	6	2	5	5	1

9 危険物製造所等の事務処理状況

令和5年度

区分 \ 月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	70	13	5	11	7	4	11	0	5	2	0	7	5
設 置 許 可	2	1					1						
変 更 許 可	5		2		1							2	
タ ン ク 検 査													
完 成 検 査	7		1		1	2	1					2	
完 成 検 査 済 証	7			1	1	1	2					2	
仮 使 用 承 認	1											1	
廃 止 届 出	2								1				1
保 安 監 督 者 選（解）任 届 出	11	6		3					1				1
名 称 等 変 更 届 出	17	6	1	3	3		3		1				
品名数量変更届出													
軽微な変更届出	16			4	1	1	3		2	2			3
仮貯蔵・仮取扱	2		1				1						

10 予防広報活動実施状況

令和5年度

月別 区分	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	300	26	24	37	15	29	21	48	56	15	13	8	8
防 火 教 室	16	0	0	6	1	0	0	3	4	2	0	0	0
消 防 庁 舎 見 学	16	0	1	0	0	0	1	8	4	2	0	0	0
住宅用火災警報器説明会 防 火 座 談 会	16	0	1	0	0	1	1	0	13	0	0	0	0
広 報 見 附 等 掲 載 ホ ー ム ペ ー ジ 掲 載	5	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	1
防 火 巡 回 広 報	121	18	13	4	6	20	8	9	13	9	10	6	5
消 防 訓 練 等	64	4	5	12	4	3	5	15	11	1	1	2	1
初 期 消 火 訓 練	62	4	4	15	4	4	5	13	10	1	1	0	1

11 火災予防条例に基づく届出状況

令和5年度

月別 区分	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	104	16	7	4	4	5	9	9	10	26	3	5	6
発 電 ・ 変 電 ・ 蓄 電 池 設 備 設 置	8	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	3
煙 火 打 上 げ	17	7	1	1	0	1	5	1	1	0	0	0	0
少量危険物貯蔵及び廃止	4	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ボ イ ラ ー ・ 炉 か ま ど 乾 燥 設 備 設 置	5	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
火 災 と ま ぎ ら わ し い 行 為	26	3	1	0	0	0	0	1	0	21	0	0	0
防 火 対 象 物 使 用 開 始	28	0	3	1	2	2	2	1	7	3	1	4	2
指 定 可 燃 物	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0
ヒ ー ト ポ ン プ ・ 冷 暖 房 機 設 置 届	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 貯 蔵 ・ 廃 止	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
露 店 開 設	8	0	2	1	0	1	1	3	0	0	0	0	0
少量危険物・指定可燃物 貯 蔵 ・ 取 扱 い 変 更	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0

12 立入検査実施状況

令和5年度

防火対象物の別				区 分	対 象 物 数	立入検査実施数
合 計					1,764	817
政 令 防 火 対 象 物	1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等		4	3
		ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場		19	8
	2	イ	キ ャ バ レ ー 等		0	0
		ロ	遊 技 場 等		6	7
	3	イ	料 理 店		18	9
		ロ	飲 食 店		23	8
	4		百 貨 店 ・ 店 舗 等		62	34
	5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		8	8
		ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等		171	35
	6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等		21	7
		ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等		26	24
		ハ	老人デイサービスセンター等		50	28
		ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校		3	1
	7		小 ・ 中 学 校 ・ 高 校 等		20	9
	8		図 書 館 等		2	0
	9	イ	蒸 気 浴 場 等		1	1
	11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会		11	4
	12	イ	工 場 ・ 作 業 場		256	73
		ロ	撮 影 ス タ ジ オ		1	0
	13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場		28	5
	14		倉 庫		211	33
	15		前各項に該当しない事業所		125	21
	16	イ	特定用途が存する複合対象物		37	24
		ロ	イ 以 外 の 複 合 対 象 物		48	7
	小 計				1, 151	349
そ の 他	危 険 物 施 設				128	117
	高 齢 者 世 帯 防 火 診 断 住 宅 用 火 災 警 報 器 設 置 状 況 調 査				410	328
	小 規 模 飲 食 店 査 察				75	23

13 消防用設備等点検結果報告状況

令和5年度

防火対象物の別 区 分			点検を必要とする 対 象 物		報告済対象物	
				うち面積が、 1,000 m ² 以上		うち面積が、 1,000 m ² 以上
合 計			1,151	285	808	241
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等	4	3	4	3
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	19	6	19	6
2	イ	キ ャ バ レ ー 等				
	ロ	遊 技 場 等	6	4	6	4
3	イ	料 理 店	18	3	12	2
	ロ	飲 食 店	23	2	14	1
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	62	23	45	21
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	8	4	7	3
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等	171	3	112	
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	21	1	14	1
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	26	13	24	12
	ハ	老人デイサービスセンター等	50	3	41	2
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	3	1	3	1
7		小 ・ 中 学 校 ・ 高 校 等	20	19	20	19
8		図 書 館 等	2	1	2	1
9	イ	蒸 気 浴 場 等	1	1	1	1
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	11		8	
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	256	96	171	75
	ロ	撮 影 ス タ ジ オ	1		1	
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	28	2	15	1
14		倉 庫	211	52	136	43
15		前各項に該当しない事業所	125	38	104	36
16	イ	特定用途が存する複合対象物	37	4	17	4
	ロ	イ 以 外 の 複 合 対 象 物	48	6	32	5

14 防火管理者選任状況

令和5年度

防火対象物の別 区 分			必要 対象 物数	選 任 総 数	甲 種		乙 種		消 防 計 画 届 出 数
					対 象 物	選 任	対 象 物	選 任	
合 計			276	274	237	236	39	38	274
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等	3	3	3	3			3
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	19	19	17	17	2	2	19
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	1	1			1	1	1
	ロ	遊 技 場 等	6	6	6	6			6
3	イ	料 理 店	17	17	16	16	1	1	17
	ロ	飲 食 店	18	17	9	8	9	9	17
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	43	43	33	33	10	10	43
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	6	6	6	6			6
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	2	2	2	2			2
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	23	23	23	23			23
	ハ	老人デイサービスセンター等	25	25	22	22	3	3	25
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	3	3	3	3			3
7		小 ・ 中 学 校 ・ 高 校 等	17	17	16	16	1	1	17
8		図 書 館 等	2	2	2	2			2
9	イ	蒸 気 浴 場 等	1	1	1	1			1
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	10	10	6	6	4	4	10
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	26	26	26	26			26
14		倉 庫	3	3	3	3			3
15		前各項に該当しない事業所	19	19	17	17	2	2	19
16	イ	特定用途が存する複合対象物	19	19	15	15	4	4	19
	ロ	イ 以 外 の 複 合 対 象 物	13	12	11	11	2	1	12

15 防火管理者資格付与講習実施状況

実施回数付与数 年 度	実施回数	資格付与数	実施回数付与数 年 度	実施回数	資格付与数
平成 14 年度	2	89	平成 25 年度	1	37
平成 15 年度	1	27	平成 26 年度	1	48
平成 16 年度	1	59	平成 27 年度	1	46
平成 17 年度	1	47	平成 28 年度	1	40
平成 18 年度	1	30	平成 29 年度	1	34
平成 19 年度	1	46	平成 30 年度	1	48
平成 20 年度	1	38	令和 元 年度	1	35
平成 21 年度	1	49	令和 2 年度	1	42
平成 22 年度	1	27	令和 3 年度	1	36
平成 23 年度	1	22	令和 4 年度	1	36
平成 24 年度	1	26	令和 5 年度	1	44

16 中高層建築物状況

令和6年4月1日

防火対象物の別			区 分	計	3 階	4 階	5 階	6階 以上
合 計				167	149	12	4	2
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場 等		1	1			
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場		2	1	1		
3	イ	料 理 店		4	4			
	ロ	飲 食 店		2	1		1	
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等		7	7			
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		4	2	1		1
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅 等		18	17	1		
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等		4	3	1		
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等		4	3	1		
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等		2	2			
7		小 ・ 中 学 校 ・ 高 校 等		17	15	2		
8		図 書 館 等		1	1			
9	イ	蒸 気 浴 場 等		1	1			
12	イ	工 場 ・ 作 業 場		24	23	1		
14		倉 庫		16	16			
15		前各項に該当しない事業所		34	29	2	3	
16	イ	特定用途が存する複合対象物		12	12			
	ロ	イ 以 外 の 複 合 対 象 物		14	11	2		1

17 建築確認申請処理状況

令和5年度

月別 区分	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	51	3	3	4	6	1	6	8	7	3	3	3	4
一戸建住宅	26	1		2	4		4	5	3	1	1	2	3
車庫・物置	7	1		1			1	1	1	1	1		
併用住宅	2								1		1		
工場・作業場	2		2										
倉 庫	4		1		1	1			1				
店 舗													
飲 食 店													
農 舎													
共同住宅													
長屋式住宅													
事 務 所													
福祉施設等	3						1			1		1	
神社・寺院	1							1					
遊 技 場													
そ の 他	6	1		1	1			1	1				1

18 建築同意工事別件数

令和5年度

区分 \ 月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	51	3	3	4	6	1	6	8	7	3	3	3	4
新 築	37	3	1	3	5		4	6	6	2	2	1	4
増 築	9		2	1		1	2	1		1	1		
改 築	5				1			1	1			2	
用 途 変 更	0												
移 転	0												

19 建築同意用途地域別件数

令和5年度

区分 \ 月別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
合 計	51	3	3	4	6	1	6	8	7	3	3	3	4
第一種中高層住居専用地域	3	1											2
第一種住居地域	12				1		2	3	1	1	1	2	1
第二種住居地域	0												
工業地域	6		2			1	1	1	1				
準工業地域	15	1		2	1		2	2	2	1	2	1	1
商業地域	5	1		1	2				1				
近隣商業地域	1								1				
指 定 な し	9		1	1	2		1	2	1	1			

20 建築同意事務処理状況

区 分 \ 処理別	同意件数	同意内容	
		指導なし	指導あり
令和元年度	54	44	10
令和2年度	50	44	6
令和3年度	44	33	11
令和4年度	78	59	19
令和5年度	51	42	9

V 警 防 行 政

(救 急 業 務)

- 1 過 去 10 年 間 救 急 出 場 件 数 比 較 表
- 2 月 別 救 急 出 場 状 況
- 3 本署管轄及び出張所管轄における出場状況
- 4 覚 知 別 救 急 出 場 状 況
- 5 発 生 場 所 別 搬 送 人 員 状 況
- 6 覚 知 か ら 現 場 到 着 所 要 時 間
- 7 収 容 所 要 時 間 別 搬 送 人 員
- 8 傷 病 程 度 別 搬 送 人 員 状 況
- 9 事 故 種 別 ・ 年 齢 ・ 性 別 搬 送 状 況
- 10 居 住 別 搬 送 人 員
- 11 理 由 別 転 送 件 数
- 12 事 故 種 別 応 急 処 置 実 施 状 況
- 13 曜 日 別 救 急 出 場 状 況
- 14 時 間 別 救 急 出 場 状 況
- 15 医 療 機 関 別 搬 送 人 員 状 況
- 16 区 域 別 医 療 機 関 搬 送 人 員 状 況
- 17 急 病 搬 送 人 員 の 病 類 別 内 訳
- 18 住 宅 内 の 高 齢 者 事 故 の 特 徴
- 19 バイスタンダーの応急手当実施状況
- 20 特 殊 救 急 調
- 21 応 急 手 当 の 普 及 状 況
- 22 応急手当指導員・応急手当普及員認定状況
- 23 消 防 団 員 応 急 手 当 指 導 員 分 団 別 調
- 24 消 防 団 員 応 急 手 当 指 導 員 階 級 別 調
- 25 消 防 団 員 応 急 手 当 指 導 員 派 遣 人 員 状 況

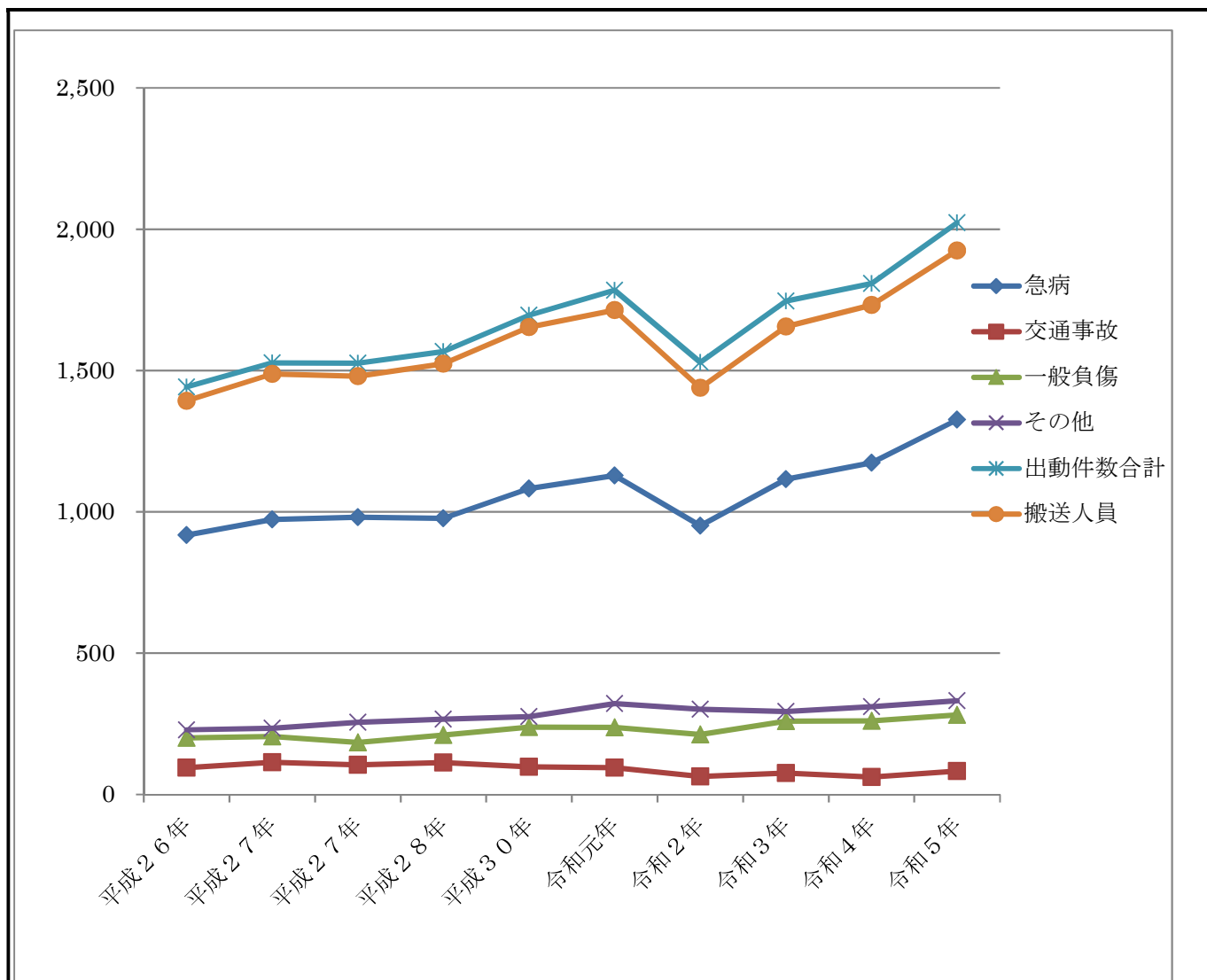
(消 防 水 利)

- 26 水 利 基 準 数
- 27 公 設 防 火 水 槽 の 状 況
- 28 公 設 消 火 栓 管 径 別 の 状 況

(警 防 業 務)

- 29 救 助 ・ 警 戒 ・ 訓 練 等 出 動 状 況

1 過去 10 年間救急出場件数比較表



種 別 \ 年 別		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
事故別 出場件数	急 病	918	973	981	977	1,083	1,129	951	1,116	1,174	1,326
	交通事故	95	114	105	113	98	95	64	76	62	83
	一般負傷	200	205	184	210	239	238	212	260	261	282
	上記以外	229	235	256	267	276	322	302	294	311	332
	合 計	1,442	1,527	1,526	1,567	1,696	1,784	1,529	1,746	1,808	2,023
搬 送 人 員		1,393	1,488	1,480	1,524	1,654	1,714	1,439	1,656	1,732	1,925
前 年 比 較 増 減 率 %		増 2.9	増 5.9	減 0.1	増 2.7	増 8.2	増 5.2	減 14.3	増 14.2	増 3.6	増 11.2

令和 5 年の見附市における救急出場状況は、出場件数 2,023 件、搬送人員 1,925 人であり、前年比出場件数は 215 件の増加、搬送人員は 193 人の増加となる。

2 月別救急出場状況

令和5年

区 分		合計	救 急 事 故 種 別												
			火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他
合計	出場件数	2,023	4			83	11	6	282	3	20	1,326	271	3	14
	不搬送件数	106	1			4			12		6	69		3	11
	搬送人員	1,925	3			84	11	6	270	4	14	1,258	271		4
1月	出場件数	159	1			4			23		1	109	21		
	不搬送件数	11							2			9			
	搬送人員	148	1			4			21		1	100	21		
2月	出場件数	148				5			22		2	95	21		3
	不搬送件数	9									1	6			2
	搬送人員	139				5			22		1	89	21		1
3月	出場件数	148				7	1		18		1	94	26	1	
	不搬送件数	8				1			2			4		1	
	搬送人員	141				7	1		16		1	90	26		
4月	出場件数	139	1			6	2	1	18			91	19		1
	不搬送件数	13	1			1						10			1
	搬送人員	128				6	2	1	18			82	19		
5月	出場件数	155				8	1		28		1	92	24		1
	不搬送件数	4										3			1
	搬送人員	152				9	1		28		1	89	24		
6月	出場件数	160	1			3	2	1	21		4	112	13	2	1
	不搬送件数	9				1					2	3		2	1
	搬送人員	151	1			2	2	1	21		2	109	13		
7月	出場件数	206	1			7		1	29		1	134	33		
	不搬送件数	5							1			4			
	搬送人員	202	1			8		1	28		1	130	33		
8月	出場件数	228				6	2	2	24		1	168	24		1
	不搬送件数	13										12			1
	搬送人員	215				6	2	2	24		1	156	24		
9月	出場件数	165				9		1	22	2	2	104	25		
	不搬送件数	5							1			4			
	搬送人員	162				10		1	21	3	2	100	25		
10月	出場件数	148				8			17	1	4	96	21		1
	不搬送件数	7									1	5			1
	搬送人員	141				8			17	1	3	91	21		
11月	出場件数	174				13	2		30		1	102	22		4
	不搬送件数	10							2		1	5			2
	搬送人員	165				13	2		28			97	22		3
12月	出場件数	193				7	1		30		2	129	22		2
	不搬送件数	12				1			4		1	4			2
	搬送人員	181				6	1		26		1	125	22		
前 年 比	出場件数	1,808	3			62	20	6	261	3	19	1,174	237	1	21
	出場件数増減	215	1			21	-9	-1	21		1	152	34	2	-7

3 本署管轄及び出張所管轄における出場状況

令和5年

区 分		合計	救 急 事 故 種 別												
			火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他
合 計	出 場 件 数	2,023	4			83	11	6	282	3	20	1,326	271	3	14
	不搬送件数	106	1			4			12		6	69		3	11
	搬 送 人 員	1,925	3			84	11	6	270	4	14	1,258	271		4
本 署	出 場 件 数	1,475	4			59	5	5	270	3	12	925	249	3	8
	不搬送件数	80	1			5			10		3	51		3	7
	搬 送 人 員	1,403	3			59	5	5	192	4	9	875	249		2
出 張 所	出 場 件 数	548				24	6	1	80		8	401	22		6
	不搬送件数	27							2		3	18			4
	搬 送 人 員	522				25	6	1	78		5	383	22		2
管 外	出 場 件 数	0													
	不搬送件数	0													
	搬 送 人 員	0													

4 覚知別救急出場状況

令和5年

覚知種別 事故種別	合 計	自己覚知	消防専用 電 話	加入電話	警察電話	かけつけ 通 報	そ の 他
合 計	2,023	12	1,672	267	57	13	2
急 病	1,326	1	1,258	37	18	11	1
交通事故	83	3	54	3	23		
一般負傷	282	1	260	9	10	2	
上記以外	332	7	100	218	6		1

5 発生場所別搬送人員状況

令和5年

発生場所別 事故種別	合 計	住 宅	公衆出入 場 所	仕 事 場	道 路	そ の 他
合 計	1,925	1,200	546	37	129	13
急 病	1,258	1,002	210	24	19	3
交通事故	84	1	3		80	
一般負傷	270	175	54	4	30	7
上記以外	313	22	279	9		3

6 覚知から現場到着所要時間

令和5年

時間 事故種別	合計（件）	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上
合計	2,023	11	71	1,523	414	4
急病	1,326	7	36	962	317	4
交通事故	83		5	62	16	
一般負傷	282	1	13	213	55	
上記以外	332	3	17	286	26	

5分以上10分未満が1,523件で、全体の約75%を占めている。
通報を受けてから現場到着するまでの平均時間は7.8分。

7 収容所要時間別搬送人員

令和5年

時間 事故種別	合計（人）	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計	1,925		9	386	1,393	134	3
急病	1,258		8	314	847	87	2
交通事故	84			11	62	11	
一般負傷	270			46	199	25	
上記以外	313		1	15	285	11	1

覚知から最終医療機関収容までに要した最長時間は168分、平均時間は40.7分。

8 傷病程度別搬送人員状況

令和5年

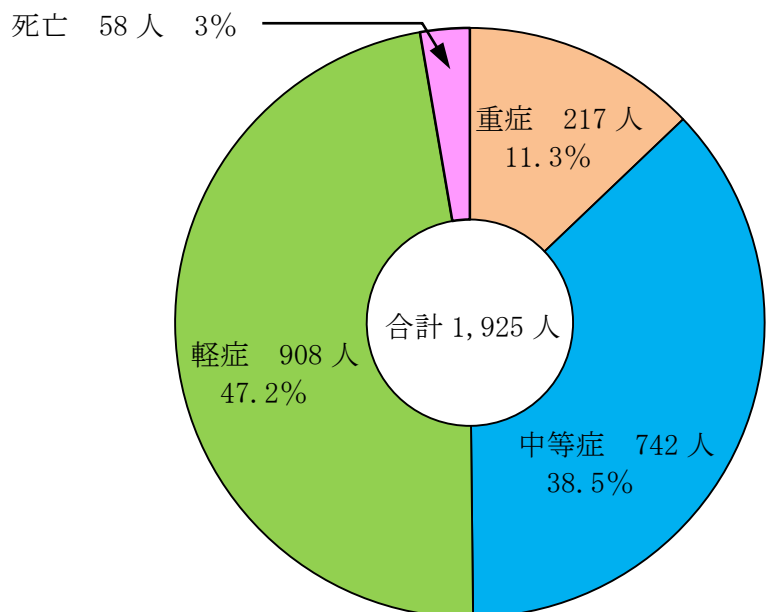
（注）傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき分類した。

死 亡 … 初診時死亡確認

重 症 … 3週間以上の入院

中等症 … 重症に至らない入院

軽 症 … 入院の必要なし



9 事故種別・年齢・性別搬送状況

令和5年

年代・性別		合計	救 急 事 故 種 別											
			火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
合 計	男	942	1			45	10	6	131	1	7	608	132	1
	女	983	2			39	1		139	3	7	650	139	3
	計	1,925	3			84	11	6	270	4	14	1,258	271	4
新 生 児	男	1												1
	女													
	計	1												1
乳 幼 児	男	44							9			35		
	女	22							3			19		
	計	66							12			54		
少 年	男	39				8		5	6			19	1	
	女	16				1			6			9		
	計	55				9		5	12			28	1	
成 人	男	231	1			22	10	1	21	1	6	128	41	
	女	199	1			20	1		14	2	5	134	20	2
	計	430	2			42	11	1	35	3	11	262	61	2
高 齢 者	男	627				15			95		1	426	90	
	女	746	1			18			116	1	2	488	119	1
	計	1,373	1			33			211	1	3	914	209	1

- (注) 「新生児」 …… 生後 28 日未満の者
「乳幼児」 …… 生後 28 日以上、満 7 歳未満の者
「少年」 …… 満 7 歳以上、満 18 歳未満の者
「成人」 …… 満 18 歳以上、満 65 歳未満の者
「高齢者」 …… 満 65 歳以上の者

全搬送人員は 1,925 人であり、うち高齢者は 71.3% で大きな割合を占めている。

10 居住別搬送人員

令和5年

搬送人員	管内に住所を有する者	管外に住所を有する者 (うち県外)	その他
1,925	1,788	137(12)	0

※「その他」とは、外国人旅行者(外国人で日本に住所を有している者を除いた外国人)、住所が判明しない者等をいう。

11 理由別転送件数

令和5年

合 計	転送理由						
	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他
17	1	1			14		1

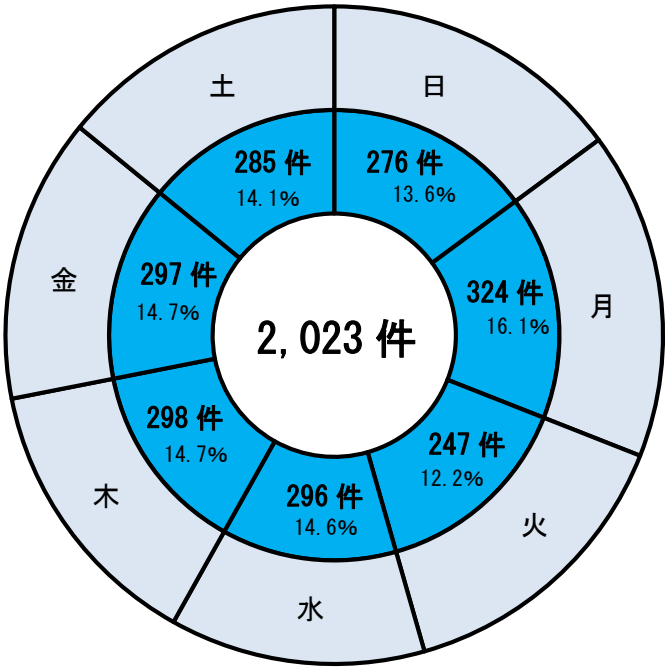
12 事故種別応急処置実施状況

令和5年

	合 計	応急処置区分																				
		止 血	固 定	人 工 呼 吸	薬 剤 投 与	心 肺 蘇 生	酸 素 吸 入	気 道 確 保	保 温	被 覆	在宅療法継続	血 圧 測定	聴 診 器	血 中 酸 素 飽 和 度	心 電 図	除 細 動	静 脈 路 確保	心肺停止前	心肺停止後	血 糖 測定	ブドウ糖投与	そ の 他
急 病	5,243	7	1	20	17	42	217	4	108	10	15	1,217	868	1,250	1,282	6	43	10	33	34	5	54
交 通 事 故	380	4	37		1	1	2		7	11		87	55	88	83		1		1			2
一 般 負 傷	1,109	21	34	1	2	4	19		30	68		268	123	273	252		4	2	2			6
上 記 以 外	1,178	4	10				42	1	32	12		311	141	314	301							10
合 計	7,910	36	82	21	20	47	280	5	177	101	15	1,883	1,187	1,925	1,918	6	48	12	36	34	5	72

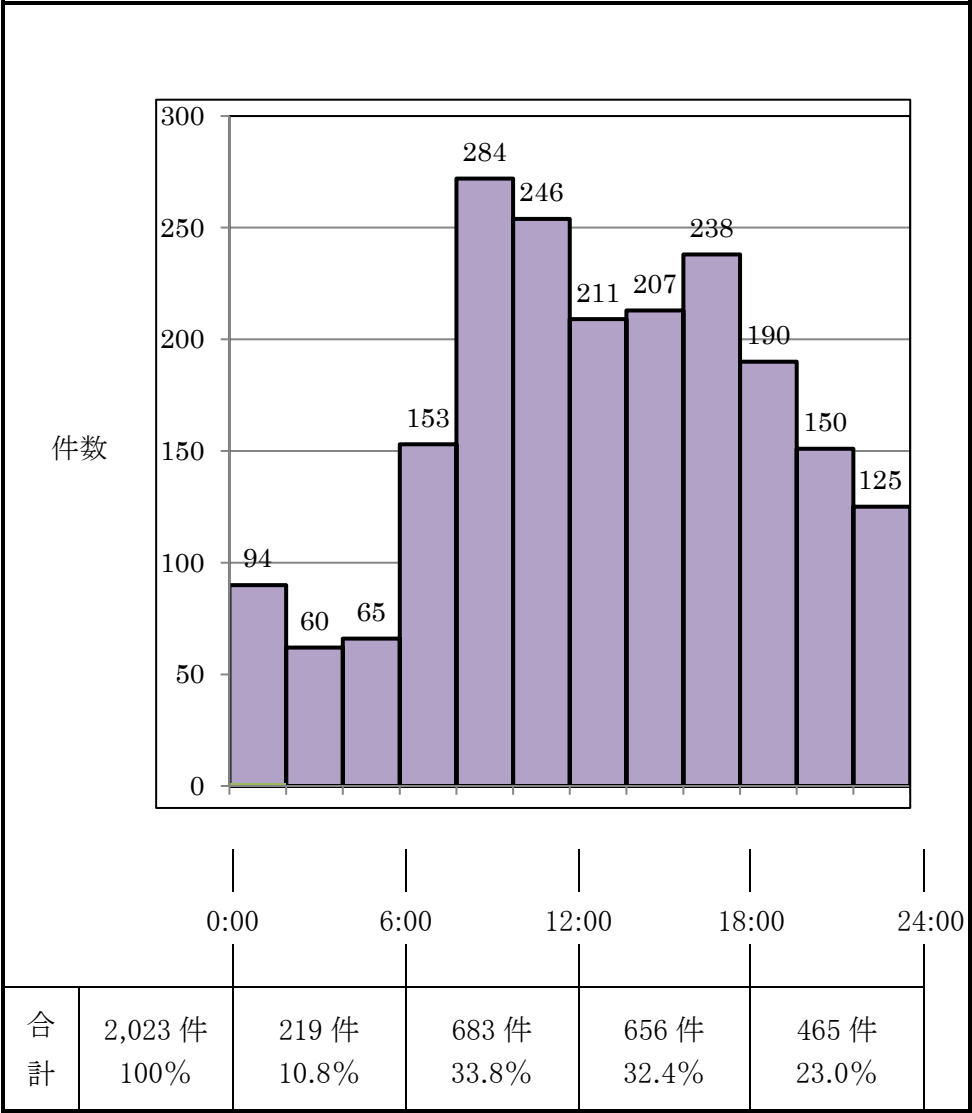
13 曜日別救急出場状況

令和 5 年



14 時間別救急出場状況

令和 5 年



救急出場の多い時間帯	
8 時～10 時	284 件
10 時～12 時	246 件

救急出場の少ない時間帯	
2 時～ 4 時	60 件
4 時～ 6 時	65 件

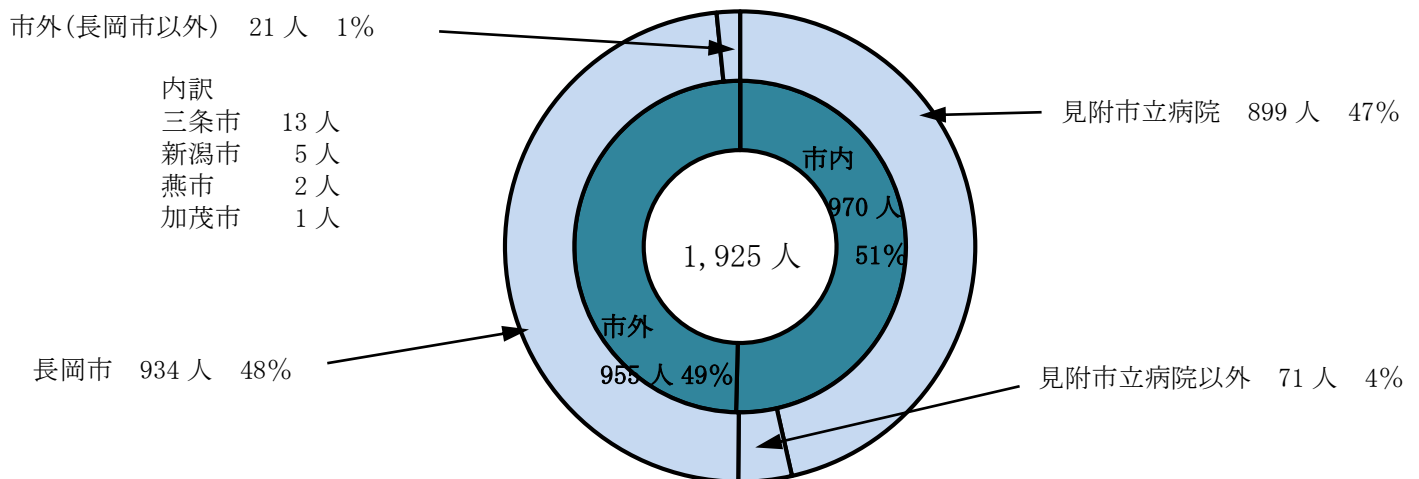
15 医療機関別搬送人員状況

	医療機関												合 計							
	告示機関						その他の機関													
	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		そ の 他	小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		そ の 他	合 計
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所						病 院	診 療 所		
市外	4		685	253		942	1	1		8	2	1	13	5	1	685	261	2	1	955
市内		899				899					71		71		899			71		970
計	4	899	685	253		1,841	1	1		8	73	1	84	5	900	685	261	73	1	1,925

令和5年

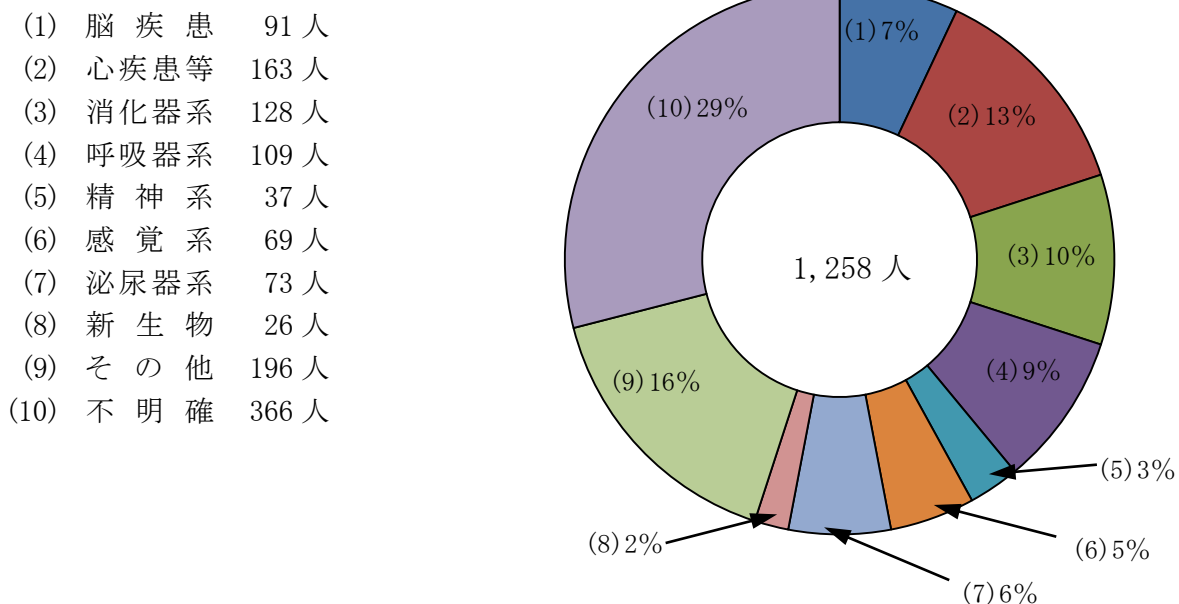
16 区域別医療機関搬送人員状況

令和5年



17 急病搬送人員の病類別内訳

令和5年



18 住宅内の高齢者事故の特徴

	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和4年	令和5年	合 計
転倒・転落に関するもの	125 人	130 人 (1 人)	106 人	129 人	211 人	701 人 (1 人)
入浴事故に関するもの	17 人 (5 人)	21 人 (9 人)	20 人 (3 人)	24 人 (5 人)	44 人 (7 人)	126 人 (29 人)
トイレ内に関するもの	38 人 (1 人)	20 人	19 人 (1 人)	35 人 (1 人)	61 人 (2 人)	173 人 (5 人)
合計	180 人 (6 人)	171 人 (10 人)	145 人 (4 人)	188 人 (6 人)	316 人 (9 人)	1,000 人 (35 人)

()は死亡者数

19 バイスタンダーの応急手当実施状況

		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	合 計
心肺停止患者数		57 人	51 人	57 人	63 人	56 人	284 人
応急手当有	人工呼吸	3 人	2 人	0 人	1 人	0 人	6 人
	胸骨圧迫	23 人	36 人	36 人	19 人	32 人	146 人

20 特殊救急調

令和 5 年

- (1) ドクターヘリを要請した件数…………… 84 件
- (2) 一日の救急出場が 5 件以上 10 件未満であった日数…………… 207 日
- (3) 一日の救急出場が 10 件以上であった日(最多出場件数 20 件)…………… 30 日

21 応急手当の普及状況

	普通救命講習		上級救命講習		入門コース		一般救急講習		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
令和元年度	17	436	1	6	21	512	13	258	52	1,212
令和 2 年度	2	15	1	10	14	221	18	133	35	379
令和 3 年度	3	3	0	0	31	496	19	284	53	783
令和 4 年度	9	49	0	0	23	294	16	279	48	622
令和 5 年度	11	94	2	12	24	307	30	930	67	1,343
合計	42 回	597 人	4 回	28 人	113 回	1,830 人	96 回	1,884 人	255 回	4,339 人

22 応急手当指導員・応急手当普及員認定状況

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合 計
応急手当指導員	1 人	11 人			1 人	13 人
応急手当普及員				5 人		5 人

23 消防団員応急手当指導員分団別調

令和 6 年 4 月 1 日

性別	本部	中央方面隊		東部方面隊		南部方面隊		北部方面隊		合 計
		1 分団	4 分団	2 分団	6 分団	3 分団	5 分団	7 分団	8 分団	
男性	1	2	3	1	3	1	2	1		14
女性	7									7
合計	8	5		4		3		1		21

※機能別団員は本部を含む

24 消防団員応急手当指導員階級別調

令和 6 年 4 月 1 日

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機能別 団員	合 計
男性			1		3	4	5	1	14
女性					1	1	5		7
合計			1		4	5	10	1	21

25 消防団員応急手当指導員派遣人員状況

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
普通救命講習会				
その他の救急講習会		2	3	4
消防団事業				
市及び地域防災訓練				3
市内イベント派遣			4	7
合 計		2	7	14

26 水利基準数

令和6年4月1日

基準数	充足数	不足数	比率
ア	イ	ア－イ	イ/ア×100
558	444	114	79.6%

27 公設防火水槽の状況

令和6年4月1日

所属別 構造別容量		合 計		小 計	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	第 8 分 団
合 計		305			46	24	28	36	82	23	36	30
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造	1 0 m³ 未 満	305		5	4	1						
	1 0 m³ 級			10	2	3	2	1	1			1
	2 0 m³ 級			190	14	14	19	30	55	15	15	28
	3 0 m³ 級			17	1	4	5		1	3	3	
	4 0 m³ 以上			83	25	2	2	5	25	5	18	1
蓋 の 有 無	有	305		304	46	24	28	36	82	22	36	30
	無			1						1		
補 給 管	7 5 mm	305	185	103	10	9	8	16	37	3	7	13
	1 0 0 mm			53	8	1	7	3	12	6	7	9
	1 5 0 mm			26	5	6	2	3	1	5	2	2
	2 0 0 mm			3	2			1				
	無		120		21	8	11	13	32	9	20	6

28 公設消火栓管径別の状況

令和6年4月1日

口径別(mm) 所属及び種別		合計	小計	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450
合 計	地上式	961	196	40	35		57	21	22	17		3	1
	地下式		765	306	198	2	182	41	21	11	1	2	1
第1分団	地上式	384	52	3	7		15	9	8	6		3	1
	地下式		332	128	74	1	82	26	14	4	1	2	
第2分団	地上式	50	9	6	1		2						
	地下式		41	17	6		18						
第3分団	地上式	116	14	5	4		3	1	1				
	地下式		102	32	43		21	2	4				
第4分団	地上式	58	17	7	6		3	1					
	地下式		41	23	12		6						
第5分団	地上式	111	51	6	5		18	2	9	11			
	地下式		60	33	13		5	2		6			1
第6分団	地上式	51	16	2	5		4	5					
	地下式		35	21	8	1	5						
第7分団	地上式	157	28	9	2		10	3	4				
	地下式		129	41	31		43	10	3	1			
第8分団	地上式	34	9	2	5		2						
	地下式		25	11	11		2	1					

29 救助・警戒・訓練等出動状況

令和 5 年

出動 区分	出動		出動車両(台数)					出動件数内訳	
	件 数	人 員	消 防 車	救 急 車	工 作 車	そ の 他	合 計		
合計	250	1,002	125	33	16	185	359		
救助	11	104	6	11	9	6	32	火災 建物等の事故 交通事故 その他	1 件 5 件 4 件 1 件
警戒	29	196	44	7	0	11	62	道路等への油流出 屋外における燃焼行為 火災発生等の恐れ ガス漏れ 電線スパーク	16 件 6 件 5 件 1 件 1 件
偵察 誤報 虚報	20	202	41	14	0	11	66	火災の真偽不明の通報 自動火災報知設備の鳴動 無言通報等 虚偽の通報 ガス放散塔の炎を火災と誤認	2 件 12 件 4 件 1 件 1 件
応援	7	27	7	0	0	1	8	三条市 長岡市	6 件 1 件
支援	170	389	17	0	7	145	169	CPA に伴う出動 ドクターヘリに伴う出動 マンパワー増援に伴う出動 交通量の多い道路への支援出動 その他	66 件 71 件 18 件 6 件 9 件
訓練	13	84	10	1	0	11	22	火災想定訓練 等	13 件

VI 装 備

1 現 有 消 防 装 備 及 び 施 設

2 消 防 通 信 施 設

3 消 防 車 両 及 び ポ ン プ 種 別

4 救 急 ・ 救 助 資 機 材

1 現有消防装備及び施設

令和6年4月1日

消防装備及び施設			合 計	本 部 ・ 署	出 張 所	消 防 団	
通 信 施 設	消 防 通 信 指 令 台		2	2			
	消 防 専 用 電 話 (1 1 9)		4	4			
	携 帯 1 1 9 番 受 信 電 話		4	4			
	警 察 直 通 電 話		1	1			
	ス マ ー ト フ ォ ン		6	5	1		
	一 般 加 入 電 話		9	8	1		
	フ ァ ク シ ミ リ		2	1	1		
	火 災 案 内 電 話		1	1			
	防 災 行 政 無 線 電 話 ・ F A X		1	1			
	ト ラ ン シ ー バ ー		54	32	7	15	
	無 線 装 置	基 地 局	アナログ	1	1		
			デジタル	1	1		
		固 定 局	アナログ				
			デジタル	54	54		
		移 動 局 (車 載 用)	アナログ	1	1		
			デジタル	15	13	2	
		移 動 局 (携 帯 用)	アナログ	4	4		
			デジタル	39	36	3	
		移 動 局 (簡 易)	アナログ				
			デジタル			70	
		傍 受 機 (携 帯 用)	アナログ				
			デジタル	6	5	1	
ホ ー ス	町 野 式	65 mm		1,007	192	35	780
		65 mm (水 幕 用)		8	2		6
		50 mm		181	151	30	
		40 mm		28	20	8	
そ の 他	ホ ー ス 乾 燥 施 設		2	1	1		
	ド ロ ー ン ー 式		1	1			
	消 防 機 械 器 具 置 場		54			木 造	53
						鉄骨造	1
	防 災 ス ピ ー カ ー		53	1	1	火の見櫓	1
				観音山 1		コンクリート柱	49

2 消防通信施設

令和6年4月1日

装置名称	数量	型式	備考
1. 指令装置			
1) 指令台	2台	PD9510A	
2) 自動出動指定装置			
(1) 自動出動指定装置	2台	IT-Station V480	
(2) 日本語ディスプレイ装置	4台	IT-Station V425	
3) 地図等検索装置			
(1) 地図等検索装置	4台	IT-Station V425	
(2) 地図用ディスプレイ装置	4台	IT-Station V425	
4) 長時間録音装置	1台	VR-7550R	
5) 非常用指令装備	1台	XB175	
6) 指令制御装置			
(1) 指令制御装置	1台	PD9501	
(2) 回線制御装置	2台	IT-Station V421	
(3) データベース管理装置	1台	IT-Station V481	
7) 複合機			
(1) 指令台プリンタ	1台	C811dn	
(2) 119FAXプリンタ	1台	MC780dn	
8) 署所端末装置			
(1) 署所端末装置	3台	XB222 2台	XB206 1台
(2) 署所端末用受令機	1台	RV1023A	
2. 表示盤			
1) 多目的情報表示盤	1面	PN-R603	
2) 支援情報表示板	1面	PN-R603	
3) 映像制御装置			
(1) 映像制御装置	1台	IT-Station V421	
(2) 状況表示管理装置	1台	IT-Station V421	
4) 簡易情報表示板	1台	PN-E471R	
3. 無線統制台			
1) 無線統制台	1台	PD9504	
2) 無線拡張台	1台	PD9505A	

装 置 名 称	数 量	型 式	備 考
4. 指令伝送装置			
1) 指令情報送信装置	1 台	IT-Station V421	
2) 指令情報出力装置	2 台	IT-Station V421	本部 1 台 出張所 1 台
3) 指令情報出力装置用プリンタ	2 台	B 4 3 1 d n	本部 1 台 出張所 1 台
5. 気象情報収集装置			
1) 気象発信器			
(1) 風向風速計	1 台	N - 8 0 0 S R	
(2) 温湿度計	1 式	TS-301C-2 気温計	NP110A 湿度計
(3) 雨量計	1 台	RS - 102 - N1 - H	
(4) 気圧計	1 台	P T B 2 1 0	
2) データローガー	1 台	WU 9 0 0	
3) G P S 時計	1 台	N - G 1 5 D	
4) 気象観測処理装置	1 台	OPTIPLEX 3010	
6. 自動案内・順次指令装置			
1) 自動案内・順次指令装置 A N S	1 台	IT-Station V426	
2) 災害状況等自動案内装置	1 台	T S - 4 0 0 F	
3) 順次指令装置	1 台	A R S - 8 0 0 F	
7. 音声合成装置	1 台	P D 9 5 1 0 A	指令台内蔵
8. 出動車両運用管理装置			
1) 車両状況管理装置 C A R	1 台	IT-Station V421	
2) 車両運用端末装置	1 1 台	R Z 4 4 0 8	
9. システム監視装置	1 台	IT-Station V441	
10. 無停電電源装置			
1) 指令システム系	3 台	FW-V10-5.0K	
2) 指令情報出力装置用	2 台	FW-V10-2.0K	本部 1 台 出張所 1 台
3) 直流電源装置	1 台	PR-FNWNR04050	
11. 位置情報通知システム			
1) 位置情報受信装置	1 台	IT-Station V421	
2) 位置情報受信装置ルーター	1 台	N V R 5 0 0	N T T
3) 位置情報受信装置ファイアウォール	1 台	N V R 5 1 0	S B T

装 置 名 称	数 量	型 式	備 考
４）位置情報受信装置ファイアウォール	２台	FITELnet-F60	N T T S B T
12. 電話設備			
１）構内電話交換機	１台	AZ-LCABA-LA	本部
２）ボタン電話主装置	１台	V B － ３ １ ５ ０	出張所
３）多機能電話機	３ ２ 台		本部 26 台 出張所 6 台
13. 付属装置			
１） １ １ ９ 補助受付装置	２台	MKT/M－24DKX－TEL	
２）回線多重化装置	２台	X B ５ ０ １	本部 １ 台 出張所 １ 台
３）監視カメラ設備			
（１）記録装置	１台	N R － ３ ５ ０ ０	
（２）カメラ装置	４台	N C － ３ ６ ０ ０ １ 台	N C － ３ ８ ０ ０ ３ 台
14. 消防〇Ａ設備			
１）消防情報支援設備			
（１）消防情報支援サーバー	１台	Pro Liant DL380p Gen8	
（２）消防情報支援端末装置	６台	N J ３ ７ ０ ０ E	本部 ５ 台 出張所 １ 台
（３）消防情報出力プリンタ 本部	１台	C ５ １ １ d n	
” 出張所	１台	C ８ １ １ d n	
２）ネットワーク機器			
（１）L ３－SW	１台	WS-C3560X-24T-S V05	
（２）支援系H U B	１台	LAN-SW05P/PB	
（３）支援系N A S		LS-WX2.0TL/R1J	
15. 消防救急無線設備等			
１）基地局設備			
（１）基地局無線装置 消防波	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（２） ” 救急波	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（３） ” 主運用波	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（４） ” 統制波 １	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（５） ” 統制波 ２	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（６） ” 統制波 ３	２台	V F １ ３ ０ ９	現用 １ 台 予備 １ 台
（７）空中線共用装置	１台	CD44-260BA-HR2-OKI	
（８）空中線	４基	コーリニア型	
（９）同軸避雷器	４基		

装 置 名 称	数 量	型 式	備 考
(10) 無線回線制御装置	1 台	R Z 4 4 1 2 A D	
(11) デジタル無線 L A N 信号変換機	1 台	IT-Station V480	
(12) デジタル無線 管理監視制御卓	1 台	R Z 4 4 1 3	
(13) 遠隔制御器 消防波	1 台	R Z 4 4 1 0 A	
(14) 〃 救急波	1 台	R Z 4 4 1 0 A	
(15) 〃 主運用波	1 台	R Z 4 4 1 0 A	
(16) 〃 統制波	1 台	R Z 4 4 1 0 A	
(17) ネットワーク機器	1 式	WS3560V 2-24TS-S	
(18) 標準音声合成分配器	1 台	沖電気株式会社	
2) 指令設備			
(1) サイレン吹鳴親局装置	1 台	IT-Station V421	
(2) 直流電源装置	1 台	PR-FNWNR0450	
(3) D C / A C インバーター	1 台	SK-1000-148	
(4) 無停電電源装置	1 台	FW - V10 - 3.0K	
(5) J - A L E R T 受信機	1 台	E A - 8 0 0 1	
(6) 〃 自動起動装置	1 台	V X - 4 2 9 9	
(7) 〃 表示装置	1 台	Probook 4520s	
(8) 〃 回転灯	1 台	N H E - 3 F B	
(9) 〃 プリンター	1 台	L B P 3 3 1 0	
3) 陸上移動局設備			
(1) 移動局無線装置 車載型	1 5 台	V M 1 1 5 4 L D	
(2) 〃 携帯型 署	3 9 台	V M 1 1 5 5 J D	
(3) 携帯型デジタル簡易無線機 団	7 0 台	S R 7 4 1	
(4) 卓上型デジタル簡易無線機	2 台	S R M 3 2 0	署 1 台 出張所 1 台
(5) 卓上型受令機	3 台		署 2 台 出張所 1 台
(6) 携帯型受令機	3 台	A X 8 5 0	市役所 3 台
4) サイレン吹鳴子局			
(1) サイレン吹鳴子局	5 3 基	V F 1 3 1 2 A	
(2) 空中線系 (同軸避雷器含む)	5 3 基		
(3) スピーカー設備	5 3 基		
5) アナログ無線設備 (防災相互波)			
(1) 基地局無線装置	1 台	V M 1 1 3 5 T	
(2) 移動局無線装置 可搬型	1 台	V M 1 1 3 5 T	

装 置 名 称	数 量	型 式	備 考
(3) 移動局無線装置 車載型	1 台	VM1135T	
(4) 移動局無線装置 携帯型	3 台	VM1138T	
16. 耐雷設備			
1) 耐雷トランス	1 式		
2) 高速回線避雷装置	1 式		
3) 高速電源避雷装置	1 式		

回線・回路名称	容量	実装	備 考
119番受付回線	12 (4回線×3枚)	7	ISDN回線局線及び119番転送回線含
指令回線	4 (4回線×1枚)	2	本部 出張所
内線	16	2	指令台 (主、副)
専用回線	8 (8回線×1枚)	2	見附警察署 石油資源開発(株)見附鉱場
無線回線	9 (3回線×3枚)	5	消防、救急、主運用、統制、防災相互波
庁内放送回線	8 (8回線×1枚)	1	
自動案内加入回線	16 (8回線×2)	1	1実装、12回線で対応
自動順次指令回線	8	6	
発信地検索用回線	2	2	NTT STB
119番予備受付回線	16	2	補助受付2台分

3 消防車両及びポンプ種別

(消防本部・署・出張所)

令和6年4月1日

区分	車名・車号	メーカー型式	登録年月	メーカー・種別
本 部 ・ 署	見附ポンプ 1	日 野 2KG-XZU685M	R6. 1	モリタ A-2 2段バランスタービン
	見附ポンプ 2	日 野 BDG-XZU378M	H21. 2	モリタ A-2 高圧2段バランスタービン
	見附タンク 1	日野 SDG-GX7GJAA 改	H29. 3	日本機械工業 A-2 2段バランスタービン
	見附化学 1	日野 SDG-GX7JGAA 改	H26. 10	長野ポンプ A-2 高圧2段バランスタービン
	見附救助 1	日 野 ADG-GX7JGWA 改	H17. 8	
	見附はしご 1	日 野 2PG-FHIAGA 改	R1. 12	モリタ A-2 2段バランスタービン屈折 25m 級
	見附指令 2	日 産 DBA-NT31	H23. 8	
	見附指令 3	日産 3BA - KS6E26	R5. 1	
	見附指揮 1	トヨタ CBA-TRH229W	H30. 3	
	見附支援 1	三 菱 PA-FE71DBD	H16. 11	
	見附救急 1	トヨタ CBF-TRH226S	H27. 11	
	見附救急 2	日産 QR25DE	R4. 12	
	見附救急 3	トヨタ TC-VCH38S	H17. 1	
	小型動力ポンプ	ラビット P450	H8. 11	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	小型動力ポンプ	ラビット P407A	S61. 3	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	小型動力ポンプ	ラビット P407R	S62. 10	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	小型動力ポンプ	シバウラ TF-35SES	S30. 11	シ バ ウ ラ B - 3 級
	小型動力ポンプ	シバウラ TF-35MES	H9. 11	シ バ ウ ラ B - 3 級
	小型動力ポンプ	トーハツ PRO II	H23. 8	ト ー ハ ツ B - 3 級
出 張 所	今町タンク 1	日 野 2KG-XZU685M	R3. 3	長野ポンプ A-2 高圧2段バランスタービン
	今町救急 1	トヨタ CBF-TRH226S	H21. 10	
	小型動力ポンプ	ラビット P450M	H8. 11	ラ ビ ッ ト B - 3 級

区分	部 名	メ ー カ ー 型 式	登録年月	メ ー カ ー ・ 種 別
ポンプ車	第1分団第1部	トヨタ LDF-KDY231 改	R3. 3	モリタ A-2 1段ボリュート式
	第7分団第3部	三 菱 KC-FE538B 改	H7. 11	モリタ A-2 2段バランスタービン
普通小型動力ポンプ付積載車	第1分団第2部 (固定配管式)	いすゞ TKG-NHS85A	H26. 6	ト ー ハ ツ B - 2 級
	第3分団第5部	日 産 KG-SPG6F23	H12. 11	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第5分団第2部	日 産 GE-SH2F23	H11. 9	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第5分団第3部	日 産 KG-SP6F23	H13. 11	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第7分団第2部 (消防庁無償貸付車)	いすゞ TKG-NHS85AN	H26. 3	ト ー ハ ツ B - 2 級
軽小型動力ポンプ付積載車	第1分団第4部	スバル LE-TV2	H16. 12	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第1分団第7部	スバル GD-TT2	H11. 9	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第2分団第1部	ダイハツ EBD-331V	H28. 10	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第2分団第3部	ダイハツ EBD-331V	H28. 10	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第2分団第4部	スバル EBD-TV2	H23. 3	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第3分団第1部	スズキ HBD-DA17V	H29. 11	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第3分団第2部	ダイハツ EBD-S331V	H28. 10	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第3分団第6部	ダイハツ EBD-S331V	H26. 9	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第4分団第1部	スバル EBD-TV2	H20. 12	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第4分団第2部	スバル GD-TT3	R3. 7	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第4分団第5部	ダイハツ EBD-S331V	H27. 9	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第5分団第4部	スバル LE-TV2	H20. 3	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第5分団第6部	スバル LE-TV2	H14. 12	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第5分団第7部	三 菱 V-U42T 改	H10. 12	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第6分団第1部	スバル GD-TT2	H11. 9	シ バ ウ ラ B - 3 級
	第6分団第3部	スバル BD-TV2	H22. 1	ラ ビ ッ ト B - 3 級
	第6分団第4部	ダイハツ EBD-S331V	H27. 9	ト ー ハ ツ B - 3 級
	第6分団第5部	三 菱 GDB-U62T	H19. 1	ラ ビ ッ ト B - 3 級

区分	部 名		メ ー カ ー 型 式		登録年月	メ ー カ ー ・ 種 別	
軽 小型動力ポンプ 付積載車	第 7 分団第 1 部		スバル LE-TV2		H14. 12	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 7 分団第 4 部		三 菱 V-U42T 改		H10. 12	シ バ ウ ラ	B - 3 級
	第 7 分団第 7 部		スバル V-KS4 改		H10. 12	シ バ ウ ラ	B - 3 級
	第 8 分団第 1 部		ダイハツ EBD-331V		H28. 10	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 8 分団第 3 部		ダイハツ EBD-S331V		H26. 9	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 8 分団第 4 部		ダイハツ EBD-S331V		H27. 9	ト ー ハ ツ	B - 3 級
軽防 災積載車	第 1 分団第 3 部		スバル EBD-TT2		H22. 10	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 1 分団第 5 部		スバル EBD-TT2		H26. 5	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 1 分団第 6 部		スズキ EBD-DA63T		H23. 11	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 1 分団第 8 部		スズキ EBD-DA63T		H23. 11	シ バ ウ ラ	B - 3 級
	第 2 分団第 2 部		スズキ EBD-DA63T		R3. 7	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 3 分団第 3 部		スズキ EBD-DA63T		H23. 11	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 3 分団第 4 部		スズキ EBD-DA63T		H25. 6	シ バ ウ ラ	B - 3 級
	第 4 分団第 3 部		スズキ EBD-DA63T		H24. 6	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 4 分団第 4 部		スズキ EBD-DA63T		R3. 7	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 5 分団第 1 部		スズキ EBD-DA63T		H23. 11	ト ー ハ ツ	B - 3 級
	第 5 分団第 5 部		スズキ EBD-DA63T		H24. 6	シ バ ウ ラ	B - 3 級
	第 6 分団第 2 部		スズキ EBD-DA63T		H24. 6	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 6 分団第 6 部		スズキ EBD-DA63T		H25. 6	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 7 分団第 5 部		スズキ LE-DA63T		H19. 7	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 7 分団第 6 部		三菱 GBD-U62T		H21. 12	ラ ビ ッ ト	B - 3 級
	第 8 分団第 2 部		スズキ EBD-DA63T		H25. 6	シ バ ウ ラ	B - 3 級
小 型動力ポンプ B-3 級	部 名		メーカー		部 名	メーカー	
	団 本 部		ト ー ハ ツ		第 2 分団第 2 部	ラ ビ ッ ト×2	
	第 3 分団第 5 部		ラ ビ ッ ト		第 4 分団第 1 部	シ バ ウ ラ	
	第 5 分団第 6 部		ラ ビ ッ ト		第 6 分団第 4 部	ラ ビ ッ ト	
	第 8 分団第 1 部		シ バ ウ ラ		第 8 分団第 3 部	ラ ビ ッ ト	
						第 8 分団第 4 部	シ バ ウ ラ

4 救急・救助資機材

(1)救急資機材

(見附救急 1 高規格救急車)

機 器 名		数 量	型 式 ・ 性 能
観 察 用	多機能心電図	1	ECG－2250
	聴診器	1	スプリットメディカル(1)
呼 吸 ・ 循 環 管 理 用	バッグバルブマスク	3	レールダル・シリコン・レサシテータ 成人、小児、乳児各1
	人工呼吸器	1	メデュマツ・イージーCPR WMED－6EC
	酸素吸入器	1 式	車内固定式 1.5 m ³ ボンベ 2 本
	吸引器	1	レールダル サクションユニット LSU4000
	半自動式除細動器	1	日本光電 TEC－2513
	酸素吸入装置	1	インハレーター2 モデル 301J
	携帯酸素吸入器	1 式	バッグ背負式 0.3 m ³ ボンベ 1 本
	自動心臓マッサージ機	1 式	LUCAS2
創 傷 等 保 護 用	陰圧固定式マット	1 式	EVS バキュームスプリント-9075C
	バックボード	1 式	ファーノ ハイテクバックボード
搬 送 用	メインストレッチャー	1	松永製作所 GT－09
	ターポリン担架	1	
	スクープストレッチャー	1	ファーノ モデル 65EXL
	防刃ベスト	3	

機 器 名		数 量	型 式 ・ 性 能
観 察 用	表示ユニット、モニター	1	ZOLL XSeries
	聴診器	2	ウェルチアルプロフェッショナル(大人 1、小人 1)
呼 吸 ・ 循 環 管 理 用	バッグバルブマスク	2	レールダル・シリコン・レサシテータ 成人、小児各 1
	酸素吸入器	1 式	車内固定式 1.5 m ³ ボンベ 2 本
	吸引器	1	新鋭工業 パワーミニックⅡ PM2-800
	酸素吸入装置	1	インハレーター2 モデル 301J
	自動式人工呼吸器	1	ANSWER R セット KOM299DS
	携帯酸素吸入器	1 式	バッグ背負式 0.3 m ³ ボンベ 1 本
創 傷 等 保 護 用	陰圧固定式マット	1 式	EVAC バキュームスプリント-U-SPLINT
	バックボード	1 式	ファーノ ハイテクバックボード
搬 送 用	メインストレッチャー	1	ファーノ モンディアルストレッチャー
	ターポリン担架	1	
	スクープストレッチャー	1	ファーノ モデル 65EXL
そ の 他	防刃ベスト	3	

機 器 名		数 量	型 式 ・ 性 能
観 察 用	多機能心電計	1	日本光電 HPF-0101
	聴診器	1	KR-700 (1)
呼 吸 ・ 循 環 管 理 用	バッグバルブマスク	3	レールダル・シリコン・レサシテータ 成人、小児、乳児各1
	人工呼吸器	1	パラパック 2D
	酸素吸入器	1 式	車内固定式 1.5 m ³ ボンベ 2 本
	吸引器	1	レールダル サクションユニット LSU4000
	半自動式除細動器	1	日本光電 TEC-2513
	酸素吸入装置	1	インハレーター2 モデル 301J
	携帯酸素吸入器	1 式	バッグ背負式 0.3 m ³ ボンベ 1 本
創 傷 等 保 護 用	陰圧固定式マット	1 式	EVAC バキュームスプリント-U-SPLINT
	バックボード	1	ファーノ ハイテクバックボード
搬 送 用	メインストレッチャー	1	ファーノ アルミ製ストレッチャー
	ターポリン担架	1	
	スクープストレッチャー	1	ファーノ モデル 65EXL
そ の 他	防刃ベスト	3	

機 器 名		数 量	型 式 ・ 性 能
観 察 用	表示ユニット、モニタ	1	ZOLL XSeries
呼 吸 ・ 循 環 管 理 用	バッグバルブマスク	3	レールダル・シリコン・レサシテータ 成人、小児、乳児各1
	人工呼吸器	1	パラパック 200D
	酸素吸入器	1 式	車内固定式 1.5 m ³ ボンベ 2 本
	吸引器	1	新鋭工業 パワーミニックⅡ PM2-800
	酸素吸入装置	1	インハレーター2 モデル 301J
	携帯酸素吸入器	1 式	バッグ背負式 0.3 m ³ ボンベ 1 本
	携帯血中酸素飽和度測定器	1 式	MASIMO Rad-57
	自動心肺蘇生器	1 式	コーケンメディカル CLOVER3000、0.5 m ³ ボンベ 1 本
創 傷 等 保 護 用	陰圧固定式マット	1 式	EVAC バキュームスプリント-U-SPLINT
	バックボード	1 式	ファーノ ハイテクバックボード
搬 送 用	メインストレッチャー	1	ファーノ アルミ製ストレッチャー
	ターポリン担架	1	
	スクープストレッチャー	1	ファーノ モデル 65EXL
そ の 他	温冷蔵庫	1	イルファ IS403
	防刃ベスト	3	

(保管資器材及び消毒用器具等)

機 器 名		数 量	型 式 ・ 性 能
	除細動器エネルギーチェッカー	1	日本光電 AX-102V
	酸素ポンベ	13	0.3 m ³ ×5 本、0.5 m ³ ×6 本、1.5 m ³ ×2 本
	アルコール噴霧器	1	
	救急車用オゾン発生装置	1	BT-088
	オゾン水生成器	1	BT-01
	卓上シーラー	1	P-300
	気管挿管練習モデル	1	アンプ社製
	高度救命処置シミュレーター	1	セーブマンプロ LM-119P
	エチレンオキサイドガス滅菌器	1	イオジェルク SA-H160
	ターポリン担架	4	スタンダード型
出張所	エチレンオキサイドガス滅菌器	1	イオジェルク SA-H160
	卓上シーラー	1	NL-302J
	救急車用オゾン発生装置	1	シバウラ オゾン UV エアクリア
	酸素ポンベ	8	0.3 m ³ ×4 本、0.5 m ³ ×1 本、1.5 m ³ ×3 本

(2) 救助資機材

分 類	品 名	数量	型式・性能	購入年月
一般救助用	かぎ付はしご	5	KHFL-TO31、KHFL-36(2)、 KHFL-TOT31(2)、KHFL-CT31	H17.9、H26.10、 H29.3、R2.1、R3.3 R6.1
	三連はしご	8	モリタ・チタン製(1)、 関東梯子・ステンレス製(7)	H3.12、H6.4、H17.9、 H21.2、H26.10、 H29.3、R3.3、R6.1
	金属製ワイヤーはしご	1	KHFL-Y-11	H17.9
	空気式救助マット	1	スーパーソフトランディング	H17.9
	救命索発射銃	1	レスキューショット	R6.1
	サバイバースリング	1	AZ1029	H17.9
	DXサバイバースリング	2	P/N:AC01-070-00RevC	H28.5、R2.1
	救助用縛帯	9	R-427(2)、ピタゴール(1)、 R-430(5)、タレス(1)	H 元.10、H4.12、 H17.9、H20.9、R6.1
	平坦架	2	G-0119、Model12	H17.9、R2.1
重量物排除用	油圧ジャッキ	1 式	ルーカスラムシリンダーLT 3.5/820EN、延長コード 10m、 ラムサポート、ステップチョーク、 救助ブロック LSS12	H17.9
	油圧スプレッダー	1 式	ルーカス LSP40EN、スクイーピングセ ット、ハンドポンプ、延長ホース 5m	H17.9
	油圧器具エンジン	1	ルーカスパワーユニットP630-SG	R2.1
	可搬ウインチ	3	バベガーKIT-10 チルホール X-13、TU-16 型	H17.9
	ワイヤーロープ	2	5m	H17.9
	繊維スリング	4	5m(2)、3m(2)	H17.9、H21.6
	マンホール救助器具	1 式	ロールグリス、フレーム、ユマール	H17.9
	マット型空気ジャッキ	各 1	スーパーミニマイティ A セット、 マイティバック V18、V24、V31、 L24、FGR 型W調整器・減圧機、 ストップバルブ、BV ホース(2)	H17.9、H25.10
切断用	油圧切断機	1 式	オグラマルチカッターOMC-119DP、 油圧カッター、スプレッダー、油圧ポ ンプ、延長油圧ホース(3m・1m)	H17.9
	油圧カッター	1	ルーカス LS200EN	H17.9
	エンジンカッター	5	スチール(4)、ハスクバーナ(1)	H17.9、H26.10、H29.3 R2.1、R3.3
	ガス溶断器	1	オズボーダブルパック	H17.9
	チェーンソー	3	カッターエッジ(1)、スチール(2)	S58.12、H17.9、R3.3
	鉄筋カッター	6	BCE600 他	H17.9、H26.10、H29.3 R3.3、R6.1
	レシプロソー	1	JR3050T(マキタ)	H26.10

分 類	品 名	数量	型式・性能	購入年月
破壊用	エアカッター	1	アジャクスエアツール	H17.9
	ロータリーカッター	2	ロータリーNPK DAU-11	H12.8、H17.9
	削岩機	1	ピコ14	H17.9
	万能斧	4	RC バール(3)、レスキューアックス(1)	H17.9、H26.10、H29.3 R3.3
	ハンマー	7	10ポンド他	H17.9、H29.3、R3.3
	携帯用コンクリート破壊器具	1	ハンディブレーカーDA-119H	H17.9
検知・測定用	マルチガスモニター	2	ドレーゲルイグザム、 GX-3RPro	H29.3、R3.3
	放射線測定器	1	アロカマイレート PDR-113	H17.9
呼吸保護用	空気呼吸器	29	ライフゼム M30(3)、KD30(4)、 ライフゼム A1-08(4)、A1-12(12)、 セイバーコントロール(3)、 ドレーゲル(3)	H12.8、H17.9、H21.2、 H25.9、H26.10、 H29.3、R2.1、R3.3
	高圧空気容器(空気ボンベ)	45	FRP ボンベ 29.4Mpa(45)	H24、H25.9、H26.10、 H27.3、H29.3、H31.3、 R2.1、R3.2、R4.7、 R6.2
	送排風機	3	LRE-423Y、PFE-282Y、BM-C	H17.9、R3.3
隊員保護用	耐電衣	1	ヨツギYS-121、YS-122-1-2	R2.1
	耐電手袋	9	ヨツギ 7000V(5)、300V～600V(4)	H17.9
	耐電長靴	2	ヨツギ 7000V	H17.9
	携帯警報機	19	スーパーパスⅡ(13)、BG1000(6)	H17.9、H26.10、H29.3、 R6.3
	防毒マスク	5	サカイ式 HD09-M60W、 マルチガス用	H17.9
	化学防護服	5	ドレーゲル CPS7800	H28.3
	陽圧式化学防護服	4	トレルケム TSE	H17.9
	耐熱服	2	PK-3000	H17.9
検索用	画像探索機	1	PC-7802S	H21.3
	熱画像直視装置	3	ブラード T3MAX(1)、 フリアサーマルカメラ(2)	H17.9、H29.3、R3.3
	無人航空機(ドローン)	1	ファントム 4	H29.10
水難救助用	救命胴衣	5	NS-3Z-1	H17.9
	ライフジャケット	19	浮力 8.0kg	H16.11
	レスキュー用PFD	5	フォース・シックス(浮力12kg)	H26.9、H29.12、H30.6
	救助用ボート	2	Eボート(10人乗り)、パドル(20)	H16.11
		1	ポーターボート(5人乗り)	H17.9
		1	ラフティングボート(8人乗り)	H17.1
	水難救助用資機材	各 5	サーフィスドライスーツタスドライフ ローター(3)、SAR(2)、グローブ、 フィン、ウェットドライスーツ、ブーツ、 アクアブーツ、水難用ヘルメット	H17.1、H27.8、H30.6

分 類	品 名	数量	型式・性能	購入年月
水難救助用	水難救助用資機材	2	ダイビングナイフ (TUSA)	H17.1
		2	水中用ライト (ペリカン)	H17.1
	フローティングロープ	2	100m	H17.1
	スローバック	7	20m	H23.5、H24.3
	船外機	1	ホンダ BF9. 9A-S	H17.9
山岳救助用	シットハーネス	5	ペツル	H17.9
	フルボディハーネス	5	TOWA (3)、ペツル (AVAOBOD) (5)	H31.5、R3.6
	アッセンション	5	ペツル	H17.9
	ソウンスリング	5	120cm・80cm・60cm	H17.9
	マウンテンエイト環	5	ペツル	H17.9
	レスキューエイト環	3	SMC レスキューエイト	H27.8
	スチールロックキングDカラビナ	25	スクリューロック (CMC)	H17.9
	チューブラーウェビング	12	黄 3、青 3、橙 3、赤 3 (CMC)	H17.9
	ブルージックコード	各 5	赤、青 (CMC)	R5.3
	バウンドブルージックコード	各 2	赤、青	H28.12
	エッジプロテクター	2	CMC	R6.2
	MPD	1	CMC	R5.6
	レスキューバーラック	1	CMC	H17.9
	ブレーキマインドレスプーリー	4	CMC	H17.9
	ツインブレーキマインドレスプーリー	2	CMC	H17.9
	スイベルプーリー	2	ロックエキゾチカ、CMC	H28.12、R6.2
	アンカープレート	2	アルミ・ブルー (CMC)	H17.9
	ロードリリースストラップ	1	CMC	H17.9
	アンカーストラップ	1	ミディアム (CMC)	H17.9
	スタティックロープ	5	12.5mm 100m (CMC)	H17.9、R5.3
	スタティックロープ	1	12.5mm 50m (CMC)	H17.9
	ダイナミックロープ	1	11mm 50m	H17.9
搬送用	バスケット担架	1	モデル 71-S 4 ポイントブライドル	H17.9
	パーティカルストレッチャー	1	S/N56943 (ファーノ)	H26.8
	ワイヤーバスケットストレッチャー	1	タイタンTI (分離型)	R2.1
その他の 救助器具	投光機一式	5	ヤマハ E24 (2)、Nomado (1) 佐藤工業所フラッシュボーイ (3)	H17.9、H21.2、H26.10 H29.3、R3.3、R6.1
	発電機	6	ヤマハ EF900iS (5) ヤマハ EF1600iS (1)	H17.9、H21.2、H26.10 H29.3、R3.3
	緩降機	2	オリロー 20m・30m	H17.9、R2.1
	エアータント	2	アキレス A-45、ASV-45 (総務省貸与)	H21.3、H24.7
	エアークッション式救助マット	1	スーパーソフトランディング	H17.9
	ロープ張力計	1	TND-3000N	H17.9
	空気充填コンプレッサー	1	バウアー C2B/SP-2	H17.9
	携帯無線機	5	スタンダード PK410	H17.9

(3) 消防団拠点資器材等(総務省消防庁 無償貸付物品)

機 器 名	数量	規 格	消防庁無償貸付年月
バルーン投光器	2	LED、三脚	H26.3
投光器用発電機	2	ヤマハ EF900iS (0.9KVA)	
コードリール	2	30m 防雨キャップ付き	
AED	3	日本光電社製	
訓練用AED	3	トレーニングユニット・訓練パッド・リモコン	
応急担架	2	ターポリン製	
簡易救急セット	3	救急セット 20 人用	
救命ボート(パドル込み)	2	アキレスボート FRB-380	
救命ボート付属品	2	ハンディプロア・プロア先端ノズル・フットポンプ・スライド式シート・船検プレート・収納箱	
救命ボート法定備品	2	救命胴衣 6 着・救命浮輪・消火バケツ布製・信号紅煙・ダンフォース型アンカー・収納箱	
フローティングロープ	2	20m	
非常用浄水機	1	水道機工(株)製・RC-1・0-1 塩素・PH 測定器・原水ホース・生産水ホース・逆排水ホース・呼水ポッド・工具・本体カバー・予備ガードフィルター・活性炭フィルター	
簡易トイレ	3	トイレテント付、折り畳み便器、消耗品マイレット	
電動削岩機	1	TE1500-AVR	
発電機	1	ヤマハ EF2500i (2.5KVM)	
エアーテント	1	大洋工業(株)製・MQS-562	
DSエアーマットLGY	1		
エアーテント用暖房器	1		
エアーテント付属品	1	ハンドポンプ・ハンマーペグ 10 本・圧力計・固定用ロープ・作業用手袋・補修パーツ・収納ボックス	
エアーテント送風ユニット	1	送風機・送風ホース・ホースキャップ・ホースバンド・バルブアダプター予備・収納ボックス	
連結布・表示布・防虫ネット	1	防虫網・表示布・連結布・収納ボックス	
エアーテント照明	1	LED 蛍光灯本体 4 本・蛍光灯固定フック 8 個・延長コード 10m・収納袋	

機 器 名	数量	規 格	消防庁無償貸付年月
トランシーバー	5	本体(充電式電池・ベルトフック付)乾電池パック・ベルトクリップ・急速充電器・ACアダプター・ハンドマイク・キャリングケース	H26.3